日本軽金属グループ

日本軽金属グループ 統合報告書2025

INTEGRATED REPORT 2025

日軽金グループ経営方針

経営理念

アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

基本方針

- 健康で安全な職場をつくり、「ゼロ災害」を達成する
- グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する
- 持続可能な社会を実現するため、カーボンニュートラルに積極的に取り組む
- 人権を尊重し、倫理を重んじて、誠実で公正な事業を行う
- 多様な価値観を尊重し、長期的かつグローバルな視点で人財を育成する

当社グループは、社会における使命と将来のあるべき姿を「経営理念」として掲げ、企業活動を展開しています。その実現に向けた進むべき方向や判断基準を「基本方針」として定め、グループ全体の経営方針としています。

さらに、社会的要請やリスク・機会を踏まえ、サステナビリティと企業価値の向上を両立させるために、優先的に取り組むべき課題を「重要課題（マテリアリティ）」として特定しています。

これらの課題に対しては、財務・非財務の指標や時間軸を活用した「事業計画」を策定し、進捗を管理・改善しながら具体的な成果につなげています。

このように、理念から方針、課題、計画までを有機的に連動させ、当社グループは持続的な成長と社会的価値を提供していきます。



行動理念（P.02）
中期経営計画（P.18）

当社グループでは、重要課題（マテリアリティ）を、経営理念と基本方針に次ぐ重要な要素として位置づけています。経営理念・基本方針で全体の方向性を示し、重要課題はその実現に向けた具体的な課題と取組みを明確にしたものです。
これらの課題を解決するために、行動計画を伴う事業計画を策定し、実務レベルでの着実な推進を図っています。
このような構造により、グループ全体の戦略と現場の実行が連動し、持続的な成長と企業価値の創出につながる体制を構築しています。

重要課題（マテリアリティ）（P.15）

日軽金グループ行動理念

当社グループは、経営理念と基本方針を踏まえ、従業員一人ひとりが未来に向けて働くうえで大切にすべき価値観・行動基準を「日軽金グループ行動理念」として定めています。

本行動理念は、2022年5月のグループ経営方針の改定に合わせ、グループ従業員から投稿された“日軽金グループらしさの体験”および行動理念策定プロジェクトメンバーの体験談をもとに2023年4月に制定しました。

私たちは日々の業務において、判断に迷う場面や価値の選択が求められる場面で、この行動理念を指針とし、社会に対して価値提供を続けていきます。

日軽金グループ

行動理念



目次

CONTENTS

基本情報

01 日軽金グループ経営方針／日軽金グループ行動理念
03 目次・編集方針
04 At a glance

価値創造

07 トップメッセージ
12 価値創造の軌跡
13 価値創造プロセス
14 価値創造の源泉
15 サステナビリティ戦略
18 中期経営計画
24 セグメント概況
30 財務戦略
32 企業価値を高めていく経営へ

価値創造の基盤

33 コミットメントメッセージ
34 ガバナンス
40 社外役員メッセージ
41 役員一覧
44 リスク管理
45 情報セキュリティ
46 コンプライアンス
48 環境
52 気候変動への対応
54 品質
56 人財戦略
57 労働の安全衛生
59 働きがいのある職場づくり
61 ダイバーシティ&インクルージョン
62 人財の確保、育成
63 人権の保護、尊重
64 サプライチェーンマネジメント
66 地域社会・社会貢献

データ

68 財務・非財務ハイライト
69 経営成績および財務分析
71 11期分の主要財務データ
72 データ編
75 第三者保証報告書
76 会社情報／株式情報／グローバルネットワーク

編集方針

はじめに

当社グループは、2024年に引き続き2025年も統合報告書を発行いたします。本報告書では、株主・投資家をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様へ、当社グループが目指す価値創造を財務面および非財務面の両面からお伝えすることを目指しています。
昨年の統合報告書2024では、当社グループの状況変化や事業環境の変動を踏まえ策定された、2023年を初年度とする新中期経営計画ならびに当社グループの重要課題への取組みなどについて報告させていただきました。本報告書では、23中期経営計画の進捗ならびにカーボンニュートラルへの取組みなどについてできる限り丁寧にお伝えしています。読者であるステークホルダーの皆様にとって少しでも当社グループの事業活動の理解の一助となれば幸いです。

参考ガイドライン

本報告書は、IFRS財団が提唱する「国際統合報告フレームワーク」、SASBスタンダード(SASB:Sustainability Accounting Standards Board)、SDGs(Sustainable Development Goals)、ISO26000、および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考に作成しています。また、価値創造を支える基盤に関する情報開示については、「環境報告ガイドライン2018年版(環境省)」および「GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード」を参考にして作成しています。

対象期間

本報告書のデータ集計期間は2024年4月～2025年3月です。
(注) 一部、これ以前のデータおよび以後のデータを含みます。

対象範囲

特に指定しない場合は、日本軽金属ホールディングス㈱および連結対象子会社74社計75社。

発行時期

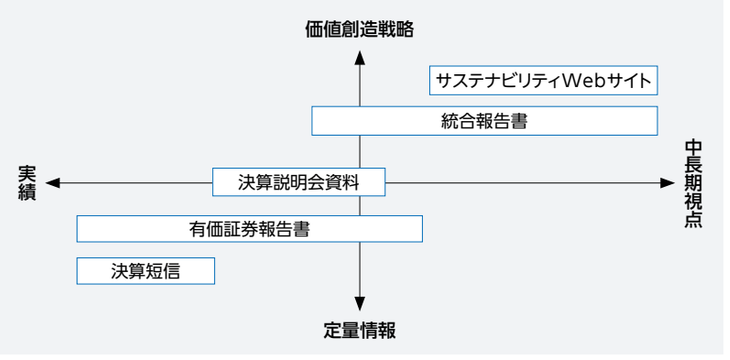
2025年11月(前回2024年11月)

第三者保証の該当箇所

記載情報の信頼性を保証するために、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者保証を実施しており、該当箇所に★で表示しています。

報告媒体

より詳細な内容、過去の取組みなどにつきましては、WEBサイトを併せてご覧ください。



サステナビリティWEBサイト https://www.nikkeikinholdings.co.jp/sustainability/index.html

At a glance

当社グループは、アルミニウムの総合メーカーとして、創業から80年以上磨き続けてきたノウハウと独自技術で価値を創造し、世界の人々や地球環境に貢献しています。

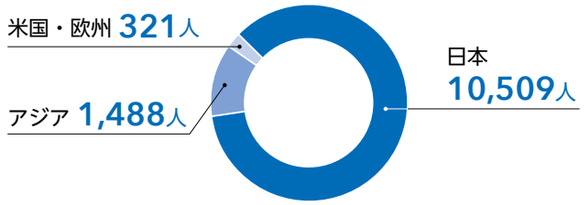
創業年

1939年

日本の社会・経済・環境課題に真摯に向き合いながら、素材を通じて価値を創出し続けた歴史です。

従業員数

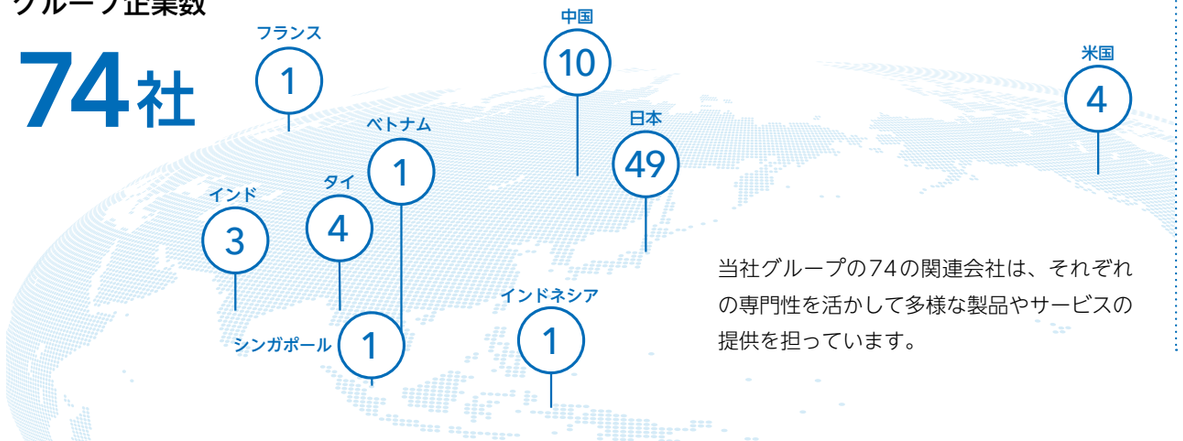
12,318人



12,318人の従業員一人ひとりの力が、地域の暮らしや産業、そして環境にとって、長く価値を創出し続ける基盤となっています。

グループ企業数

74社



当社グループの74の関連会社は、それぞれの専門性を活かして多様な製品やサービスの提供を担っています。

事業グループ数

8事業グループ

- 化成品事業グループ
- メタル事業グループ
- 軽圧事業グループ
- エンジニアリング事業グループ
- 輸送機器事業グループ
- 自動車部品事業グループ
- インフラ事業グループ
- 箔事業グループ

幅広い事業をお客様や市場の視点で整理し、収益力を高め、成長分野に資源を集中し、社会課題への取組みを進めながら、グループ内で協力して新たな価値を生み出していく経営構造です。

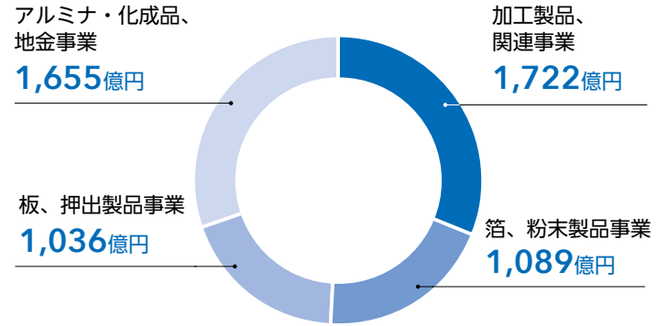
研究開発費

59億円

製品をより軽く・強く・環境にやさしく進化させるだけでなく、新しい分野への挑戦や社会課題の解決にもつながっています。

売上高

5,502億円



基幹産業としての責務を果たしながら、グループ全体でのシナジー、効率性、柔軟性を活かし、社会的課題解決と地域・産業への価値還元を同時に果たした成果です。

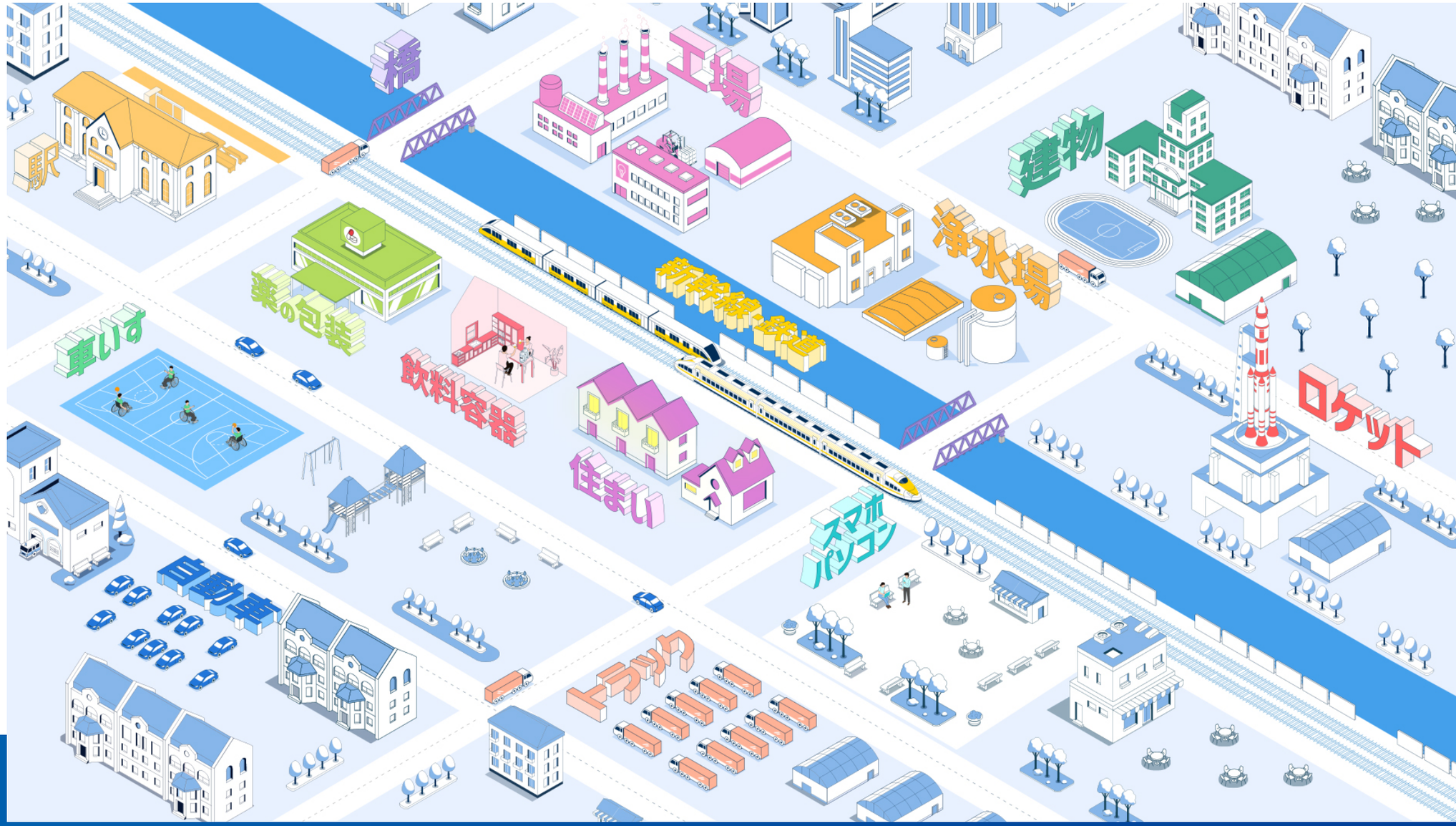
At a glance

街で見かけるもの、それは私たちの取組みの一部かもしれません

身近な飲料容器、スマホやPCをはじめ、自動車や鉄道・新幹線、さまざまな建物や構造物、さらには宇宙へ飛び出すロケットまで、ありとあらゆるところに私たちが提供するアルミニウム素材・製品が利用されています。

街で目にするものの中にも、私たちが提供した価値が息づいており、目立たないながらも社会のあらゆる場所を支えています。

使われ方次第で主役にも脇役にもなれるアルミニウムは、リサイクルもしやすく、サステナブルな社会に欠かせない存在です。



価値創造

07　トップメッセージ
12　価値創造の軌跡
13　価値創造プロセス
14　価値創造の源泉
15　サステナビリティ戦略
18　中期経営計画
24　セグメント概況
30　財務戦略
32　企業価値を高めていく経営へ





トップメッセージ

未来を切り拓く、チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ

代表取締役社長

岡本 一郎

トップメッセージ

守りから「攻めのステージ」へ

当社は、「チーム日軽金として異次元の素材メーカー」を目指し、本格的に「攻めのステージ」へと踏み出しています。自動車関連・半導体関連分野、グローバル市場、カーボンニュートラルなどの成長分野を捕捉し、これまで培ってきた技術力と総合力を結集させ、収益基盤の強化と持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

「素材産業」から「異次元の素材メーカーへ」

外部環境と当社ビジネスの変遷

アルミニウムの生産は、新地金をつくる電解製錬工程において大量のエネルギーを要し、そのエネルギーコストが価格競争力を大きく左右します。1970年代のオイルショックによるエネルギーコストの高騰や、先進国市場における需要の伸び悩みといった構造変化を受け、2014年、日本軽金属(株)の電解事業の終了を最後に、日本国内のアルミメーカーは電解製錬事業から撤退しました。

当社はこうした環境変化を転機ととらえ、電解製錬からアルミ生産の下工程である加工分野へ、さらに設計・施工・アフターメンテナンスなどのサービス分野へと事業領域を拡大し、唯一無二のアルミニウム総合メーカーへと進化を遂げ、アルミとアルミ関連素材の新たな可能性を切り拓いてきました。

チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ

私たちの強みは、アルミニウムの素材特性を熟知し、鋳造・押出・圧延などの素材技術に、表面処理、接合、曲げ、絞り、切断、切削といった多様な加工技術を掛け合わせることにあります。さらに、合金開発から設計・施工、組立、メンテナンス、サービスまでを一貫して担う総合力を発揮することで、従来の素材メーカーの枠を超え、「お客さまが求める価値」を創り、社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスを提供する――この強みこそ、私たち「チーム日軽金」が「異次元の素材メーカー」として目指す姿です。

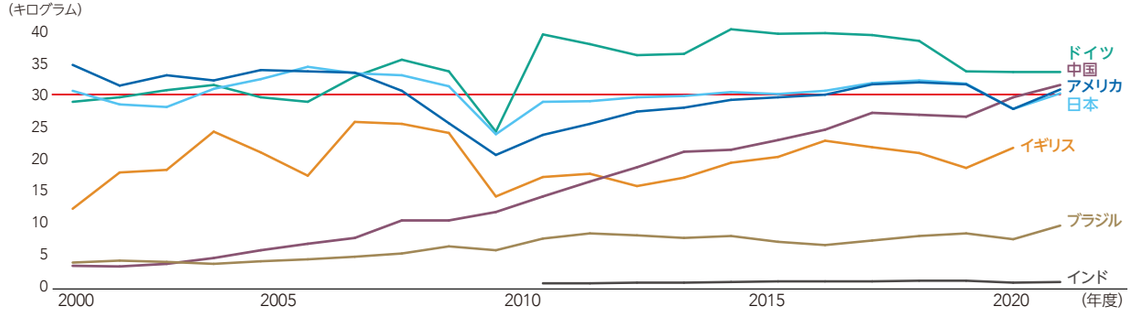
その象徴のひとつが、日軽パネルシステムです。冷凍冷蔵倉庫向けの断熱パネルなどを手掛ける同社は、実はアルミをほとんど使っていません。豊洲市場の大規模冷凍冷蔵倉庫を一手に担うなど、アルミで培った技術やノウハウを他素材にも展開することで新たな価値を生み出しています。

また、自動車関連分野では日軽金ALMOがその総合力を発揮しています。工法に縛られない供給体制を整え、素材・工法・加工技術・設計開発を一気通貫で提案できる体制を構築しました。これにより、電動化や軽量化、熱対策といった自動車業界の高度な課題に対し、複合的な技術を組み合わせた最適解を提供しています。総合的な提案力・供給力を武器に、新商品の開発等で国内外の拠点との連携を強化し、お客さまが求める価値を創出しています。

アルミを超えて強みを活かした日軽パネルシステム、総合力を発揮した日軽金ALMOの両輪は、異次元の素材メーカーとしての姿を象徴しています。このように当社は、「素材産業」の枠にとどまらず、お客さまの課題を解決し、新しい価値を創造する「異次元の素材メーカー」へと進化を続けています。

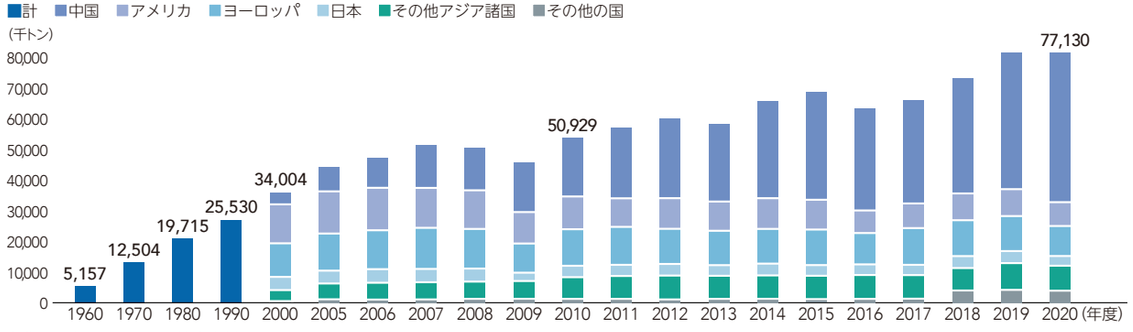
価値創造の源泉 (P.14)

人口一人あたりのアルミニウム消費量の推移



出典：日本アルミニウム協会資料

全世界でのアルミニウム需要の推移



出典：日本アルミニウム協会資料

トップメッセージ

23中計の進捗と今後の方向性について

増収増益を維持しつつ、収益目標は次期中計での達成を目指す

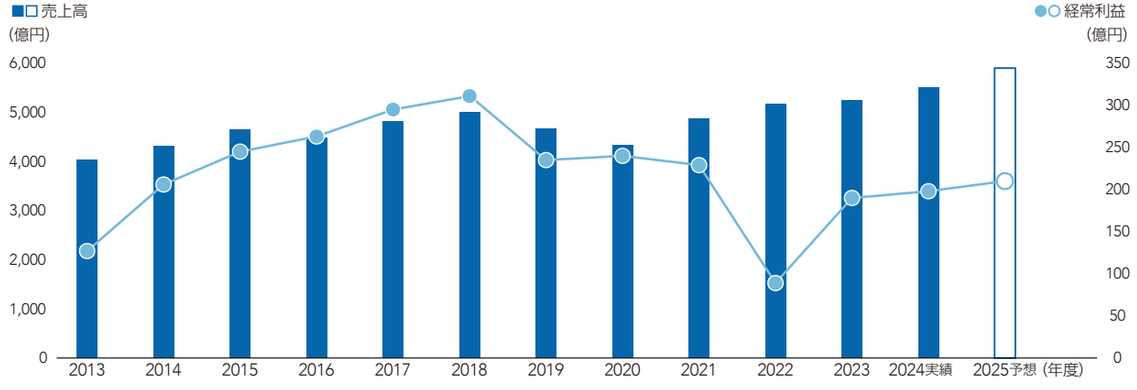
2023年度からスタートした中期経営計画（23中計）は、外部環境の変動が大きい中でも着実に成果を積み重ねてきました。2024年度までに2期連続の増収増益を確保し、2025年度も3期連続の増収増益を見込んでいます。連結売上高は23中計目標を達成し、過去最高水準を視野に入れています。

施策面でも前進がありました。雨畑ダム堆砂対策では、国や自治体の協力を得て計画通り5年間で完遂し、地域の安全確保を果たしました。また、品質問題に関しては、すべてのお客さまに再発防止策をご説明申し上げ、ご理解をいただくとともに、拠点長会議や職場行脚を通じて企業風土改革も着実に進展してきました。こうした取組みにより、収益目標達成に向けた「守り」の基盤固めは確かな成果を収めることができたと考えています。

一方、収益面については課題が残りました。外部環境の影響として、アルミ市況や為替変動に加え、EV車の成長停滞や半導体市況の回復遅れが大きく響きました。2025年度の連結経常利益は210億円の見込みであり、23中計目標の300億円には届かず、目標達成は次期中計の課題へと引き継いでまいります。

中期経営計画（P.18）

連結業績の推移



成長分野への果敢な挑戦

23中計目標で掲げた「恒常的に連結経常利益 300億円を超える新生チーム日軽金」への飛躍に向けては、成長分野を補捉する取組みが不可欠です。自動車関連・半導体関連分野、グローバル市場、カーボンニュートラル社会に適応した商品・ビジネス展開等を成長分野と位置づけ、積極的な取組みによって持続的な企業価値の向上を図っていきます。

自動車関連・半導体関連分野

自動車関連分野については、短期的には需要が踊り場を迎えていますが、EV化や次世代モビリティの進展に伴い、中長期的な需要拡大は確実視されています。当社の自動車部品部門の機能統合はすでに完了し、国内外の需要が立ち上がる局面では、競争力を発揮できる体制が整いました。

半導体関連分野については、需要の変動に左右されつつも、中長期的には市場成長が見込まれています。当社の化成品事業では、優れた電気絶縁性・耐熱性を備えた半導体製造装置向け低ソーダアルミナを提供し、半導体製造の精度・信頼性向上に貢献しています 。また、エンジニアリング事業では、日軽パネルシステムによるクリーンルームの設計・施工の供給力を強化し、半導体や電子部品工場の設備投資拡大に伴う需要増加に応える体制を整備しています。

これらの取組みにより、自動車関連と半導体関連という二つの成長分野において、今後の需要拡大に備えた基盤を築いています。次期中計ではこれらの成長分野を収益成長の柱として確立してまいります。

グローバル市場

世界最大の市場である北米、人口ボーナスを背景に需要拡大が見込まれるインドは、当社の成長ドライバーの一つとなる重要なマーケットです。

北米では、自動車部品分野で既に大型投資を実施し、2024年度より稼働を開始しました。現在は収益体制の確立を目指すとともに、EV需要の本格化に備えた事業基盤の強化を進めています。

インドでは、同国の大手合金メーカーであるCentury Metal Recycling Private Ltd.社との合弁により新会社を設立し、2025年6月にはCMRグループと共同で再生アルミニウム事業への出資を決定しました。約15億人の人口を背景とする旺盛な需要を取り込み、最先端技術を活用したグローバルで環境価値の高いサプライチェーンの構築を進めていきます。業績への寄与は少し先になりますが、将来の低炭素商品・サービス戦略の第一歩と位置づけ、グローバル市場における新たな柱として育成していきます。

一方、中国市場では日系自動車メーカーの苦戦が続き、自動車部品ビジネスに逆風が吹いています。構造的な課題が大きいと認識しており、今後は北米やインドを中心とする他地域での成長戦略を強化することで、リスクを補完していきます。

トップメッセージ



カーボンニュートラル戦略

世界的な脱炭素社会の実現に貢献するためには、製造工程での温室効果ガス排出量が大きいアルミ新地金への依存を低減する必要があるとされています。そのためには、グリーンアルミ※1、そして再生アルミによる循環型サプライチェーンの構築が不可欠です。

こうした状況の中、当社は海外を含む地域特性を活かした戦略を推進しています。とりわけインドでの新会社設立は、現地でのアルミスクラップの回収・選別・再生から日本国内への低炭素アルミビレット供給までを担うしくみであり、従来の新地金依存から循環型サプライチェーンへの移行に向けた大きな一歩となります。この取組みにより、温室効果ガス排出量の削減と事業成長の両立を図り、社会課題の解決と企業価値の向上を目指してまいります。

※1 グリーンアルミ
非化石エネルギーを発電源とした製錬により生産されたアルミニウム(日本アルミニウム協会)

資本効率と株価を意識した経営

当社は「守り」から「攻め」への転換期にあり、将来に向けた成長の可能性を強く確信しています。しかしながら、当社のPBRは0.5倍前後と1倍を下回る水準であり、資本市場から十分な評価が得られていません。この状況を改善するため、資本効率と株価を意識した経営を推進してまいります。

資本効率の観点では、ROICを連結業績の評価指標に用いるとともに、これを事業グループ単位の業績評価指標にも適用し、個々の事業単位で投下資本効率を意識したROIC経営を推進してまいります。

株価の観点では、PBR向上に向け、当社の特色である「異次元の素材メーカー」としての強み、そして「攻め」の成長戦略を分かりやすくご説明する機会を拡充してまいります。2022年以降、IR活動を強化しており、説明会や個別ミーティング等を通じて投資家・アナリストの皆様との対話を積極的に継続してまいりました。こうした機会で得られた皆様からのご意見・ご要望を真摯に受け止め、IR活動に適切に反映し、ステークホルダーの皆様との対話を重ねてまいります。

今後も、ROIC経営と積極的なIR活動を両輪として推進し、資本市場の信認を獲得するとともに、PBR1倍以上の実現を目指してまいります。

財務戦略 (P.30)

サステナブル経営の推進

事業成長と持続可能な社会の両立

脱炭素社会の実現に貢献するため、当社はカーボンニュートラルにおける機会とリスクを両立させることが重要であると考えています。これを実現することは、当社の持続的な成長につながるとともに、持続可能な社会への価値提供にも直結します。

こうした課題に正面から取り組むため、当社は2023年に「カーボンニュートラル推進室」を設置し、全社横断の体制を整えました。

現在は、工場における燃料転換や高効率設備の導入等で「製造の脱炭素化」によるスコープ1・2の削減、グリーンアルミや再生アルミの推進等で「調達の脱炭素化」によるスコープ3の削減、さらには軽量化等によるエネルギー効率改善や循環型サプライチェーン構築など、多面的な取組みを推進しています。

トップメッセージ

その象徴的な事例が、新幹線車両構体の水平リサイクルです。役割を終えた車両を解体し、そのアルミ材を再び新幹線車両に循環利用するこの取組みは、JR東海の最新型車両「N700S」に採用されています。温室効果ガス排出量の削減と資源の有効活用を両立するこのプロジェクトは、日本アルミニウム協会からも高く評価され、当社の水平リサイクル技術の先進性を示しています。今後は、この成果を自動車部品やトラック部材、二輪分野などへ展開し、循環の輪をさらに拡大していきます。

さらには、インドをはじめとする海外での再生アルミ事業の展開を組み合わせていくことで、当社の事業成長を実現し、持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。

「従業員の幸せ」の実現

私はこれまで、職場行脚※2を通じて累計3,500名を超える従業員と直接対話を重ねてきました。その中で、従業員一人ひとりの“心に灯をともす”ことが最も大切だと実感しています。私自身が工場や営業所等に出張し、対面で言葉を交わす中で、従業員の皆が当社グループで働くことにプライドを持ち、それぞれの力を尽くしてくれていることを強く感じてきました。一人ひとりのやる気や自律的な取組みは、個人の成長を促し、「チーム日軽金」の推進力となり、ひいては当社の成長に直結すると私は確信しています。

人手不足が課題とされている今日、私は、ともに働いてくれる従業員が当社グループで働く幸せを感じられる環境をつくることこそが、お客さまへの価値提供や新たな仲間の確保につながると考えています。

グループ本社の新橋オフィスではABW※3を導入し、組織の垣根を越えた働きやすい職場環境を整備してきました。また、工場の食堂や独身寮などの福利厚生施設への投資も継続しています。これらは特別な記念事業ではなく、業績が苦しかった時代をともに乗り越えてきた仲間に応える、「当たり前」の取組みです。

会社が持続的に成長していくためには、こうした「当たり前」を連綿と取り組むことが大切だと考えています。これからも「従業員の幸せ」を核とする考えのもと、その実現に向けた取組みを愚直に進めてまいります。

※2 職場行脚
1回あたり概ね20人の従業員と対話する会合。経営の思いを伝え、従業員は働くにあたっての課題や悩みなどを現場の声として伝える、双方向型のコミュニケーションを促進する施策。

※3 ABW(Activity Based Working)
多様な業務に対応できるよう、固定席を設けず、目的に応じて最適な執務環境を自ら選択し、創造性と生産性の向上を図る働き方。
(例：午前はチームでの共同作業を促進するコラボレーションエリアで資料を作成し、午後は社内外の交流に適したカフェスペースでお取引先との打ち合わせを行うなど、業務に応じてワークスペースを柔軟に使い分ける働き方。)

結びに

社長としてのこの10年を振り返ると、16中計期間において、連結経常利益が300億円を超え、当社グループが一丸となって成果をつかみ取ったときには、胸の奥から誇らしさが込み上げてきました。一方で、雨畑ダム堆砂対策や品質問題といった幾多の困難にも直面しましたが、仲間とともに力を合わせて乗り越えてきました。そして今こそ、「守り」から「攻め」へと力強く踏み出す時期だと認識しています。

「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」飛躍するため、従業員一人ひとりの心に灯をともすこと――これこそが、社長としての私の使命であると考えています。

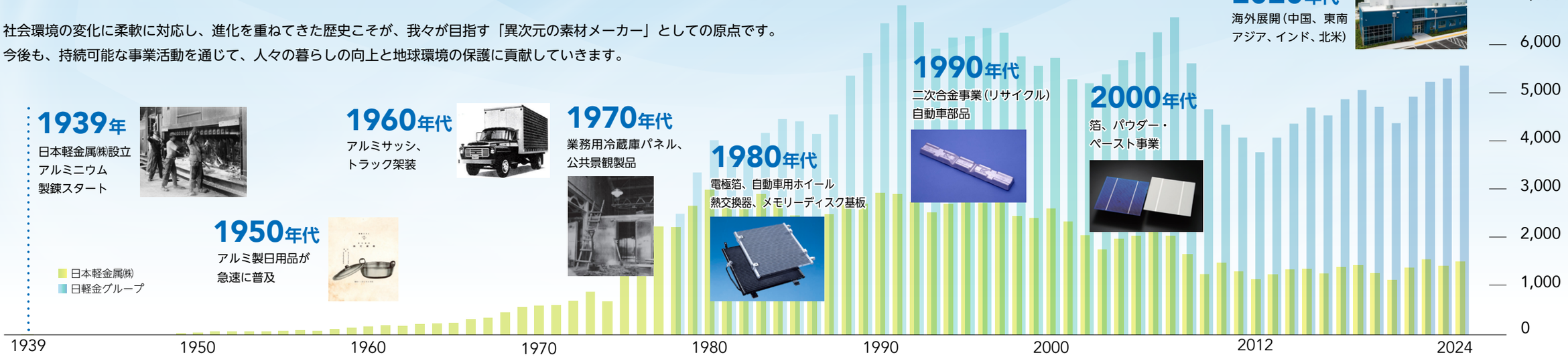
ともに働いてくれる従業員一人ひとりが、当社グループに誇りを持ち、その力を存分に発揮できる職場環境を築くこと。その積み重ねこそが、お客さまの求める価値の創出へとつながり、最終的には業績の向上や株主・投資家の皆様への還元というかたちで実を結ぶと確信しています。

「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」、攻めのステージを力強く駆け上がってまいります。引き続き、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



価値創造の軌跡

社会環境の変化に柔軟に対応し、進化を重ねてきた歴史こそが、我々が目指す「異次元の素材メーカー」としての原点です。
今後も、持続可能な事業活動を通じて、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していきます。



	創業・拡大期（1939年～1970年代）	多角化・構造転換期（1980年～2000年代前半）	持株会社体制（2012年～現在）
主力事業	国内インフラ需要に支えられて、アルミニウム製錬を基軸に事業を展開。 ●アルミニウム電解　●圧延・押出 ●鋳造　●二次加工までの一貫体制を確立	化学品や飲料容器用製品、機能材（電子材料、自動車部品）といった加工製品が拡大。リサイクルによる2次合金事業の展開。 ●化学品（水処理剤、有機合成製品）の多角化 ●電子材料（高純度アルミ、電極箔、メモリーディスク）の拡大 ●自動車向け商品（ホイール、鍛造製品、熱交換器）	事業ポートフォリオがアルミナ・化成品、地金、板、押出製品、加工製品、箔・粉末製品、エンジニアリング、技術サービス、物流、関連事業に分化。 ●高付加価値加工製品　●リサイクルアルミ製品 ●高機能化学品　●CO_2削減対応の技術開発（再エネ、省エネ）
組織体制	垂直統合型の組織運営（蒲原製造所に製錬から加工までを集約）。	各事業分野に専門会社を設立。 グループ経営体制を強化。	2012年に日本軽金属ホールディングス㈱を設立し、純粋持株会社体制に移行。
事業の特徴	民間インフラ・自動車・建材向けにアルミ用途拡大に対応。 原材料から最終製品まで内製化。	国内製錬の後退に対応し、アルミニウム地金生産から加工製品生産へ移行。国内での原料生産から輸入へシフト。 R＆Dを強化し、高機能、高付加価値分野へ進出。	●中国、東南アジア、インド、北米での加工製品の事業展開 ●マーケットインを基盤とする事業グループ制導入 ●サステナブル経営推進

価値創造プロセス

当社グループは、広範な事業に対する複雑で統合的なバリューチェーンへの資本投入を通じて、
ステークホルダーへの価値提供と社会的価値の創出を目指し、人々の暮らしの向上や地球環境の保護に貢献していきます。

経営理念 ▶P.01参照

社会的な価値の増大を通じた各種資本への転換

重要課題

- 地球環境保護
- 持続可能な価値提供
- 従業員の幸せ
- 責任ある調達・生産・供給
- 企業倫理・企業統治

INPUT

2024年度／2025年3月末現在

財務資本
- 株主資本　2,131億円
- 有利子負債　1,688億円

設備資本
- 生産拠点（国内49工場・海外5ヵ国）
- 設備投資額　214億円

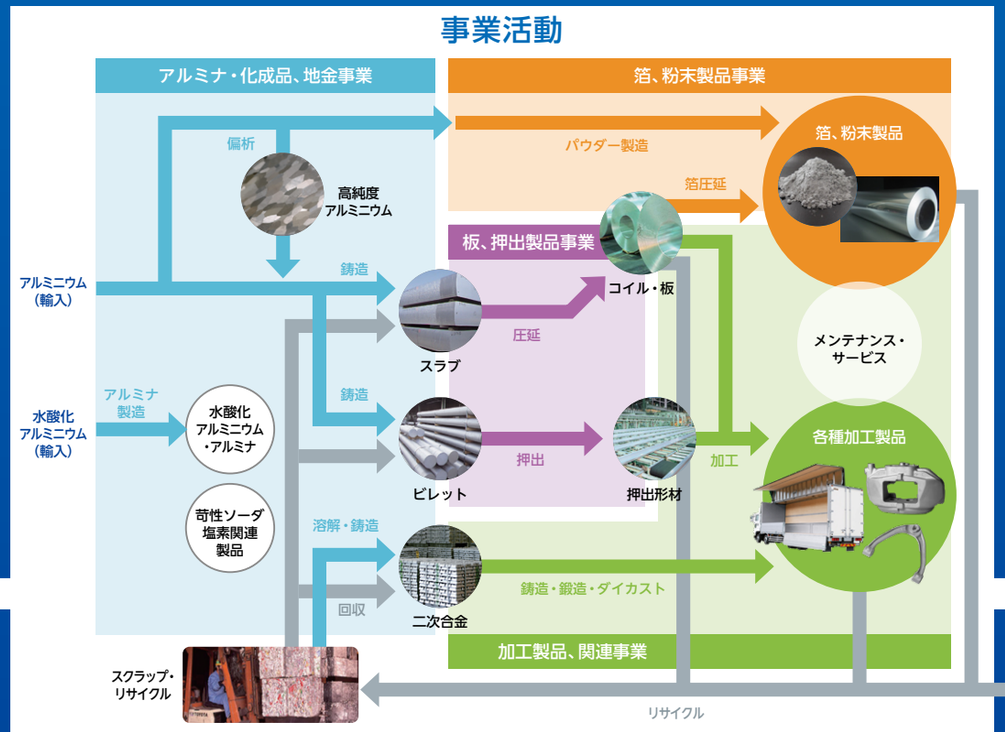
人的資本
- 従業員　12,318人
- 年間教育・研修費用　35.4千円／人

知的資本
- 保有特許件数　1,255件
- 研究開発費　5,856百万円

社会・関係資本
- 顧客ニーズに応えることのできる強固な関係性
- すそ野の広い事業領域による幅広い顧客群

自然資本
- 電力エネルギー使用量　7.2PJ
- 水消費量　1.3百万㎥

事業活動



マーケット分野

- 自動車
- 電機電子、情報通信
- 環境・安全・エネルギー
- 公共・景観・建築
- 輸送
- 食品・健康、工業製品

OUTCOME

ステークホルダーに直接提供する価値

株主・投資家
企業価値の向上、安定配当

顧客
問題解決策の提供

地球環境
環境負荷、温室効果ガス排出量低減

従業員
安心・安全な職場と働き甲斐

取引先・協力企業
共存・共栄

地域社会
地域社会との共生

社会的な価値の創出

- 人々の暮らしの向上
- 地球環境の保護

事業活動による各種資本の蓄積

価値創造の源泉 ～異次元の素材メーカーへ～

当社グループは、アルミ素材の特性と多様な加工技術を融合させることで、業界の枠を超えた新たな価値創出に取り組んでいます。
オープンイノベーションを軸に、パートナー企業との共創を通じて、次世代のビジネス開発を加速し、幅広い分野へ展開していきます。

アルミ素材技術

アルミ製錬事業会社としてスタートした当社グループの技術的なコアには、素材としてのアルミニウムに徹底的に向き合った知識と経験があります。それを象徴する存在がグループ技術センターです。



研究開発部門について

アルミ製錬から加工分野へ事業の重心が移る中で、鋳造、圧延、押出、粉末などの素材技術を蓄積してきました。現在は、事業グループ・事業部門のサポート、複数技術を組み合わせた価値創造（横串活動）、新規要素技術の開発を柱として、研究開発を進めています。



オープンイノベーション

マーケティング推進（既存事業の深化・強化）

事業グループ・事業部門のマーケティング支援で、チーム日軽金の効果を最大限に活かす



インキュベーション推進（新事業開発）

社内外の知見を結集した新事業で社会課題を解決へ

新事業構想創出 → 新規事業プロジェクト管理 → 社内ベンチャー化 → スケール化

多様な加工技術

アルミニウムは溶融温度が低く、また一般的な金属よりも低い温度で柔らかくなり成形しやすいことから、さまざまな技術で製品に加工されています。当社グループはこれら多様な加工技術を用いて幅広い分野で事業を行っています。

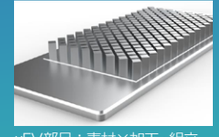
市場拡大とエンジニアリング展開

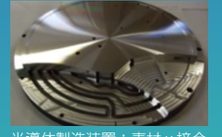
当社グループは、幅広い加工技術をグループ内で蓄積・保有しており、近年では、最適な設計・組立の部品提案、物件の設計・施工を含めたエンジニアリング提案などグループの総合力を活用できる体制を整えています。



多様な価値の提供

グループ連携の強みを徹底的に追求し、お客さまの新しい価値を創造


xEV部品：素材×加工・組立


半導体製造装置：素材 x 接合


クリーンルーム：パネル材x施工


防災倉庫：素材 x 組立


ホール内装：素材x音響制御

社会的な価値の創出

人々の暮らしの向上
地球環境の保護

サステナビリティ戦略

日軽金グループの重要課題(マテリアリティ)

当社グループは、SDGsが目指す持続可能な社会の実現のために、アルミニウムに関する総合的かつ広範な事業領域を通じて貢献していきます。その中で当社グループが特に取り組むべき課題は何かを認識し、当社グループの持続的な成長および企業価値向上のための重要な経営課題としていくため、2021年に当社取締役会において『当社グループの重要課題(マテリアリティ)』を特定しています。 各課題についてはそれぞれのKPI(目標値)を設定し、具体的なアクションプランに基づいてその達成に取り組んでいます。

重要課題の特定ステップ https://www.nikkeikinholdings.co.jp/sustainability/materiality.html

5つの重要課題テーマ	重要課題	マテリアリティ選定理由と目指す姿	主なKPI(評価指標)	目標値※1	2024年度実績	当社評価
地球環境保護	●自社での温室効果ガス削減(スコープ1・2) ●サプライチェーンでの温室効果ガス削減(スコープ3) ●気候変動への対応(TCFD) ●水ストレスへの対応 ●環境汚染の防止	当社グループで使用するアルミニウムは全量輸入であり、その製錬工程には大量の電力を要することから、スコープ1～3を含む温室効果ガス削減は喫緊の課題です。また、自然環境や生物多様性への配慮は、自然資本を活用した事業の持続性を確保するうえで不可欠であり、これらの取組みを通じ、社会的責任と環境配慮を両立させ、ステークホルダーから信頼される「持続可能な未来を共創する企業」を目指します。	●スコープ1・2売上高原単位(国内)(➡P.17,48,52)	2013年度比△30% 2050年度実質ゼロ	0.80トン CO_2/百万円	○
			●スコープ3売上高原単位(国内)(➡P.17,48,52)	2013年度比△30% 2050年度実質ゼロ	4.91トン CO_2e/百万円	○
			●環境事故および苦情の件数(➡P.50)	0件の継続	環境事故 25件 環境苦情 9件	×
持続可能な価値提供	●再生可能エネルギーの利用拡大への取組み ●低炭素商品・サービスの開発、提供 ●循環型経済・社会の推進 ●強靭なインフラ整備、提供 ●食糧の安定供給への貢献 ●イノベーションによる未来づくり	当社グループは、再生エネルギー由来やリサイクル性の高い部材への切り替えへの需要の高まりに応える商品群を有し、その特長を活かして自動車、輸送、電気・電子、社会インフラなど多様な分野へ持続可能な価値を提供しています。これらの取組みを通じて、脱炭素・循環型社会の実現と社会基盤の強化に貢献し、イノベーションによって持続可能な未来を創造します。	●環境対応車向け売上高伸長率(国内、2021年度比)	300%増	80%増	△
			●外部スクラップ購入比率(グループ全体)	30%超	36%	○
従業員の幸せ	●労働の安全衛生	当社グループは「安全と健康がすべてに優先する」を社内スローガンに掲げ、近年ではメンタルヘルスへのケアにも力を入れています。企業価値向上のためには、事業を担う従業員の幸せが不可欠であり、その実現にはワークライフバランス、多様性と包摂、人財育成が重要と考えています。これらの取組みを通じて、従業員の誇りと成長を支え、多様性と信頼に満ちた、持続的に選ばれる企業を目指します。	●休業災害件数 (➡P.57)	0件の継続	15件	×
	●働きがいのある職場づくり		●従業員エンゲージメントスコア(国内)(➡P.59)	3.6以上	3.38(NLM※2)	△
	●ダイバーシティ&インクルージョン		●女性管理職比率(連結) (➡P.61)	2024年度7%以上 2030年度10%以上	6.1%	×
			●男性育児休業取得率(国内) (➡P.61)	2024年度30%以上 2030年度100%以上	80.3%	○
	●人財の確保、育成		●総合職の女性定期採用比率 (➡P.61)	20%以上	12.8%	×
			●次期経営者層研修の単年度修了者(➡P.62)	10人以上	15名	○
			●新任管理職研修の修了率(➡P.62)	100%	100%	○
責任ある調達・生産・供給	●安全、安心な商品・サービスの提供	品質の維持・向上に加え、人権尊重、地政学リスクを踏まえた安定調達など、BCPの観点を含む取組みを通じて、顧客満足と品質を追求しつつ、持続可能で透明性の高い調達を実現し、信頼されるサプライチェーンを構築して地域社会と共に発展する企業を目指します。	●重大品質問題発生件数 (➡P.54,74)	0件の継続	36件	×
	●人権の保護、尊重		●救済機構への加入(➡P.63)	加入継続	加入継続	○
	●安定したサプライチェーンの構築		●CSR調達方針の理解と賛同を確認するアンケートに対する主要サプライヤー※3の回答率	100%	81%※4	△
	●変化に柔軟で強靭なバリューチェーン		●BCPトレーニング実施件数	3件	3件	○
企業倫理・企業統治	●ガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンスの高度化と多様なステークホルダーとの対話を推進しています。また不正・不祥事の未然防止が自社のみならず社会への負の影響を防ぐことに有効と考えています。法令遵守と信頼性の高い情報開示を徹底し、株主・投資家からの理解と信頼を獲得することで、長期的に選ばれる企業を目指します。	●四半期ごとの投資家面談実施	84回	120回	○
			●取締役会の自己評価実施回数	1回/年	1回	○
			●社外役員による事業所視察回数	2回/年	2回	○
	●コンプライアンス体制の強化		●役員・従業員のコンプライアンス教育受講率(連結) (➡P.47)	年間80%以上	20%	×

※1 特に言及のないものは2030年度目標　※2 日本軽金属㈱単体　※3 グループ総購買金額カバー率80%を満たすサプライヤー　※4当社グループ集中購買実施分

サステナビリティ戦略

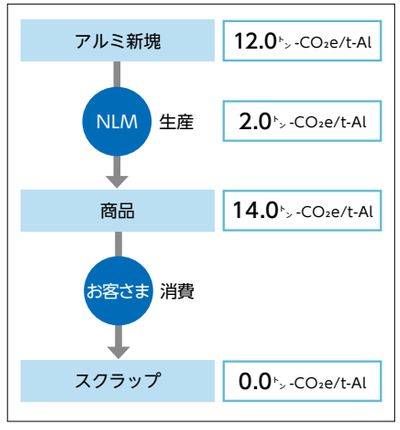
重要課題への対応：グループ統合的な脱炭素戦略の取組み

日軽金グループにおける脱炭素・循環型社会実現の重要性

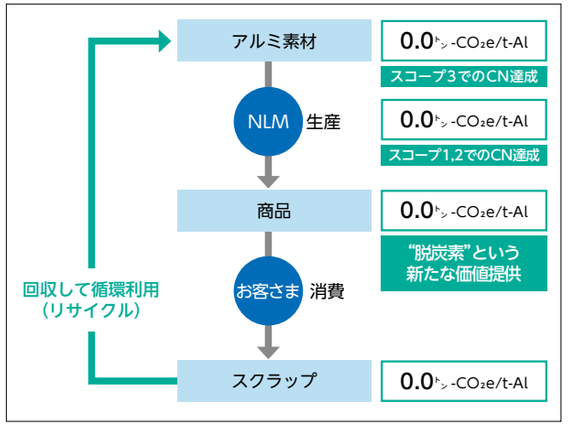
地球温暖化が全世界共通の課題となる中で、各企業においてもサプライチェーンでのカーボンニュートラルを達成することが事業活動継続の必要条件となりつつあります。欧州を中心に既に導入された炭素税や、脱炭素への対応を出資・融資の条件とする投資家・金融機関の増加に加え、国内においても、排出枠超過に対する排出権の購入や課徴金の支払い義務が発生する制度が整備されるなど、実際の経済的負担につながる動きが出てきており、これらは事業継続における重要なリスクであると言えます。

その一方で、アルミニウムは、EV化に伴って、より一層の車体軽量化が求められる自動車分野での利用拡大が期待されています。さらに、リサイクル性が高く、循環利用によってサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を大幅に削減できることから、脱炭素社会の実現において大きな期待が寄せられています。なお、アルミニウムの再生時に発生する温室効果ガス排出量は、アルミニウム新地金製造時を100%とした場合、わずか3%に過ぎません。この特性は、素材の循環利用を通じてサプライチェーン全体の排出削減に貢献する極めて重要な要素となります。

これまでのサプライチェーン



持続可能なサプライチェーン



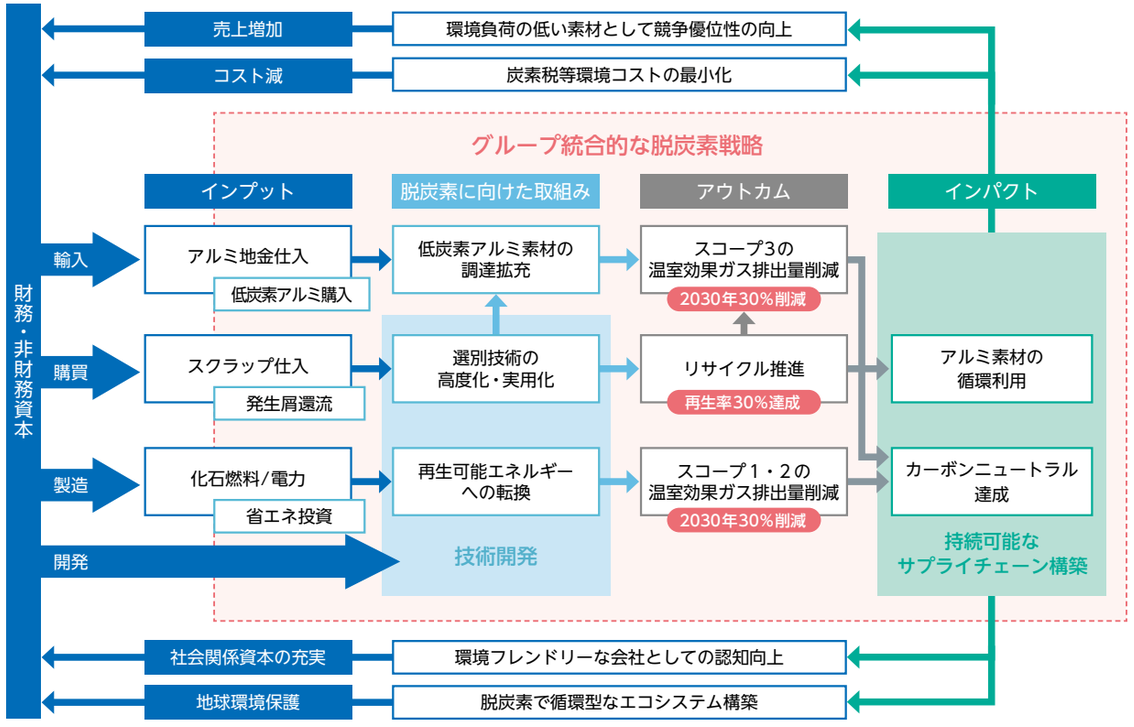
脱炭素戦略の考え方と基本方針

当社グループは、省エネ投資や燃料・電力の再エネ化により、自社の温室効果ガス排出量（スコープ1・2）を削減します。

加えて国外より調達するアルミ新塊地金を水力発電など再エネ由来の「グリーンアルミ」へ切り替え、アルミ素材の循環利用も併せて進める事で、調達段階の温室効果ガス排出量（スコープ3）を削減します。

これらを通じ、低炭素・脱炭素という新たな価値をお客さまに提供していきます。

インパクト経路図



サステナビリティ戦略

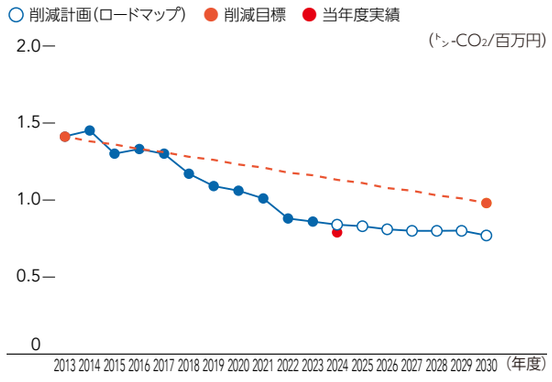
目標達成に向けたロードマップ

グループ全体での温室効果ガス排出量削減の司令塔として、2023年度に「カーボンニュートラル推進室（以下、CN室）」を設置し、脱炭素戦略の立案と推進を展開してきました。

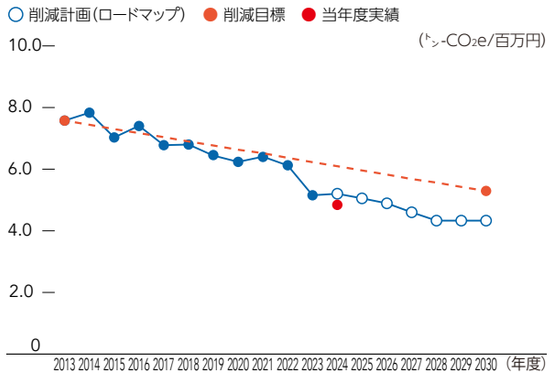
2024年度に2030年度目標に向けたロードマップ（以下、RM）を策定・公表し、CN室を中心に、その着実な実行に向けた進捗管理を行っています。

日本軽金属グループのカーボンニュートラルに向けた2030年度目標達成ロードマップ
https://www.nikkeikinholdings.co.jp/common/file/pdf/p2024112001hd.pdf

スコープ1+2



スコープ3



削減目標達成の見通し

スコープ1・2

2024年度は生産量回復により温室効果ガス排出量の削減は鈍化しましたが、省エネの推進やエネルギー転換により2013年度比で約130千トンの温室効果ガス排出量を削減し、売上高原単位は基準年（2013年度）の1.41から0.80へと改善しました。

今後は生産量の回復に伴う排出量増加分を見込んでいますが、さらなる省エネ推進や再生可能エネルギーの導入拡大により排出削減を進めます。これらの取組みにより、現時点の想定では増産等の影響もありの排出増加が見込まれるものの、売上高原単位の目標は達成可能な見込みです。

スコープ3

2024年度まではスコープ1・2と同様に、生産量の減少が温室効果ガス排出量の減少に寄与したことに加え、再生アルミの調達増加やスクラップの活用推進によって約420千トンの排出量を削減しました。これにより、売上高原単位は基準年（2013年度）の7.58から4.91へと改善しました。

今後は、輸入再生ビレットやグリーンアルミの調達拡大およびアルミリサイクルのさらなる推進によって削減を進める計画です。生産量回復に伴う排出量増加分を加味した場合でも、2030年における売上高原単位5.31の目標は達成可能な見込みです。

総排出量での削減見通しについて

当社は温室効果ガス排出量削減目標を売上高原単位で設定しており、2030年度におけるスコープ1・2並びにスコープ3の目標達成は可能な見込みとなっております。しかしながら2050年度のカーボンニュートラル達成には実質的な総排出量の削減が前提であり、総排出量ベースでの削減はさらなる追加施策の実施が必要であると考えています。

COLUMN

脱炭素への取組み

当社グループではスコープ2の排出量削減を促進するために、再生可能エネルギー由来のグリーン電力への切替を進めています。

2024年度は㈱東陽理化学研究所、東洋アルミニウム㈱日野製造所で使用される電力を100%グリーン電力に切り替えました。

今後もカーボンニュートラル達成のために、グリーン電力の導入を積極的に進めていきます。

中期経営計画

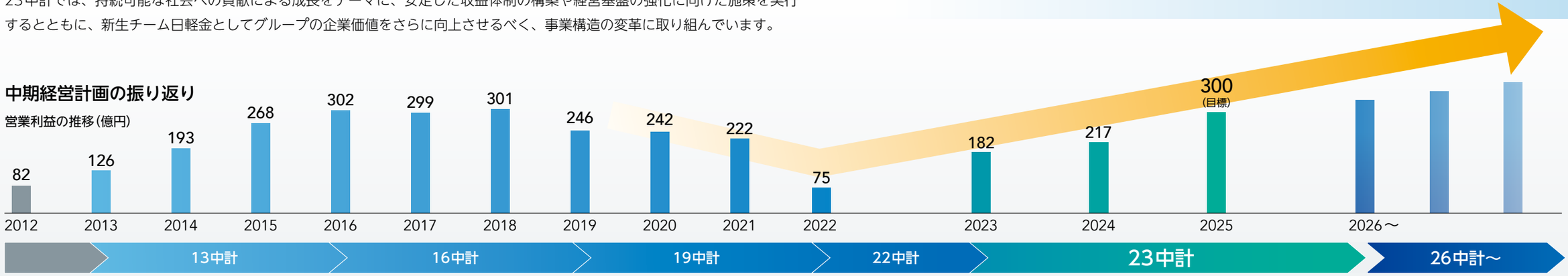
当社グループでは、3年毎に中期経営計画を策定し、それに基づく施策を着実に実行することで目標値の達成に努めています。23中計では、持続可能な社会への貢献による成長をテーマに、安定した収益体制の構築や経営基盤の強化に向けた施策を実行するとともに、新生チーム日軽金としてグループの企業価値をさらに向上させるべく、事業構造の変革に取り組んでいます。

経営理念

アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

中期経営計画の振り返り

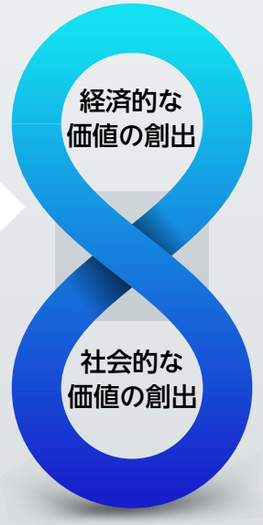
営業利益の推移(億円)



13中計 | 16中計 | 19中計 | 22中計 | 23中計 | 26中計～

位置付け	グループ連携の強化による、連結収益の最大化	新しいタイプの素材メーカーとしての、価値創出への挑戦	さらなる成長に向けての、新商品・新分野への資源投入	持続的成長を続ける企業体制の構築	持続的成長を続けるための新生チーム日軽金への取組み
基本方針	アルミにこだわり、アルミを超えていく	チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ			
	1. 地域別×分野別戦略による事業展開 2. 新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出 3. 企業体質強化	1. グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出 2. 地域別×分野別戦略による事業展開 3. 企業体質強化(事業基盤強化)	1. 新商品・新ビジネスの創出 2. 成長に向けた資源投入 3. 経営基盤強化	1. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供 2. 経営基盤の強化	1. 新生チーム日軽金への取組み 2. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供
経営目標と実績値	計画 / 実績 売上高 4,400億円 / 4,644億円 営業利益 250億円 / 268億円 営業利益率 5.7% / 5.8% ROCE 8.9% / 9.0%	計画 / 実績 売上高 5,000億円 / 5,005億円 営業利益 320億円 / 301億円 営業利益率 6.4% / 6.0% ROCE 10.0% / 10.8%	計画 / 実績 売上高 5,400億円 / 4,866億円 営業利益 375億円 / 222億円 営業利益率 6.9% / 4.6% ROCE 11.4% / 8.7%	参考値 営業利益 300億円	計画 / 予想値 売上高 5,300億円 / 5,900億円 営業利益 300億円 / 230億円 営業利益率 5.7% / 3.9% ROIC ROCE10.3% / 5.5% 事業グループ体制への移行をはじめとする構造改革を進めながら、循環型サプライチェーンの構築、海外での新規事業展開などといった、中計目標値達成のための『攻めの体制』に転じています。
振り返り	持株会社体制へと移行、海外事業を中心に各事業で収益力が向上 ● 積極的な海外展開、新商品開発により目標数値を達成 ● 赤字事業の多くを黒字化、収益体質の強化	中計諸施策の実行により、300億円台の利益水準に到達 ● グループ内連携による新商品群が収益拡大に貢献 ● 収益の拡大や転換社債の償還による財務体質の大幅な改善	一定の収益性を確保するも多くの問題が顕在化、課題を残す ● 雨畑ダム堆砂問題、JIS不適切行為などの諸問題の発生と対応 ● 原燃料費の高騰や新型コロナ発生といった外部環境の悪化への対応	グループ事業構造の変化と戦略的な取組みの観点から22中計を見直し、新たに23中計を始動 ● グループ構造の変化 ● カーボンニュートラル実現に向けた統合的な取組み ● 当社グループの品質等に関する不適切行為に係る再発防止への取組み	● 雨畑ダム堆砂問題、JIS不適切行為などの諸問題への対応へは一定の目途 ● EV・半導体需要拡大を見込んだ販売成長が減速

人々の暮らしの向上と地球環境の保護に向けて



23中計の進捗

お客さまの求める価値の創出と、社会的課題への対応の両輪によりグループの企業価値を高めていくことを取組み方針とし、当社グループのありたい姿へ向かって持続的な成長を目指します。

■当社を取り巻く環境への認識

当社を取り巻く環境は、半導体不足の解消が進む一方、地政学リスクや金利・為替変動など不透明な状況が続いています。中長期的には、重要課題（マテリアリティ）への取り組みが持続的成長に不可欠であり、23中計は事業構造の変化を踏まえた戦略的取り組みの出発点と位置付けています。

2050年カーボンニュートラル
- 認識 スコープ3を含めたサプライチェーン全体での脱炭素対応が必須
- 強み アルミ素材から加工にわたる広範な知見と幅広い顧客ネットワーク
- 課題 温室効果ガス総排出量削減に向けた資源循環システムの構築

サーキュラーエコノミーの形成
- 認識 アルミのリサイクル性と循環システム構築の重要性
- 強み リサイクル技術の知見と組織横断の推進力
- 課題 再生部材のブランディングと付加価値の提供

技術革新
- 認識 EV化・通信技術の進展にともなう高機能素材・新商品需要の増大
- 強み 多様な顧客ニーズに対応できる技術適用力
- 課題 新商品開発および品質保証対応の迅速化

人口動態変化
- 認識 国内需要減と労働力不足、需要の海外シフト
- 強み 海外展開余地と既存顧客との強固な関係
- 課題 製造工程の省人化や人財の確保・育成

グローバル化の進展
- 認識 地政学リスクと成長市場への進出機会
- 強み 顧客ネットワークと組織横断的なリスク対応力
- 課題 BCP整備、海外での人財確保・ノウハウ蓄積

人権尊重・D&I
- 認識 人権尊重と多様性推進の社会的要請増大
- 強み 施策展開の柔軟性と連携力
- 課題 D&I推進や人権デュー・ディリジェンス体制の整備

23中計 基本方針・施策

新生チーム日軽金への取組み ／ 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供

経営改革の推進・内部統制の機能強化	グループ企業価値向上のための構造改革	カーボンニュートラル	成長分野の補足	海外戦略
主要な取組み				
経営改革の推進 ● 取締役会の監督機能を強化 ● 機能組織をグルーピングし、各種課題への連携を強化	**事業再編** ● 市場分野・プロセスが近い事業をグルーピングし、収益力強化・価値最大化を図る	**機会側面** ● 環境対応車向け商品や低炭素・省エネ商品の需要増加といった成長機会に対応	**自動車部品分野** ● 日軽金ALMO㈱設立によるシナジー創出	**北米市場** ● 自動車足回り部品の量産化と二次合金分野での増産
内部統制機能の強化 ● 経営トップと従業員の直接対話（拠点長会議・職場行脚）による風土改革 ● 役員・従業員一体でのコンプライアンス強化活動の推進	**新組織設立** ● 「マーケティング＆インキュベーション統括室」を新設。外部との連携・共創により、新しい成長分野を創出	**リスク側面** ● カーボンニュートラル推進室を中心に各事業グループと連携し、グループ全体で取組み	**半導体関連分野** ● 国内生産回帰を背景にクリーンルーム向け断熱パネル増産に向けた、新工場建設などの積極投資	**インド市場** ● 二次合金分野で新工場を設立し生産体制を強化
● これまでの成果／ ● 今後の課題				
● 特別調査委員会によって報告された不適切行為のすべての是正が完了 ● 社外役員比率を過半とする取締役会体制への移行 ● 拠点長会議、職場行脚の継続による不断の組織風土改革の実行 ● 不適切行為を行わない企業風土の定着 ● 箔事業グループの未調査事業所の調査 ※箔事業統合の中止決定により2025年度中に調査結果報告予定	● 事業グループ単位に括ることで実現する不採算商品の入れ替え、価格是正 ● 小規模事業会社の事業グループ内再編による生産性向上 ● 新規事業創出や従業員の挑戦への支援を可能とする制度設計 ● 事業グループ内組織体制の整備と人財育成 ● 資本効率を高める経営（ROIC経営）の推進	● 新設したカーボンニュートラル推進室を中心に、グループ全体でのCO_2排出量削減に向けたロードマップを策定 ● 再生可能エネルギーへの燃料転換などによるスコープ1，2におけるCO_2排出量の削減を達成 ● 総排出量ベースでのCO_2削減に向けた取組み ● 低炭素/再生材商品のブランディングと付加価値の向上	● 自動車部品事業に関する資源の集約と再配置、技術複合型新商品の開発と提供 ● 半導体市場クリーンルーム向けの断熱パネル新工場の稼働開始 ● 自動車、半導体分野等の伸長鈍化や市場環境の変動への対応力の強化 ● 老朽化設備の更新投資負担や操業に係る人員の確保 ● 自動車部品事業の海外拠点での収益性改善	**北米市場** ● 二次合金事業の生産能力増強による収益向上 **インド市場** ● 二次合金分野での第3生産拠点の本格稼働 ● 再生アルミニウム事業会社への資本参加 **北米市場** ● 自動車部品事業の収益性改善 **その他** ● 中国、東南アジア地域における収益性向上 ● 小規模事業拠点におけるガバナンスの強化

23中計目標

売上高5,300億円、経常利益300億円

当社グループが持続的に成長していくため、
300億円台の経常利益を恒常的に達成できる体制

F25見通し

売上高5,900億円（目標比＋600億円）、経常利益210億円（目標比△90億円）

売上目標を達成も経常利益は90億円未達、経常利益300億円の確保に課題認識

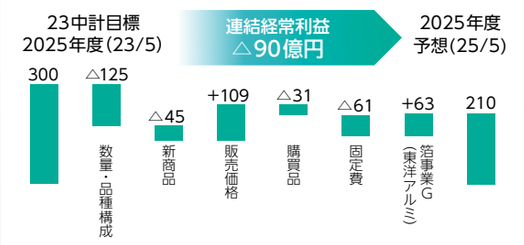
中期経営計画

23中計の進捗状況

23中計目標とF25見通しの差異要因分析

23中計では、最終年度である2025年度の連結経常利益の目標値を300億円としていましたが、当初は連結除外予定としていた箔事業グループを加えても、5月時点の予想では210億円と大きく落ち込む見通しです。

最大の要因は需要拡大を見込んでいた自動車・半導体関連分野における数量・品種構成、新商品拡販の未達であり、成長分野における拡販や収益性の向上が課題であると認識しています。また、購買品価格の上昇や労務費をはじめとする固定費の増加に対し、販売価格への転嫁による一定の対応を行ったものの、トラック架装事業等では売価への反映の遅れがあり、対応を急いでいます。



成長分野　事業・商品

成長分野における主な商品は以下の通りです。売上規模については、前中計最終年度比ではプラスではあるものの、多くの商品において中計目標比マイナスの予想となっています。自動車分野では、車載用電池ケース向けの板材は目標以上の販売を達成見込みですが、EVシフトの鈍化や国内外での生産調整の影響を受け、他商品・事業の成長は大きく減速しました。半導体関連でも需要の回復が遅れたことに加え、特にクリーンルーム向けの断熱パネルでは、諸資材や人件費の高騰による投資抑制の動きを受け、計画を下回る予想となっています。

市場領域	セグメント	事業グループ	成長事業・商品	売上高規模			
				F22	F25予想 25/5	中計F25 目標23/5	中計 目標比
自動車	アルミナ・化成品、地金	化成品	難燃・放燃フィラー	15億円	17億円	25億円	△8億円
		メタル	米国・車体構造材向け二次合金	60億円	70億円	80億円	△10億円
			海外・二次合金	500億円	630億円	650億円	△20億円
	板、押出製品	軽圧	自動車・電材向け	80億円	140億円	110億円	＋30億円
	加工製品、関連事業	自動車部品	自動車部品事業統合	300億円	320億円	460億円	△140億円
電機・電子・情報通信（半導体関連）	アルミナ・化成品、地金	化成品	半導体製造装置向け低ソーダアルミナ	15億円	20億円	30億円	△10億円
	板、押出製品	軽圧	厚板・一般材向け	140億円	180億円	190億円	△10億円
	加工製品、関連事業	エンジニアリング	日本・クリーンルーム向け断熱パネル	120億円	130億円	160億円	△30億円
						合計	△198億円

F25および今後の方向性

2025年度では事業グループ体制の本格始動に合わせ、当社グループが再び成長の軌道に乗るための「攻めの体制」へと転換し、新体制に基づく成長戦略や資源配分の検討を開始しています。メタル事業、箔事業によるインドでの事業展開や、グローバル視点での循環型サプライチェーン構築のための事業参画など、その一部はすでに実行済みです。23中計目標から大きく乖離している自動車部品事業では国内外での生産品目や顧客の再構築による収益改善を進めているほか、エンジニアリング事業では冷凍・冷蔵倉庫分野に注力することでクリーンルーム向け断熱パネルの落ち込みをカバーするなど、市場環境の変化に対するレジリエンスの強化を行っています。

26中計に向けては、外部とのアライアンスや出資も含む新商品の開発、新規ビジネスドメインへの進出により戦略商品の伸長を加速させることに加え、既存の商品や機能・拠点に聖域を設けることなく見直しを行うことで、グループ全体としての収益性、効率性を高めていきます。また、各事業グループの低炭素商品のブランド化による付加価値増など、社会的インパクトに寄与する戦略にも積極的に取り組んでいきます。

事業グループ体制に基づく成長戦略・資源配分　主な検討状況

セグメント	事業グループ	低収益 ➡ 高収益 商品シフト	ビジネスドメイン	アライアンス・出資	商品ブランド	海外	機能統合	拠点最適化
戦略の狙い	戦略商品の伸長		○	○		○		
	採算改善	○					○	○
	社会的インパクト		○		○	○		
アルミナ・化成品、地金	化成品	○	○	○	○			
	メタル	○	○	○	○	● 海外×カーボンニュートラル (➡P.22)	○	○
板、押出製品	軽圧	○	○	○	○	○	○	○
加工製品、関連事業	輸送機器	○	○			○	○	○
	自動車部品	● 自動車部品 (➡P.21)	○		○	○		○
	エンジニアリング	○	○		○	○	○	○
	インフラ						○	○
箔、粉末製品	箔	● 箔事業 (➡P.23)	○	○		○		○

○ 検討中・検討可能性要素　● 今後の成長戦略・施策ページ参照

01

今後の成長戦略・施策 | 自動車部品

環境認識

自動車業界は、各国政府による環境政策等を背景に電動化へのシフトが進み、新しい機能を有する部品などへの開発ニーズや、環境負荷軽減の取組みが可能な部品サプライヤーの重要性、開発・設計から製造までの一気通貫体制の重要性が増しています。また、併せて各国における保護主義政策への対応も急務となってきています。

EVの需要は、総所有コストの上昇や充電インフラの普及課題、補助金・関税など各国の政策変化に加え、国内外の自動車メーカー各社がEV拡大目標を見直したことに伴い、23中計策定時点よりも伸びが鈍化する傾向にあります。

長期的には自動車の電動化が進展するものととらえているため、電動車向け事業を中心にした成長戦略に変更はありませんが、BEVに限らずPHEVやHEVなどの需要にも広く対応していく必要があると考えています。

強みと戦略

自動車部品事業の強みは、設計・解析、接合、評価など、キーとなる技術がすべて日軽金ALMOおよび当社グループ内で完結するため、迅速かつワンストップでお客さまに提供できることです。

日軽金ALMOの強み



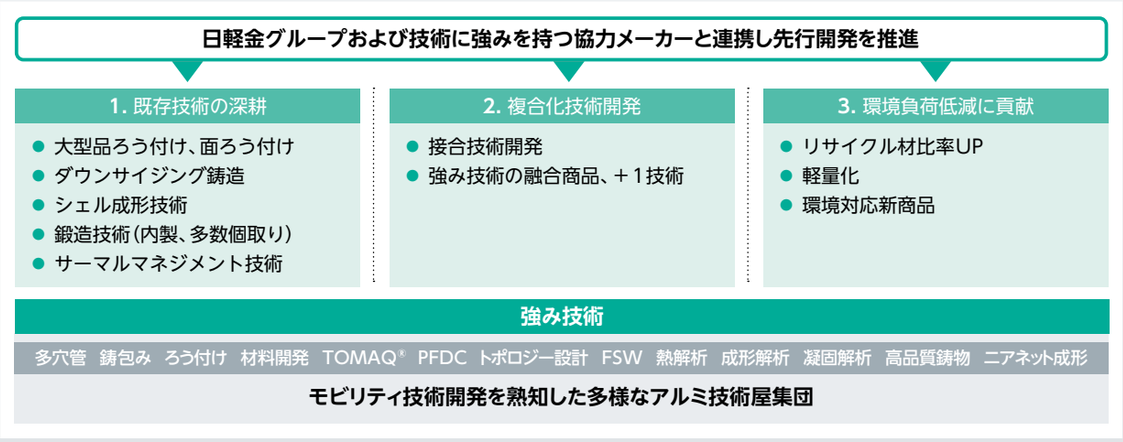
自動車部品事業としてエンジン車やHEV向けの事業においても、サスペンション、ブレーキ、空調などの分野で長年にわたる採用実績を持ち、これら既存商品群の深耕によってEV以外の領域の需要にも的確に応えることで、着実な成長を図っていきます。また、そこで培ってきた技術は軽量化・放熱性が一層求められるEV向け事業においても活かされるため、保有する強みを基に自動車業界の潮流をとらえた価値提供を推進します。

既存技術を基にした複合化技術の開発や、環境負荷低減に貢献する技術・商品の開発を進めることでさらなる成長につなげていきます。

また、海外事業においては、各国・地域の情勢に合わせ、営業や開発部門の国内外での連携の強化を図り、国内で培った技術力を海外生産拠点へ展開することにより、各国で伸長する電動車向けビジネスを中心に拡大を図ります。

技術戦略

多様な人財と保有する強み技術を基にし、潮流を捉えた技術・商品開発を高速回転で進めていきます。



02

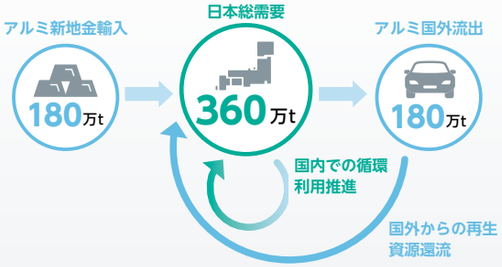
今後の成長戦略・施策 | 海外×カーボンニュートラル

環境認識

リサイクルにより材料調達における温室効果ガス排出量を90%以上削減できるため、再生アルミニウム利用に対するお客さまからのニーズはこれまで以上に高まっています。

しかしながら日本国内においては、アルミニウム総需要の約半分が、製品・スクラップとして国外流出している状況であり、さらなる再生アルミ活用に向けては、国内での循環利用推進施策に加えて、国外からリサイクル素材を還流させる施策が不可欠です。

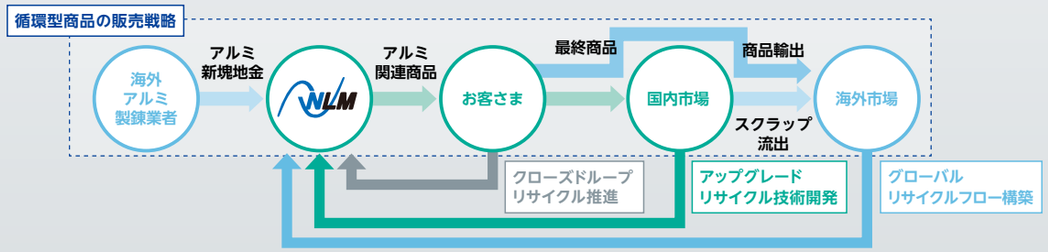
アルミの国内メタルフロー



強みと戦略

アルミニウム製錬事業を祖業とする当社グループは、製錬事業縮小に伴う多角化の結果、素材から加工・サービスへ垂直統合型のサプライチェーンを有していますが、これを素材の再生利用を前提とした循環型に再構築することで、お客さまに「脱炭素」「資源循環」という新たな価値を提供できるものと考えています。23中計期間を通じて、お客さまと協力してスクラップの水平リサイクルを行うクローズドループリサイクル推進、市中のスクラップから異物を除去しアルミ合金種別の水平利用を可能にするようなアップグレードリサイクル技術、さらには海外市場からリサイクル素材を循環させるグローバルリサイクルフロー構築の施策を進めてきました。次期中計においては、これら調達・生産の施策に加えて、経済的な価値につなげていくための販売施策を一体的に進めて行く必要があると考えています。

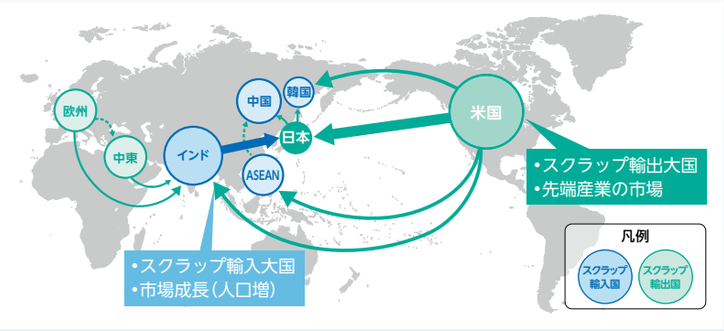
循環型サプライチェーン構築に向けた日軽金グループの取組み



グローバルリサイクルフロー構築

アルミスクラップは基本的には発生地域でリサイクル利用されますが、グローバル市場においては、先進国から経済成長している成長途上国に流れる構造があり、足元では、米国が最大の輸出国、その米国からも含めて欧州・中東からも流入するインドが最大の輸入国です。

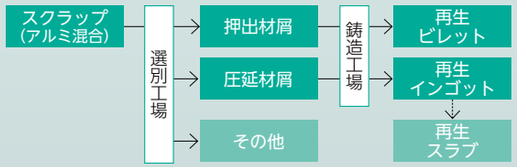
このため、グローバルリサイクルフロー構築のためには、米国・インドと日本を絡めた循環型のサプライチェーンを構築することが鍵になります。次期中計においては、これまでのインドでのリサイクル事業展開に加えて、北米地域でのリサイクル事業展開が重要です。



施策紹介　インド再生ビレット事業への投資

グローバルリサイクルフロー構築に向けた具体的な施策の第一弾として、2025年6月にインドのCMR Green Technologies社(以下、CMR-GT社)が設立した、リサイクル展伸材の製造販売を行うCMR-Eco社への出資(20%)を行いました。(当社グループ出資後の社名は、CMR-NLM-Ecoに変更されています。)

鋳物材向けの二次合金におけるインド最大手であるCMR-GT社は高度なスクラップ選別技術を有しており、これを活用してリサイクル展伸材(主として押出用ビレット)の事業を始めましたが、彼らのビレット鋳造技術と日本での販売顧客を有する当社グループへの期待と、当社グループの展伸材でのリサイクル実現に必要な高度選別技術とグローバルでのスクラップ調達への期待が合致したため、これを両社の合弁事業として進めることとしました。これにより、再生展伸材の安定供給が可能となります。



03

今後の成長戦略・施策 | 箔事業

環境認識

箔事業グループは、「東洋アルミニウム」として、アルミ箔、パウダー・ペーストを基軸とした6つの基幹技術（箔技術、コンバーティング技術、素材設計技術、複合化技術、粉体技術、表面処理技術）を中心に、食品・医薬品・電子部品の包装材料から日用品まで、幅広い分野で人と暮らしを支えています。

外部環境の変動が大きい昨今、アルミ箔を取り巻く市場環境は、世界的な自動車のEV化進展に伴うリチウムイオン電池向け外装用箔需要や、半導体分野・医療分野需要の急拡大が進んでいます。

こうした急速な環境変化に対応すべく、2022年から他企業グループも含めた国内アルミ箔事業の統合について可能性を検討してきました。結果的には、経営統合を実施するための条件が整わず、2024年に統合基本契約を解約しましたが、環境認識および対応すべき課題は、依然同様です。

現在、箔事業グループは、当社グループの一つとして、他の7つの事業グループや機能組織との協働によるシナジーも創出させ、箔事業グループとしての事業価値を向上させることで、当社の企業価値の向上の一翼を担っています。

今後の戦略

近年、カーボンニュートラルに向けた自動車の燃費性能向上やEV化シフト、また生成AI需要の高まりによるデータセンター設置や半導体需要の増加などにより、軽量化や放熱性向上に強みや高い優位性を持つアルミニウムのニーズが高まっている中、箔事業グループにおいてもリチウムイオン電池向け外装用箔に加え、3Dプリンターや放熱用途向けアルミパウダーをはじめとしたアルミ箔やパウダー・ペースト商品へのニーズが高まっており、これらを着実に捕捉し、成長戦略に取り込んでいます。

また、成長が見込まれる医薬包材向け加工箔については、日本国内はもとより、経済成長によるアルミ需要や技術の伸長が著しいインドを拠点に、中東や欧州、アフリカなどへの販売拡大や事業展開をしていきます。

さらなる新規商品・ビジネスとして、次世代高密度プリント基板製造用キャリア箔やSiGe/Si半導体基板の開発・用途展開、3Dプリンタ用合金粉ビジネスを当社グループ内の協働を通じ、次の箔事業グループの柱とすべく、取り組んでいます。

共創による価値提供



価値創造の源泉

- 素材技術
- 加工技術
- 生産技術
- 広範な事業領域で蓄積した知見

エンドツーエンドのAM事業エコシステム構築

日軽金グループ

高機能素材開発力	アルミニウム一貫生産体制	量産製造ノウハウ	高度な加工処理技術	素材から加工・最終商品までの顧客提案力

材料開発	粉末原料	設計	プロセス開発	AM製造	熱処理 機械加工 表面処理	検査測定 品質保証	販売物流	リサイクル アフターサービス

AM用材料開発力	熱マネジメント系の設計ノウハウ	金属AM造形における高度な経験と実績	プロセスモニタリングによる品質認証ノウハウ	AM造形機の保守・サポート技術

NTTデータ ザムテクノロジーズ

セグメント概況

当社グループは、アルミニウム素材から中間製品、加工製品に至るまで、アルミニウム総合メーカーならではの高品質かつ高付加価値な商品・サービスを提供しています。これにより、幅広い分野で事業を展開し、お客さまのニーズに応じたトータルソリューションを実現しています。当社グループの各事業は、工法に応じて4つの分野(セグメント)に区分されています。

連結業績(2025年3月期)	売上高	営業利益	営業利益率
	5,501億80百万円	217億44百万円	4.0%

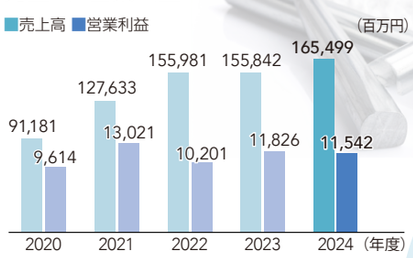
アルミナ・化成品、地金事業 P.25

アルミナや水酸化アルミニウムをはじめとする多種多様な化学品、アルミニウム合金や高純度アルミニウムなどの「素材」や「原料」を開発・製造し、さまざまな商品の材料となっています。炭素製品部門では高炉・電炉用のカーボンなどを開発・製造しています。

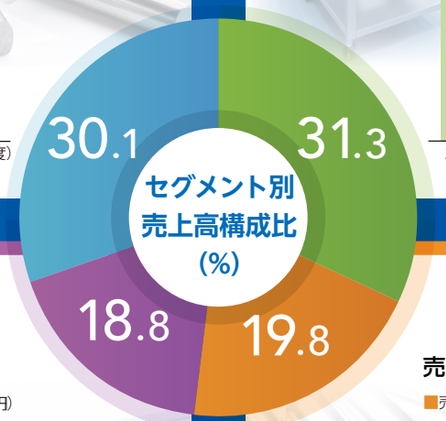
主な会社・事業部門

日本軽金属㈱(化成品事業部、メタル事業部)／
日軽エムシーアルミ㈱／日本電極㈱

売上高・営業利益



主な商品・製品・サービス　https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/chemical.html



加工製品、関連事業 P.27～28

輸送機器事業およびエンジニアリング事業において、自動車、トラックボデー、鉄道、建築建材、食品、クリーンルームなど、さまざまな分野に向けた商品を開発・製造・提供しています。またインフラ事業では、物流やサービスなどを通じて当社グループの事業競争力強化を図っています。

主な会社・事業部門

日軽パネルシステム㈱／日本フルハーフ㈱／日軽物流㈱／
日軽エンジニアリング㈱／日軽金ALMO㈱／日軽産業㈱／
日軽情報システム㈱

売上高・営業利益



主な商品・製品・サービス　https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/process.html

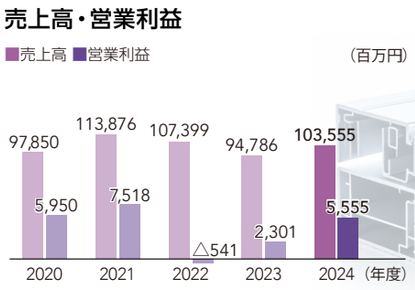
板、押出製品事業 P.26

アルミニウムを圧延した「板材」、押出した「押出形材」などを開発・製造し、輸送関連分野や電機・電子分野、建築・建材分野、環境・安全分野など、幅広い分野に提供しています。また、電子材料部門ではアルミ電解コンデンサ用の化成箔を製造しています。

主な会社・事業部門

日本軽金属㈱(板事業部、電極箔事業部)／日軽金アクト㈱／
理研軽金属工業㈱／日軽形材㈱

売上高・営業利益



主な商品・製品・サービス　https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/extrusion.html

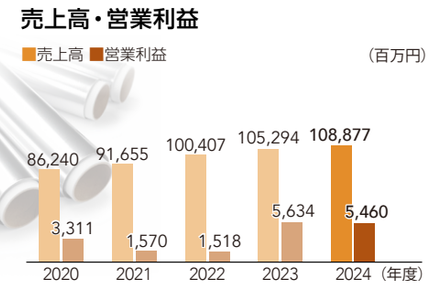
箔、粉末製品事業 P.29

箔事業では食品や医療品の包装材から電池外装箔やエッチング回路向けのエレクトロニクス分野、自動車の外装コーティングや印刷インキ向けのアルミパウダーやペースト製品などを製造し、トップメーカーとしての地位を確立しています。

主な会社・事業部門

東洋アルミニウム㈱

売上高・営業利益



主な商品・製品・サービス　https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/powder.html

セグメント概況

アルミナ・化成品、地金事業

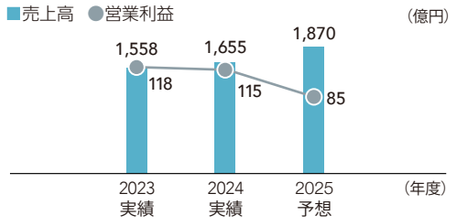


執行役員
化成品事業グループ長
樹下 健

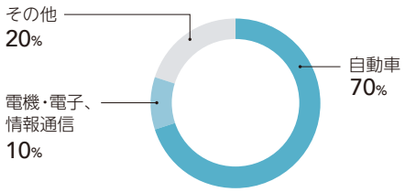


上席執行役員
メタル事業グループ長
伊藤 嘉昭

売上高・営業利益

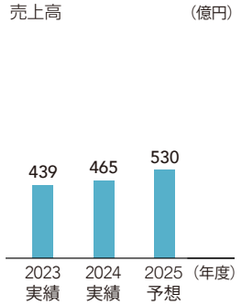


売上高構成比率



化成品事業グループ

■グループ業績



■現状分析(SWOT分析)

グローバル環境の変化でDX・脱炭素等社会価値への貢献が期待される一方、原燃料高騰や設備老朽化への対応が課題

S (強み)	– 幅広い商品群と多種多様な取引先との緊密な関係 – 水力発電を動力源とする再生可能エネルギーの利用
W (課題)	– 製造設備の老朽化 – 人財確保・育成と技術継承
O (機会)	– 環境対応車関連部材への熱対策需要の高まり – 経済安全保障の高まりに伴う高性能半導体およびリチウムイオン電池の国内供給網の増強
T (脅威)	– 輸入水酸化アルミニウムをはじめとした原料の調達不安 – 国内主要顧客の生産縮小による需要減

■23中計　各事業方針・戦略、今後の見通し

方針
- デジタル関連等成長分野への積極的な資源投入
- 地球環境分野等への事業領域の拡大
- 基盤事業の収益安定化

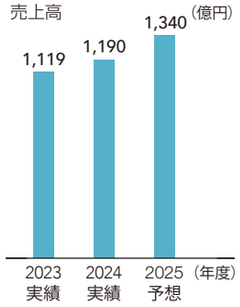
戦略
- xEV、二次電池、半導体製造装置向け商品の開発・拡販・生産能力の増強
- 環境配慮型商品の開発
- 継続的な設備投資による安定供給体制強化

今後の見通し

化成品・アルミナ部門は、xEV・二次電池・半導体製造装置等の需要拡大を見据えた資源投入を行っていくと共に、水処理・耐火物を中心とするコモディティ分野でも引き続き安定供給による収益基盤の確保に努めます。化学品部門は、基礎化学品分野を中心に安定供給を第一としつつマーケット動向を見据えながら設備投資を進め、需要の確実な取り込みを図ります。炭素製品部門は、主力の高炉用カーボンブロックの受注量が回復し、業績は順調に推移する見通しです。また下期からはリチウムイオン電池用負極材向け熱処理事業が本稼働することで、2026年度以降着実な収益化を見込みます。

メタル事業グループ

■グループ業績



■現状分析(SWOT分析)

脱炭素の潮流を受けた循環型ビジネスモデル構築の取組み強化、事業環境変化への対応や新需要の取り込みが課題

S (強み)	– アルミ素材関連技術　– グローバル展開力および調達力 – トップシェアを含む幅広い商品ラインナップ
W (課題)	– 製造関連設備等の老朽化 – スクラップ処理能力不足(アルミ新地金依存度の低減) – 自動車以外の分野への事業の拡大
O (機会)	– 環境対応車関連商品への需要拡大 – 低炭素材料としての再生アルミへの注目
T (脅威)	– 環境対応車切替えによる内燃機関関連商品に対する需要縮小 – リサイクル需要増によるスクラップ不足

■23中計　各事業方針・戦略、今後の見通し

方針
- カーボンニュートラルに向けた取組みの強化
- アルミ素材の有効利活用の促進
- アルミ需要の取り込みと海外・新事業展開

戦略
- 低炭素素材の調達、リサイクル技術の確立
- 循環型ビジネスモデルの構築
- 新技術・新商品・新事業開発と海外展開の拡大

今後の見通し

メタル事業は2025年にインドの再生アルミ事業を行うCMR Eco Aluminium社に資本参加しました。再生アルミニウムビレットの供給体制を構築し、脱炭素社会実現に向けた貢献と持続可能な価値提供の取組みを加速させます。二次合金事業は、高強度等の特性が要求される合金開発により自動車の構造材分野への拡大を図るとともに、リサイクル技術の開発で原材料であるスクラップの安定確保を進めます。海外事業は既存拠点における事業展開に加え、インド中西部において当社主導で設立したインド第三拠点(Nikkei CMR Aluminium India社)の収益拡大を図ります。

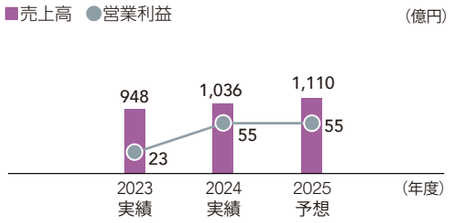
セグメント概況

板、押出製品事業

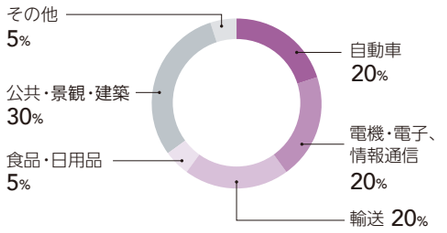


上席執行役員
軽圧事業グループ長
早乙女 雅人

売上高・営業利益

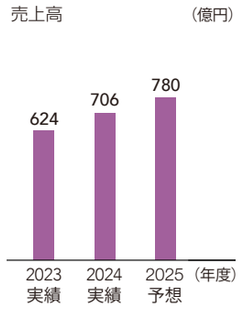


売上高構成比率



軽圧事業グループ(板部門)

■グループ業績



■現状分析(SWOT分析)

環境対応車向け電池材等の合金開発力でお客さま利便性・脱炭素価値向上。半導体製造装置向け厚板需要は回復遅れ

S (強み)	– 高付加価値分野への合金開発力 – 多品種・小ロット・短納期によるお客さま利便性
W (課題)	– 加工事業拡大に向けた生産体制の構築の遅れ – 海外事業における収益性の不足
O (機会)	– 半導体製造装置向け厚板需要の回復 – 環境対応車向け電池関連需要の拡大
T (脅威)	– 原材料の急激な価格変動 – 環境対応車向け電池の全固体電池等へのパラダイムシフト

■23中計　各事業方針・戦略、今後の見通し

方針

- 成長分野に向けた高付加価値商品の開発・提供
- 加工事業へのビジネス領域拡大
- カーボンニュートラル対応の促進

戦略

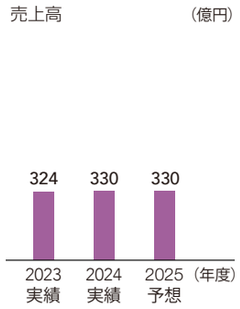
- 半導体製造装置向け厚板・車載電池材の拡販
- グループ連携による新規加工商品開発
- 水平リサイクルの推進、低炭素商品の開発

今後の見通し

2024年度は、半導体製造装置向けは緩やかな回復基調が継続したことで販売量が増加し、リチウムイオン電池ケース向け板材も好調でした。また、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇と加工賃の改定効果により、売上高、営業利益ともに前期を大きく上回りました。直近では、期待される半導体製造装置向け厚板の拡大回復が遅れていますが、リチウムイオン電池向け板材は特に中国向けを中心に数量が増加し、販売量を維持しています。今後は既存ビジネスに加え、現在進めている独自・特殊技術をベースにした新規加工商品開発を進め、板部門の売上高・利益拡大を図ります。

軽圧事業グループ(押出部門)

■グループ業績



■現状分析(SWOT分析)

産業分野での社会課題解決に向けた新商品の創出、カーボンニュートラルへの取組み加速により国内押出市場縮小に対応

S (強み)	– グループ連携での開発、製造、販売への取組み – 大型・長尺押出材での押出技術、素材から加工までの一貫生産ライン
W (課題)	– 新たな成長分野、新規ビジネスの創出 – 汎用品を中心とした事業の低収益性
O (機会)	– 社会課題の解決や環境対応車対応での新たなニーズの創出 – 水平リサイクルの推進によるお客さまとの関係強化
T (脅威)	– 原材料市況の大幅な変動や労務費等固定費の上昇 – 国内市場の縮小

■23中計　各事業方針・戦略、今後の見通し

方針

- 既存ビジネス周辺、新領域での新商品開発、新規顧客開拓
- DXによる業務変革の推進
- カーボンニュートラル対応の促進

戦略

- 事業グループ内連携による新規開発
- 新領域開拓やDX推進に向けた組織体制の構築
- グリーンビレットや水平リサイクルの適用範囲拡大

今後の見通し

2024年度の押出部門は、トラック架装向けが前期を上回る販売となり、半導体製造装置向けは緩やかながらも回復傾向であることに加え、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇と加工賃の改定効果により、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。足元については、半導体製造装置向け市場が悪化し回復が遅れていますがトラック架装や鉄道、その他の分野は概ね堅調に推移しています。全体では地金下落の影響もあり前年比では利益が下回る見込みです。不採算商品の改善や組織のスリム化等で収益向上を目指し、中期的には新商品開発への注力を進めていきます。



セグメント概況

加工製品、関連事業

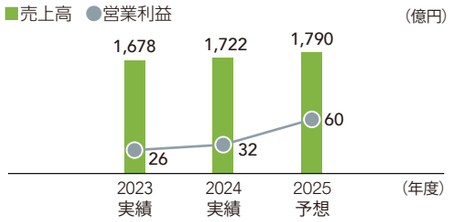


執行役員
エンジニアリング事業グループ長
柳本 利夫

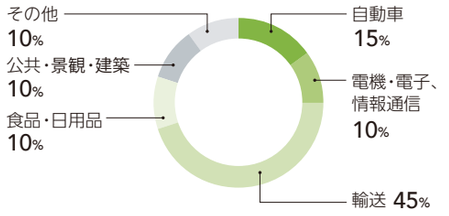


上席執行役員
輸送機器事業グループ長
田中 俊和

売上高・営業利益



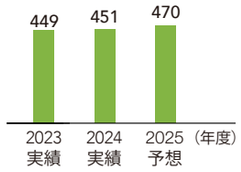
売上高構成比率



エンジニアリング事業グループ

■グループ業績

売上高 (億円)



■現状分析(SWOT分析)

断熱パネルは省エネ対策として脱炭素社会を支える一方、原料の高止まりや建設・物流業の人手不足がリスク要因

S (強み)	– 国内業界におけるトップシェア – 営業、設計～生産、施工の一気通貫による対応力
W (課題)	– 人財育成と業務の効率化 – エンドユーザーとの直接的接点の少なさ
O (機会)	– 低温流通倉庫や食品工場の増設および老朽化に伴う建替え需要 – 断熱不燃パネル需要の拡大
T (脅威)	– 原料価格の高止まりと建設計画見直しの増加 – 建設業界や物流業界の人手不足

■23中計　各事業方針・戦略、今後の見通し

方針
- 求められる空間の具現化
- 事業継続性を強固にする生産体制の再構築
- 海外事業の安定化とさらなる優位性の向上

戦略
- 受注競争力向上のための社内体制構築による物件対応力の強化
- 攻めのモノづくりへの確固たる転換
- 国内での経験や技術を活かした付加価値の提供

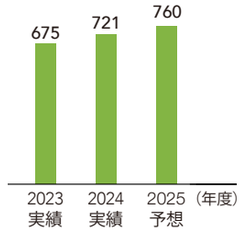
今後の見通し

パネルシステム部門では低温流通倉庫や食品工場向けの物流拠点増設や老朽化に伴う建替え需要が続き、店舗・厨房向け中小型物件も好調なインバウンド需要を受け堅調推移の見通しです。クリーンルーム分野ではAI向け半導体関連の大型投資が継続する一方、EV市場減速や米国の関税政策等を受けて設備投資は慎重化が見られます。今期は引合い案件のフォローを強化し販売戦略見直しとエンジニアリング機能強化を通じた差別化で物件の掘り起こしやコスト削減に注力します。景観エンジニアリング部門では市場が停滞する中でもインフラ整備を背景に道路・橋梁向け点検用足場製品の堅調推移が見込まれます。

輸送機器事業グループ

■グループ業績

売上高 (億円)



■現状分析(SWOT分析)

トラックボデーの低炭素化、荷役時の安全性向上や負荷軽減、トラック電動化など持続可能な物流ニーズが高まる

S (強み)	– 日軽金グループやいすゞグループとの連携による商品開発力 – 国内市場(台数)トップシェア
W (課題)	– 材料・部品価格の高止まりに対する販売価格対応の継続 – 海外市場での事業拡大の遅れ
O (機会)	– 物流の多様化によるサービスビジネスの拡大 – グループ連携による脱炭素・コールドチェーンへの対応
T (脅威)	– 商用車EVの海外・異業種からの市場参入 – 国内市場の長期的な縮小

■23中計　各事業方針・戦略、今後の見通し

方針
- 「持続可能な物流」に向けた差別化商品の開発
- 低CO_2化推進による付加価値の提供
- 国内市場で認められた技術の海外展開

戦略
- カーボンニュートラルなどの社会課題を解決する商品の提供
- 低CO_2材料の採用やリサイクルの推進
- 現地ニーズに対応した付加価値商品の提供

今後の見通し

輸送機器事業グループのトラック架装は、トラック全需の回復に伴う販売台数増や、販売価格改定の効果もあり、売上高は前期を上回りました。採算面では材料費高止まりの影響があるものの、販売価格改定効果により、営業損益は前期と比べ大きく改善しました。今後は引き続き販売価格の適切な改定に取り組むとともに、リードタイムの短縮、生産性向上等のコストダウン、業務のDXに取り組みます。また、お客さまのカーボンニュートラルに貢献できる商品・サービスの開発の取組みを進めていきます。



セグメント概況

加工製品、関連事業

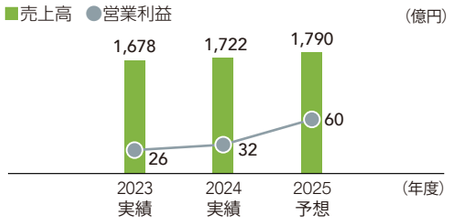


執行役員
自動車部品事業グループ長
畑本 敏治

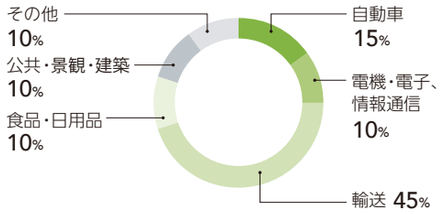


執行役員
インフラ事業グループ長
敷根 功

売上高・営業利益



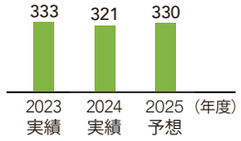
売上高構成比率



自動車部品事業グループ

■ グループ業績

売上高 (億円)



■ 現状分析(SWOT分析)

自動車の電動化に必要な商品・技術が強み。経営資源の確保、グローバル供給体制、環境負荷低減の迅速な取組みが課題

S (強み)	– 素材・工法・加工技術・開発・量産のワンストップでの供給体制 – 自動車の電動化に要求される幅広い商品と技術力
W (課題)	– グローバルベースでの基盤と供給力の不足 – 成長戦略を担う人財数の不足
O (機会)	– 開発・品質保証・供給などに関するサプライヤーへの期待度の高まり – 自動車の電動化による「軽量化」と「熱対策」ニーズの拡大
T (脅威)	– 各国の保護主義政策と中国企業の動向 – 商談規模の大型化、短納期化

■ 23中計　各事業方針・戦略、今後の見通し

方針
- 新商品開発によるビジネス価値向上
- 自動車業界の潮流をとらえた技術開発
- 各国で伸長する電動車向け需要の捕捉

戦略
- 複合的な技術を詰め込んだ新商品開発
- 多様な人財の確保と、強みとする技術の水平展開
- 経済・関税政策の変化に即した日・米・中・タイでのグローバル体制へ再構築

今後の見通し

自動車部品事業を集約した日軽金ALMOは、工法にこだわらない供給体制の構築により総合提案力を高め、事業価値を向上させます。また、複雑化する部品ニーズに対し、各種機能の統合と人的資源の効率配分で高度化・迅速化を図ります。2025年度も強靭な経営基盤の整備に努め、シナジーの早期創出と複合的技術を詰め込んだ商品開発を推進します。海外では、米国新工場での開発・拡販に加え、国内技術を他拠点へ展開と、営業・開発の連携を強化することで、電動車向け事業を中心に拡大を目指します。加えて、省エネ炉の導入や顧客との連携によるリサイクルを通じたCO_2排出削減を進めていきます。

インフラ事業グループ・その他

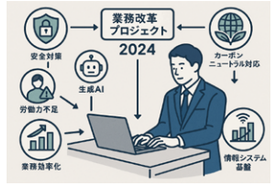
インフラ事業グループ・その他は、当社グループの各拠点における事業支援や管理・間接機能を含む地域別課題への対処、物流機能や情報システム機能など、グループ支援型の役割を担っています。地域性や各機能に特化した組織の存在が、当社グループ全体の円滑な事業活動に留まらず、事業競争力の強化や中長期的な成長にも寄与しています。

■ 物流部門



物流部門は、当社グループで取り扱うアルミニウムの原料から加工製品まで、幅広い製品を全国の22拠点・15倉庫を活用して安定供給する機能を担っています。物流関連2法や下請法の改正に伴い、グループ荷主と連携して荷待ちや荷役時間の短縮、積載効率の向上を図り、待機時間2時間超の車両削減にも成果を上げています。また、長距離輸送においては、厚木、栃木、九州の各営業所を中継拠点として活用しています。今後は、法令対応の継続に加え、デジタル技術の活用による業務効率化、環境負荷の低減、物流品質のさらなる向上を目指します。荷主との協力体制を強化し、持続可能な物流体制の構築を実現していきます。

■ 情報システム部門



情報システム部門は、安全対策、品質向上、カーボンニュートラル対応といった社会的要請に応えるとともに、労働力不足や業務のデジタル化の遅れといった課題に対応するため、2024年に発足した業務改革プロジェクトに参画しています。生成AIをはじめとする先端技術を積極的に活用し、業務の効率化と高度化を推進し、現場の負担軽減や意思決定の迅速化を図るとともに、グループ全体の変革をリードしていくべく活動をしています。また、情報システム基盤の安定運用や統制、情報セキュリティ対策にも注力し、持続可能な成長を支えるIT戦略の中核としての役割を担っています。

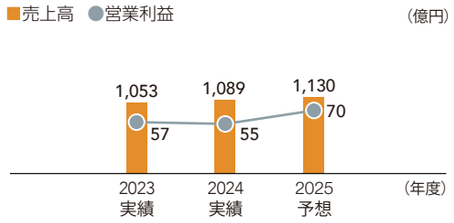
セグメント概況

箔、粉末製品事業

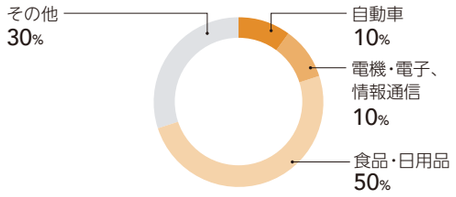


上席執行役員
箔事業グループ長
楠本 薫

売上高・営業利益



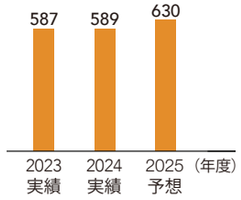
売上高構成比率



箔事業グループ(箔部門)

■グループ業績

売上高 (億円)



■現状分析(SWOT分析)

EV市場の拡大に期待がかかるが、足元は伸び悩む。国内市場を堅守しつつ、インド医薬品包材市場での成長を狙う

S (強み)	– アルミ箔の国内トップシェア – 生産技術力の高さ
W (課題)	– 生産設備の老朽化 – 海外製アルミ箔に対するコスト競争力の低さ
O (機会)	– EV市場の拡大に伴うLiB需要の増大 – インドを中心とした医薬品包材市場の拡大
T (脅威)	– 海外製アルミ箔の流入 – 人口減少による国内市場の縮小

■23中計　各事業方針・戦略、今後の見通し

方針
- リチウムイオン電池の需要増への対応
- 一般プレーン箔および一般加工品の継続
- インド医薬品包材市場の成長取り込み

戦略
- 需要の見極めとコストダウン施策継続
- 顧客対応および安定供給による数量維持
- SVAM TOYALへのさらなる成長投資

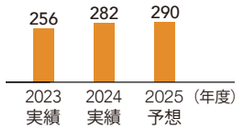
今後の見通し

リチウムイオン電池外装用箔は車載用での調整局面が続き、医薬品包材向け加工箔の販売は前期をやや下回りました。2024年度は、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇により売上高は前期並みながら、営業利益は前期を下回りました。リチウムイオン電池外装用箔は需要回復の兆しが見られるものの先行きは依然不透明です。お客さまの要求数量に応じた生産体制の確立およびコストダウンに継続して取り組みます。インド医薬品包材市場の成長の取り込みにも、引き続き注力します。SVAM TOYAL社を起点とし、インド国内のみならず、中東、アフリカ、南米などインド国外の成長市場への進出も図ります。

箔事業グループ(粉末部門)

■グループ業績

売上高 (億円)



■現状分析(SWOT分析)

自動車塗料用途は環境配慮型商品の需要増が商機となる。放熱部材や積層造形用途向けの需要増にも期待がかかる

S (強み)	– 自動車塗料用アルミペーストの世界シェアNo.2 – 商品開発力の高さ
W (課題)	– 自動車市場に大きく左右される収益構造 – 海外子会社の利益体質の弱さ
O (機会)	– 環境配慮への意識の高まりと規制強化 – 5G通信普及等による放熱材需要の増加
T (脅威)	– 自動車カラートレンドの変化 – 競合他社による価格競争圧力

■23中計　各事業方針・戦略、今後の見通し

方針
- 自動車塗料用アルミペーストのさらなる拡販
- 放熱部材用窒化アルミの拡販
- 積層造形用アルミ合金粉の開発と拡販

戦略
- 環境配慮型商品であるシリカ処理品への注力
- 需要の見極めと必要に応じた設備投資
- アライアンスの構築を通じた生産能力確保

今後の見通し

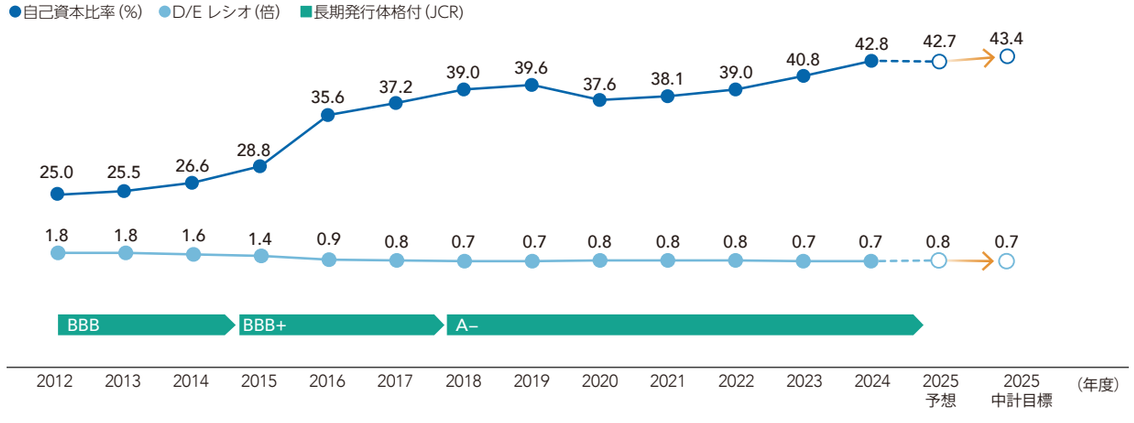
パウダー製品は放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミの需要回復が継続し、ペースト製品は主力の自動車塗料向けの販売が海外で好調であり、2024年度は部門全体で売上高、営業利益ともに前期を上回りました。今後は、パウダー製品については放熱用途の需要が引き続き旺盛でとりわけフィラー用途の窒化アルミについて成長が期待されることから、生産能力の増強も含めた積極的な対応を進めます。ペースト製品については、環境配慮型商品として欧州や中国を中心に需要が高まっているシリカ処理品に注力します。また、着色アルミその他のエフェクト顔料の拡販と開発にも取り組みます。

財務戦略

当社では、安定した株主還元を目指しつつ、企業グループとしての持続可能な成長に向けた投資や財務体質の維持・強化など、それぞれのバランスをとった財務戦略の策定に取り組んでいます。

環境認識

当社グループが持株会社体制を取りはじめてからの10年あまりを振り返ると、グループ連携による収益力強化により創出したキャッシュ・フローをベースに、安定した株主還元を実施するとともに財務基盤の強化にも積極的に取り組んできました。連結ベースでの自己資本比率は2012年度の25.0%から直近の2024年度では42.8%に改善され、それに並行してD/Eレシオも1倍を下回る水準に落ち着いています。当社は現時点では国内での社債等の発行は行っていませんが、長期発行体格付けに関しても改善し、足下ではA-の水準で推移しています。23中計においては、市場の回復が見込まれる自動車・輸送・半導体といった分野を中心に今後の成長のための積極的な投資を行うことで、業績の拡大に伴う自己資本比率の向上を目指しています。その一方で、財務基盤の強化を進めるとともに株主還元の拡充も図っていくため、これまで以上に投資効率を意識した経営を推進していくことが、足下の課題であると認識しています。



財務基本方針

当社では、事業活動から得られるキャッシュとその使途のバランスを考慮しながら、安定配当を実施しつつ財務体質の維持・強化を行うことを基本方針としており、そのための財務規律の水準としてはD/Eレシオ1.0倍以下を目安と考えています。投資効率の指標としてはこれまではROCEでの開示をしていましたが、事業グループ体制への移行に伴い、ROICへと変更しました。今後、事業グループごとの投下資本管理を推進し、投資効率の改善を図ることで、次期中計ではWACCを上回る水準であるROIC8%以上を目指します。また、株主還元の方法については配当金を基本としていますが、あらゆる手段を柔軟に選択できるよう、目安とする指標は総還元性向としています。

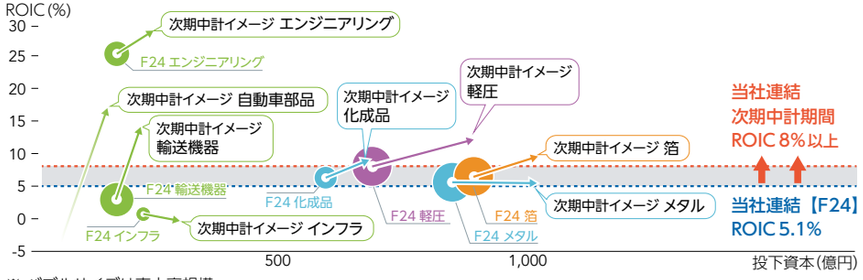
23中計についてはアルミニウム地金をはじめとする原燃料価格や為替相場、自動車関連や半導体関連といった市場環境の変動に大きく影響を受け、今年度の業績および配当は当初の2025年度の目標値には未達の予想としていますが、引き続き収益・株主還元の拡大を目指していきます。

(億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 予想	2025年度 23中計目標
売上高	5,237	5,502	5,900	5,300
営業利益	182	217	230	300
経常利益	190	198	210	300
親会社株主に帰属する当期純利益	99※2	124	150	200
ROIC※1	4.9%	5.1%	5.5%	ROCE 10.3%
配当金	50円	70円	80円	−

※1 これまでのROCE(使用資本利益率)より替えて、ROIC(投下資本利益率)にて記載
※2 会計基準の変更を23年度当期利益と利益剰余金で9億円遡及適用したため、23年度実績当期利益を90億円より修正

事業グループごとのROIC管理



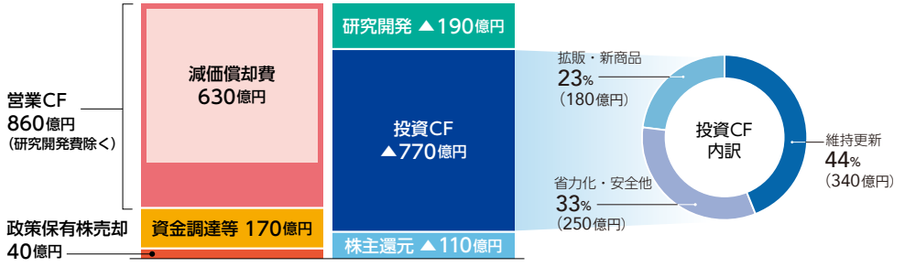
※ バブルサイズは売上高規模

財務戦略

キャッシュアロケーション

営業活動により創出されたキャッシュについては、当社の方針に基づく安定的な配当の実施に充てることとしています。過去の中計では財務体質の改善に重点を置いた配分を行ってきましたが、財務体質に一定の改善を見た19中計以降は、さらなる成長に向けた投資に積極的に振り向けています。足下では自動車や半導体関連市場の減速により当初計画からは拡販・新商品向けを中心に投資時期の見直しを行ったものの、引き続き減価償却費を大きく超える水準の積極的な投資を行っていく予定です。また、設備投資に加え、将来の新商品を生み出す源泉である研究開発費についても増強していく方針です。その上で余剰資金が発生した場合には、有利子負債の返済やキャッシュポジションに厚みを置くなど、財務体質のさらなる改善を図ることとしています。また、有望な大型投資案件が発生した場合には、財務規律(D/Eレシオ1.0倍以下)、長期発行体格付の維持を前提に柔軟に検討していきます。

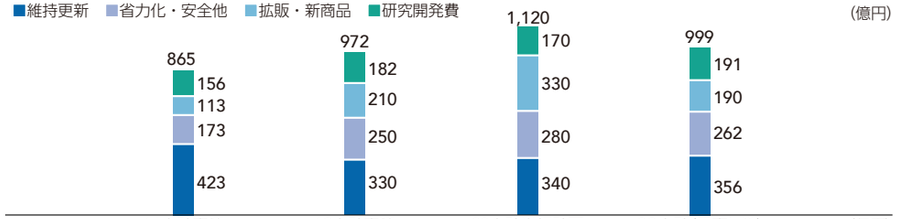
23中計　キャッシュアロケーション(F23～F24実績とF25見通し合算)



※箔事業グループ(東洋アルミニウム)分 23年度～25年度含む

項目	16中計	19中計	23中計	23中計(見直し後)
営業CF	970	919	830	670
株主還元	△155	△152	△120	△110
財務基盤強化	△319	△33	140	170
政策保有株売却				40
設備投資CF	△496	△734	△850	△770
減価償却費	510	579	605	632
研究開発費	156	182	185	190

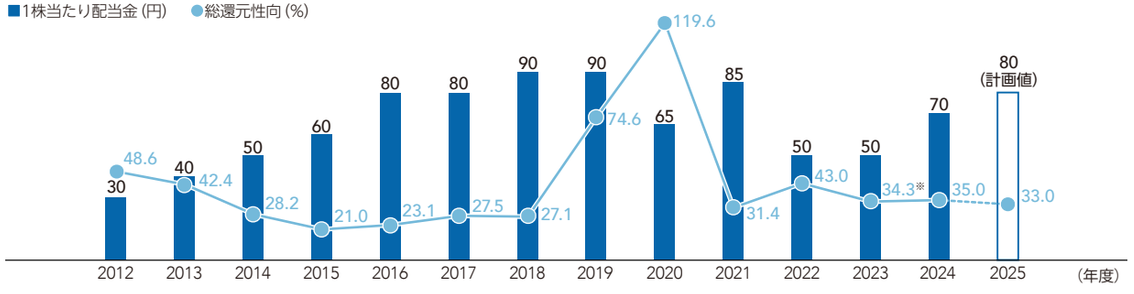
建設・研究開発投資額推移



	16中計実績 2016-2018	19中計実績 2019-2021	23中計当初計画 2023-2025 東洋2023のみ	23中計(見直し後) 計画 2023-2025
減価償却費	510	579	605	632

株主還元方針

株主還元方針としては、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施することを基本方針としています。利益配分の指標としては総還元性向30%以上としつつ、持続的な成長に必要な投資とのバランス等を考慮し、還元の手段についてもキャッシュポジション、自己資本比率等を総合的に勘案し選択することで、継続的かつ安定的な株主還元を目指します。



(注)当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度(2020年3月期)以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。

※ 2024年度第2四半期(中間期)決算において、会計方針の変更に伴う遡及修正が行われたため、2023年度親会社株主に帰属する当期純利益を90億円より99億円に修正しましたが、2023年度の総還元性向は、修正前の当期純利益で算定したものを記載しています。

企業価値を高めていく経営へ

投資家・社外取締役からの意見と当社取組みへの反映

当社では、株主・投資家の皆様との対話を前向きに行うことで当社への関心・理解を深め、財務・非財務双方で企業価値向上に資するため、2022年度よりIR強化に向けた取組みを行っています。

2024年度は中期経営計画「23中計」戦略の進捗と財務目標の達成確度とともに、2024年5月に公表した「経営改革の推進」の進捗や資本効率向上の目指す方向などに着目をいただき、IR説明会をはじめとする直接対話・コミュニケーションの機会等により当社への関心や意見・要望を寄せていただきました。これらにつきましては、経営改革の取組みや次期中計の検討・策定をしていく中で、資本効率向上を含む当社の企業価値向上に反映していくことになります。

投資家からの着目点（意見・要望・ニーズ）

- 外部環境の変化に対する耐性が高い収益基盤
- 目標利益300億円・100円配当達成への意志
- 経営改革のスピード感
- 課題の事業・収益性の低い事業をどう改善させるのか
- 事業グループ毎の資本効率・成長性の提示を
- カーボンニュートラル（当社が伸ばしていける分野・商品）
- 株主還元方針の妥当性　●株価低位（カタリスト不足）

社外取締役からの意見・要望・ニーズ

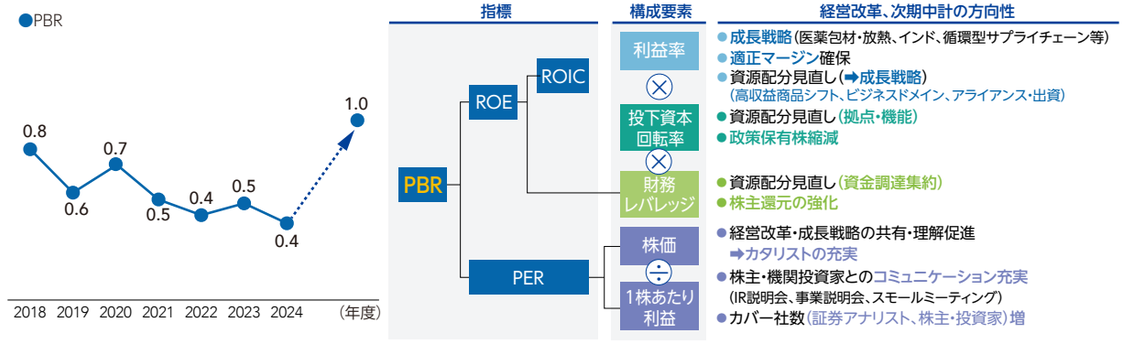
- 企業価値向上に向けた大きな戦略・方向性を取締役会で議論
- 当社がどのような改革を行い、当社の成長にどのように寄与していくのか、分かりやすく示してほしい
- 配当以外の株主還元の実施検討

当社取組みへの反映

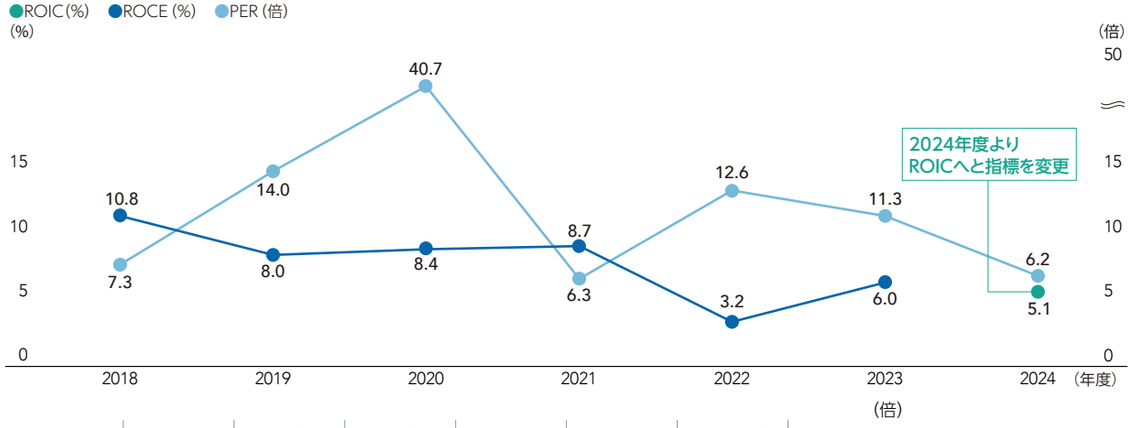
- 外部環境リスクへの対応と共有（販売価格改定・サーチャージ導入）
- 事業グループ体制に基づく成長戦略・資源配分策定に順次着手
- 資本効率（当社・事業グループ毎）の指標をROICとし、経常利益・DEレシオと共に次期中計期間での方向性を提示
- 循環型サプライチェーンの構築（脱炭素という新しい価値の提供）
- 株主還元強化に向けた検討

- 経営改革・成長戦略の共有・理解促進
- 株主・機関投資家、証券アナリストとのコミュニケーション充実、当社へのカバー社数を増やすための取組み

資本効率向上に向けて

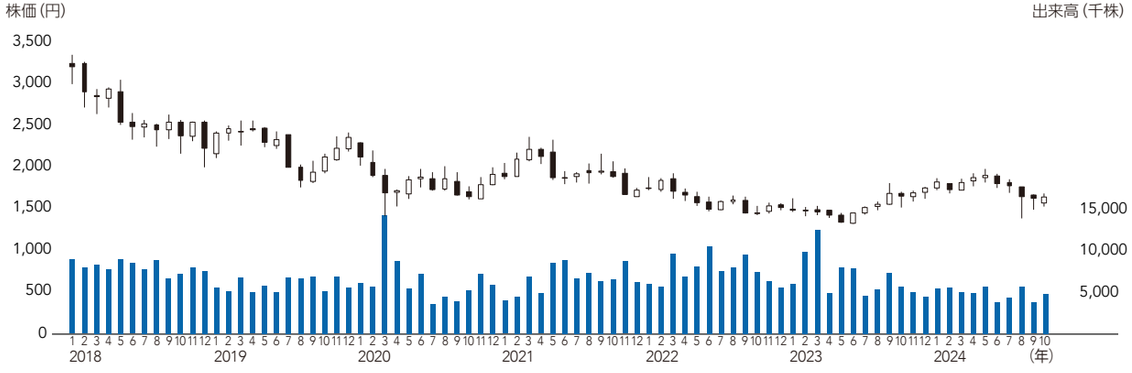


ROIC・PER・PBR推移



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
PBR	0.8	0.6	0.7	0.5	0.4	0.5	**0.4**

株価推移



（注）当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度（2020年3月期）以前の株価および出来高については、当該株式の影響を考慮した数値としています。

価値創造の基盤

34　ガバナンス
40　社外役員メッセージ
41　役員一覧
44　リスク管理
45　情報セキュリティ
46　コンプライアンス
48　環境
52　気候変動への対応
54　品質
56　人財戦略
57　労働の安全衛生
59　働きがいのある職場づくり
61　ダイバーシティ&インクルージョン
62　人財の確保、育成
63　人権の保護、尊重
64　サプライチェーンマネジメント
66　地域社会・社会貢献

サステナブル経営に関するコミットメントメッセージ

当社グループは、「アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という経営理念のもと、すべてのステークホルダーに価値を提供でき、信頼される企業グループを目指しています。

このため、誠実・公正な事業を展開し、商品・サービスの品質向上に真摯に取り組むとともに、気候変動などにより急速に変わりゆく社会課題への対応を、当社グループの事業競争力と成長を支える戦略の「重要課題」として位置づけ、目標およびKPIを掲げて取り組んでいます。

そして、こうした取組みとグループの成長を支えるのは人的資本です。従業員は「人財」であり、従業員のエンゲージメントの向上が当社グループの価値の最大化につながり、中でも女性の活躍は、当社グループの人財構成における価値の最大化と意思決定の多様性確保に極めて重要であると考えています。D&Iを実現し、皆が仕事に誇りを持って働ける職場を築いていきます。

当社グループは、社会課題を事業機会に変え、企業価値最大化を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献し続けます。

日本軽金属ホールディングス株式会社
代表取締役社長
岡本　一郎

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題の一つと位置付け、ガバナンス体制を段階的に強化してきました。

2024年6月には、経営改革の一環として、グループ・ガバナンス体制の再構築および社外取締役比率の過半数化をはじめとする取締役会の監督機能強化を行いました。

今後も、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨等に沿ってガバナンス体制の見直しを行っていきます。

コーポレート・ガバナンス強化の取組み

2012年　持株会社体制への移行
- 日軽金HDを持株会社とする新グループ体制発足
- 社外取締役2名を選任（その後、順次増員）
- 執行役員制度の導入

2020年～取締役会の更なる実効性の向上
- 指名・報酬委員会（諮問機関）の設置（2020）
- 女性取締役の登用、社外取締役増員（同上｜5名へ）
- 株式報酬制度の導入（2021）
- スキル・マトリックスの策定（同上）
- アンケートによる年次での取締役会実効性評価の導入（同上）
- 委任型執行役員制度の導入（同上）

2024年　グループ経営の更なる進化
- 組織構造改革（グループ事業を8つの事業グループ、サービス機能を7つの機能組織へ再編）
- 取締役総数14名から9名へ減員（独立社外56%）
- 事業グループを担う取締役と執行役員との兼任廃止
- 上席執行役員制度の導入
- 業績連動型株式報酬制度の導入

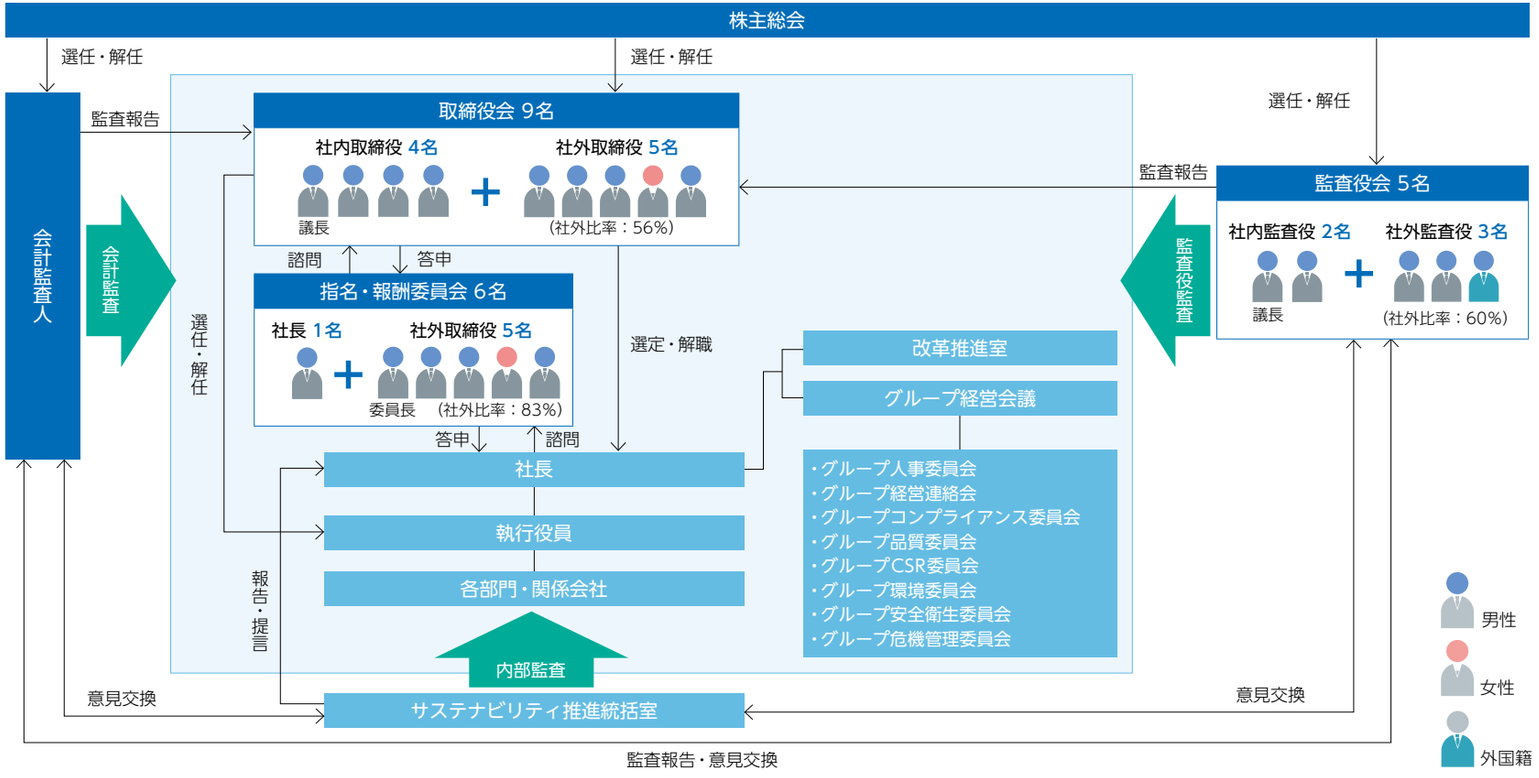
■グループガバナンス強化 ■役員の指名 ■役員報酬 ■取締役会の実効性向上

方針および体制

当社グループは、純粋持株会社制を導入し、持株会社である当社のもと、各事業会社が事業活動を展開しています。その中にあって、当社は、グループ全体の戦略の立案・決定、経営資源の戦略的な配分、事業会社の経営監督等を通じて、持続的な成長と競争力の強化を図ることにより、企業価値の最大化を目指しています。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書
https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/common/pdf/cgn.pdf

ガバナンス体制図（2025年10月現在）



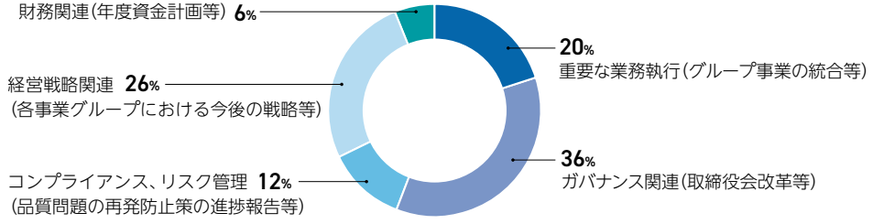
ガバナンス

各種機関および会議体

男性 女性 外国籍

機関		取締役会	指名・報酬委員会	監査役会
構成	社内	議長		議長
	社外	(社外比率：56%)	委員長 (社外比率：83%)	(社外比率：60%)
基本方針		企業価値最大化のためのグループ戦略策定を中心とした監督機能を担うものとし、当社グループ全体の戦略的意思決定と執行の監督を可能とする経験・知見を有する社内取締役と社外取締役により構成する。	取締役の指名および報酬制度に関する決定プロセスの透明性、公正性確保を図るため、代表取締役社長を含む3名以上で、その過半数を独立社外取締役で構成する。また、委員長は委員である独立社外取締役の中から取締役会が選定する。	さまざまな分野において経験・見識のある社外監査役の参画を得て、経営に対する独立性を維持しつつ、監査役監査を実施する。また、監査役監査を支える監査役業務室には、取締役の指揮命令に服さない専任の従業員を配置する。
権限と責任		当社グループの経営上の基本的事項および重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役・執行役員の業務執行状況について監督を行う。	取締役会または代表取締役社長の諮問を受けて、指名・報酬の決定方針等について審議・答申する。	コーポレート・ガバナンスの実効性を高める観点からコンプライアンス、リスク管理、情報の適時開示等、内部統制の状況についての監査を実施する。
開催頻度		毎月 ※2024年度実績：14回	年3回 ※2024年度実績：5回	定期的に開催 ※2024年度実績：15回
2024年度 主な審議事項		•経営改革(機構改革)および各事業グループにおける今後の戦略 •取締役会改革 •グループ事業の統合 •当社グループにおける品質問題の再発防止策の進捗報告	•役員人事 •社長後継者計画 •2024年度取締役報酬の支給総額、決定方針	•取締役、執行役員との意思疎通と情報交換 •事業子会社監査役、内部監査部門、会計監査人との情報交換

取締役会の審議事項(2024年度) ※付議事項件数ベース



機関	室長/議事運営者	内容
改革推進室	当社取締役	2023年3月公表の「当社グループの品質等に関する不適切行為に係る調査結果および再発防止等について」を受けて、経営改革の推進と内部統制機能の強化を柱とする当社グループの再発防止の取組みが遅滞なく実効的に行われるよう、当社グループにおける改革推進を主導しています。
グループ 経営会議	当社 代表取締役社長	グループ経営会議は、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、主に当社の取締役(社外取締役を除く)および執行役員ならびに監査役(社外監査役を除く)で構成され、当社グループ経営に関する方針、経営執行に関する重要案件を審議・決定しています。取締役会の決議を要する事項ならびに経営上の重要事項については取締役会で決議することとなりますが、取締役会への決議・報告事項の事前審査を行う場として、グループ経営会議で課題や論点の整理を行って、取締役会における建設的な議論・意見交換の促進を実現しています。

主な会議体	委員長	内容
グループコンプライアンス委員会	当社 代表取締役社長	コンプライアンス全般にわたる課題や問題点の検証およびコンプライアンスの浸透・定着を図るための施策を審議・決定しています。
グループ 品質委員会	当社 代表取締役社長	品質マネジメントの推進、重大品質問題の原因分析や再発防止の討議、品質監査等の情報共有などを行っています。
グループ CSR委員会	当社 代表取締役社長	当社グループの重要課題(マテリアリティ)について幅広く審議・決定しています。
グループ 環境委員会	当社 代表取締役社長	環境基本方針、活動推進計画、重大な環境問題や環境監査結果の報告、環境に関する事項の取組みについて立案・審議しています。
グループ 危機管理委員会	当社 企画統括室長	当社グループにおいて発生したまたは発生するおそれがある危機(レベル0～3の4段階に分類)について調査し、必要な対策を決定して関係部門へ指示しています。

ガバナンス

監査役、内部監査部門、会計監査人の連携状況

内部監査

内部監査は、内部監査部門が年間の監査計画に基づいて子会社に対して行う業務執行に関する監査や財務報告に係る内部統制評価を実施し、内部統制の適切性、有効性を検証のうえ、必要に応じて改善・是正の提言を行っています。

• 内部監査部門	サステナビリティ推進統括室
• 監査サイクル	子会社単位ごと原則3年に1回
• 監査結果報告	内部監査ならびに内部統制の整備・評価の状況を年2回取締役会へ報告
• 監査役との連携	内部監査部門と監査役は、相互の独立性を維持しつつ、監査対象、監査方法あるいはリスクの状況等に関し、必要に応じて意見交換を行い情報の共有に努めるなど、効率的な監査を実施するための連携を取っています。また、会計監査人（EY新日本有限責任監査法人）を含めた3者による会議を年2回開催し、監査および財務報告に係る内部統制における課題等について意見交換しています。

取締役会の実効性評価、評価結果の概要

取締役会の実効性評価

取締役会は、取締役会全体が適切に機能しているかを検証し、その結果を踏まえた問題点の改善等の適切な措置を講じるため、取締役会の実効性の評価を毎年実施し（年間1回以上）、その機能の継続的な改善を図っています。

評価プロセス

2024年度の取締役会の実効性評価については、2025年4月に、取締役および監査役の全員を対象にアンケートによる自己評価を実施しました。アンケートの結果については、2025年5月の取締役会で報告され、2024年度の実効性の評価と2025年度の取組み課題について議論しました。

• 対象者	取締役および監査役の全員
• 評価方法	5段階評価の選択式＋自由記述
• 評価プロセス	①各取締役・監査役にアンケート調査 ②アンケート結果を取締役会に報告・議論 ③取締役会にて実効性評価・課題特定 ④改善に向けた取組み
• 主な評価項目	●取締役会の運営 ●監督機能 ●株主・投資家等との対話 ●リスクマネジメント ●意思決定機能 ●審議事項（指名・報酬委員会に対する評価も併せて実施）

評価結果の概要

2024年度 取組み課題		●取締役会の役割の変化（執行の分離、中長期的なグループ戦略策定）を踏まえて見直した付議基準に基づく議題の選定、議論の充実や取締役会運営の改善 ●社外役員に対する情報提供の機会として事業所視察の実施（KPI（評価指標）：年間2回以上）
2024年度 取組み		●取締役会の役割の変化（執行の分離、中長期的なグループ戦略策定）を踏まえて見直した付議基準に基づく当社グループの経営改革の取組み、大所高所からみた当社グループや各事業グループの戦略に関する審議事項の選定や取締役会の実効性確保のための議事運営をはじめとする取締役会のあるべき姿に関して審議するとともに、株主・投資家による当社に対する評価について、十分な情報提供・認識共有の機会を設けたうえで審議しました。 ●社外役員向けに事業所視察を2回実施し、多岐にわたる当社グループの事業内容の理解を深めるとともに、現場との直接のコミュニケーションによる当社グループの経営課題等を確認する機会としました。
	視察事業所	●日軽パネルシステム㈱下関工場 （事業内容：断熱パネルの製造、および施工） エンジニアリング事業グループの主要な事業所であることおよび新工場の竣工を踏まえて視察先に決定しました。 ●日本軽金属㈱清水工場 （事業内容：アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品の製造・販売） 化成品事業グループの主要な事業所であることから視察先に決定しました。
2024年度 評価		取締役会の機能の発揮のため、議論の前提となる情報・認識が共有されたうえで、オープンかつ建設的な発言・議論が活発にされているとともに、総合的にみて、当社取締役会全体の実効性は確保されている。
	課題	●中長期的な外部環境の変化に応じた議論、株主・投資家との対話・情報発信の在り方を含めたIR活動に関する議論の充実 ●取締役会の改善に向けた施策（付議事項の選定、資料・情報共有の在り方、議事運営の改善など）の実践・ブラッシュアップ
2025年度 取組み方針		取締役会の機能（中長期的な企業戦略に対する助言と監督による企業価値向上）に即した議題の選定、議論の充実や取締役会運営の改善

ガバナンス

役員の指名方針・サクセッションプランの状況

取締役の指名

当社は、取締役候補者を以下の観点で総合的に評価し、取締役会で決議しています。

- 当社グループ事業に関する経験と見識
- 当社グループ事業への貢献度
- グループ経営や全体最適の視点での職務遂行能力等

指名は、独立社外取締役が委員長を務め、過半数を独立社外取締役で構成する「指名・報酬委員会」への諮問を経て行い、透明性と公正性を確保しています。また、社長を含む経営陣の選任にあたっては、「あるべき社長像」と評価基準に照らし、企業価値の最大化に資する人財を選定しています。

役員トレーニング

以下のトレーニングを通じ、役員の資質向上とガバナンス強化を図っています。

対象	内容
社内役員	個々に適合したセミナー・交流会の機会を提供し、費用支援を実施。毎年開催の「日本軽金属グループトップセミナー」などで、経営課題を共有・討議
社外役員	事業説明会や主要事業所の視察等を通じて、当社事業への理解を促進

サクセッションプラン(社長後継者計画)

当社は、企業価値向上に資するリーダーの継承を目的に、計画的な後継者育成を行っています。

位置付けと基本方針

社長交代を最適なタイミングで実現することを重視し、「あるべき社長像」に基づき、選出・育成・評価のプロセスを設計しています。

主な取組み

項目	内容
選出	「経営次世代研修」などにより母集団を形成し、中長期・短期両面から後継者候補リストを整備するとともに、最適な後継者への育成と評価(見極め)・人選見直しを同時並行で実施
育成	戦略的ローテーション、タフアサインメント、社外取締役との面談等により、グループ経営視点とリーダーシップを強化
評価	他の当社役員等による評価・推薦(360度評価を含む)なども踏まえた現社長等との個別面談、社外取締役との交流などを通じて定期的なモニタリングと客観的評価を実施

透明性と監督体制

- 指名・報酬委員会が、後継者計画の実質的な監督機能を担うとともに、取締役会・当社社長に対して意見を答申します。
- 取締役会は指名・報酬委員会からの報告を適時に受け、社長選定時にはその意見を十分に尊重します。

あるべき社長像

経営の付託(経営方針、マテリアリティ、中期経営計画などの実現)に応え、さまざまなステークホルダーと適切な協働を図りながら、当社グループの事業領域、役員・従業員をチーム一体として率い、財務・非財務両面での企業価値をハンズオンで最大化させる資質を持つ人財

上記達成に必要な以下の資質を有すること

- 中長期目線での成長戦略の構想力と実行力
- 常識にとらわれない改革推進力
- ステークホルダーの意見を踏まえた決断力

報酬

当社役員報酬体系の改定

当社は、取締役の報酬(社外取締役を除く)を持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させることを基本方針としています。

2024年6月、経営改革の一環として、当社取締役(社外取締役を除く)、執行役員の報酬体系を改定しました。これは、企業価値の持続的向上に資する報酬制度を構築するために実施したものです。以下3点を柱とした見直しにより、当社の役員報酬制度は、業績と連動しつつ中長期的な価値創造に資するしくみとして、より透明性と説明責任を備えたものとなりました。

• 報酬水準の適正化	プライム上場企業かつHD体制下の職責にふさわしい水準とするため、プライム上場企業の全業種で同等の営業利益規模の企業をベンチマークとして水準を見直しました。
• 報酬構成の高度化	職責の大きさに応じて変動報酬比率を引き上げ、社長で50%、その他役位では40%としました。これにより、業績や個人パフォーマンスの反映度を高めています。
• インセンティブ制度(業績指標)の進化	短期・中長期の視点での業績達成に向けた動機づけを強化するため、財務・非財務を含む複数のKPIに連動するSTI(短期)・LTI(長期)の比率を1:1で設定しました。

特にLTIについては、従来の業績非連動型から、以下の3指標に基づく業績連動型株式報酬を導入し、中長期の価値創造へのインセンティブを明確化しています。

- 株価指標(TOPIX対比)
- 温室効果ガス排出量削減の進捗(マテリアリティKPI)
- 個人評定(非財務)

また、STIには従来の営業利益やROCEに加え、個人評定(非財務)を新たに組み入れることで、定量と定性の両面から成果を評価するしくみとしました。

ガバナンス

現行の当社役員報酬体系

報酬構成の概要

取締役（社外取締役を除く）の報酬については、基本報酬、業績報酬および株式報酬で構成します。

報酬総額＝基本報酬＋業績報酬＋株式報酬

- 基本報酬は、各取締役の役位、職責等に応じて固定報酬として設定しています。
- 業績報酬は、当社グループの業績や経営計画の達成度（営業利益、ROCE等）、グループ経営への貢献度等により変動する業績連動型報酬としています。
- 株式報酬は、中長期的な業績の向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とする株式報酬とし、業績非連動株式報酬と業績連動株式報酬で構成しています。
  - 業績非連動株式報酬は、取締役の役位等に応じて定める数の基礎ポイントの付与により、基礎ポイント数に応じて支給します。
  - 業績連動株式報酬は、取締役の役位等に応じて定める数に、業績連動指標（「株価関連指標」「非財務指標（温室効果ガス削減などのマテリアリティ関連指標）」「個人目標達成度」等）の実績値に応じて変動する業績連動係数（0%から200%）を乗じた数の業績連動ポイントの付与により、業績連動ポイント数に応じて支給します。

基本報酬	＋	業績報酬	＋	株式報酬
金銭・固定額		金銭・変動額		①株式・業績非連動 ②株式・業績連動

報酬構成	算出方式	種別	
基本報酬	役位別の金額	金銭	固定額
業績報酬	役位別の標準の業績報酬額 ×［0～200%※1］	金銭	変動額
株式報酬①②	①役位別の業績非連動型の譲渡制限付株式を交付 ②役位別の業績連動型の譲渡制限付株式を交付 役位別の標準の株式報酬額 ×［0～200%※2］	株式	①固定額 ＋ ②変動額

※1 営業利益、ROCE、個人評定　※2 株価（TOPIX対比）、温室効果ガス削減目標比、個人評定

長期インセンティブの業績指標：株式報酬

以下3つの指標を業績指標として採用する

- 株価指標（TOPIX対比）
- 温室効果ガス削減目標比（マテリアリティKPI）
- 個人評定（非財務）

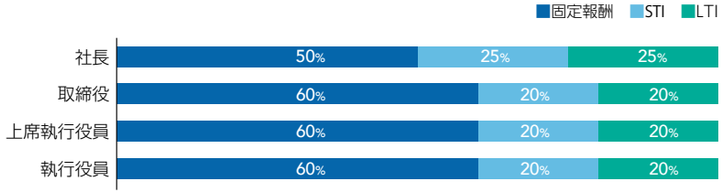
短期インセンティブの業績指標：業績報酬

以下3つの指標を業績指標として採用する

- 営業利益
- ROCE
- 個人評定（非財務）

報酬構成比率

取締役（社外取締役を除く）の報酬の構成割合は、各評価指標100%達成時に概ね基本報酬60%・業績報酬20%・株式報酬20%となることを基準とします。社長の報酬の構成割合は、各評価指標100%達成時に概ね基本報酬50%・業績報酬25%・株式報酬25%の構成 となることを基準とします。



ガバナンス

グループ・ガバナンス

当社グループは2024年6月より、市場分野・プロセスが近接する事業（グループ会社）を8つの事業グループに、サービス機能を7つの機能組織（統括室）として編成することで、経営の視点を高く、広く持ち、以下を推進しています。

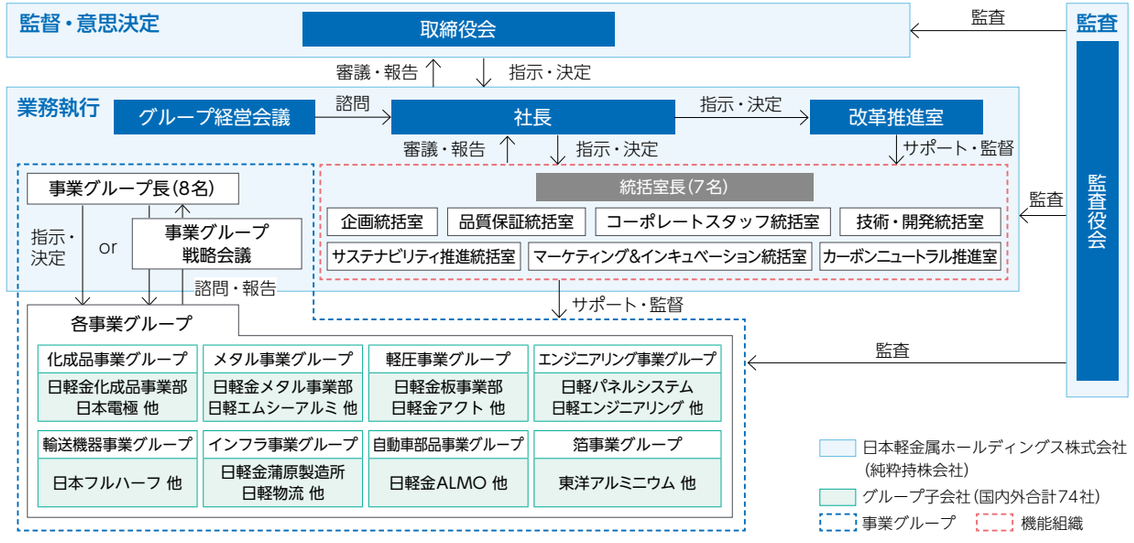
- 従来の組織の壁（制約）を克服した、資源配分、人財配置、商品・事業ポートフォリオなどの見直し、最適化
- ガバナンス・品質・安全の強化、サステナビリティ・カーボンニュートラル、新事業・新商品開発の統合的運営

2023年4月には当社グループの経営改革の推進と内部統制機能の強化を目的として改革推進室を設置しています。

事業グループでは、その長を当社執行役員が担うことで、当社グループの方針に沿った事業運営が可能になるとともに、一定の基準以上の計画・投資についてはグループ経営会議での承認が必要といったガバナンス体制を構築しています。

また、各事業グループ内では、事業グループ戦略会議において当該事業グループに関する重要事項の諮問・報告を行います。事業グループの資本効率性を測る共通の指標としてROICを採用し、当該数値をモニタリングすることで最適な事業グループの構成と投資判断を行うための材料としています。

グループ・ガバナンス体制図



政策保有株式

政策保有株式に関しては縮減を基本方針としており、取引先と良好な関係を構築し、事業の円滑な推進に資すると認められる場合に限り、株式を取得し、保有することがあります。

取引先の株式は、毎年、取引状況などを総合的に考慮して資産が非効率に費消されていないか検証し、保有する意義の乏しい銘柄は売却し縮減を図ります。

2024年度は、上記縮減方針に基づき、すべての保有銘柄を検証した結果、下表の通り縮減しました。検証・売却の結果は取締役会に報告され、妥当性が確認されています。

政策保有株式に関する詳細は当社発行の有価証券報告書に記載しています。

有価証券報告書　https://www.nikkeikinholdings.co.jp/ir/ir-data/p6.html

	2022年度	2023年度	2024年度
縮減銘柄数	4	8	11
（うち全部売却）	1	4	11
政策保有上場株式 対総資産比率（%）			2.2
同対純資産比率（%）			4.8

社外役員メッセージ



私は2013年6月に社外取締役に就任し、今年で13年目を迎えます。

就任当時、当社グループの連結営業利益は82億円と伸び悩んでおり、業績の改善が経営テーマとなっていました。そうした中で2012年に持株会社体制へと移行し、これを契機にグループ各社の収益性改善を徹底的に推進しました。特に岡本社長が持株会社の社長を兼務してスタートした中期経営計画（2016～2018年度）では、年300億円水準の経常利益を実現するまでに至りました。

しかしその一方で、収益性を追求するあまりガバナンスの機能が不十分となり、2021年には品質問題などの課題が表面化しました。当初、私も特別調査委員会に参加し、現場が短期の収益目標を優先するあまり、品質への意識が後退していた現実を痛感しました。この反省を踏まえ、当社グループでは経営トップ自らが現場を訪ね、対話を重ねることで現場との一体感を醸成するなど、抜本的な構造改革に取り組んできました。

私は社外取締役として、企業経営の監督・助言を担う立場にありますが、特に重視しているのが「従業員が健康で生き生きと働ける環境づくり」です。働く人々が安心して能力を発揮できる環境が整えば、自律的な改善や創意工夫が自然と生まれ、それが結果として株主の皆様からのご期待に応えることにつながると信じています。短期的な数字だけでなく、従業員の意欲や組織の一体感といった「目に見えにくい力」にも目を配ることが、長期的に持続可能な企業であるための土台だと感じています。

企業経営において、従業員の働く環境を重視する姿勢は特に困難に直面したときに重要だと思います。当社でも、品質問題を契機に、岡本社長が職場行脚や現場のリーダーが本社に集まり議論する拠点長会議を通じて従業員との対話を重ねた姿勢は大きな転換点だったと感じています。また、これまで個別に成長を追求してきた多数のグループ会社を８つの事業グループへと再編することで、意思決定の迅速化と経営資源の最適配分が可能となり、ガバナンスの実効性も向上したと評価しています。

このように経営基盤の整備は着実に進展しているものの、その効果が本格的に数字となって表れてくるのは次期中期経営計画（2026～2028年度）以降になると見ています。現中期経営計画（2023～2025年度）は、人・モノ・カネといった経営資源を最適に活用する体制を本格的に運用し始めた段階といえます。この体制のもと、事業グループごとにROICを指標とした経営を進め、資本効率の向上や利益率改善に着実に取り組んでいます。

当社の取締役会の構成は社内取締役４名・社外取締役５名という構成となっており、監督機能の観点からも望ましい体制です。また、社外取締役には海外経験豊富な人材が揃っており、会社の成長課題であるグローバル展開に向けた議論にも的確に対応できる、バランスの取れた構成となっています。取締役会の場で忌憚なく活発な議論が展開されることはもちろん、原則隔月開催のインフォーマルな朝食会でも岡本社長を交えた社外取締役間の意見交換も継続されており、この場での意見交換が、経営課題や中長期の経営方針に関する取締役会としての議論をより実質的なものにしています。後継者育成（サクセッションプラン）に関しても、候補者育成や母集団形成が着実に進展しています。

今後の当社グループの成長戦略に関して申し上げれば、国内市場は人口減少などにより需要が減速する中、海外市場への進出加速とグローバル化の推進は不可欠です。商社出身である私自身の経験からも、異なる文化や価値観を持つ地域でビジネスを成功させるには、経営人財の育成が極めて重要であると認識しています。小さな失敗を許容しながら、それらを貴重な学びの機会として活用し、マネジメント力を磨いていく姿勢が重要です。また、同業他社のみならず、マーケティング＆インキュベーション統括室を核とした異業種との協働を積極的に進めることが、新たな成長領域を開拓する鍵になると考えます。

こうした成長への取組みを加速する一方で、同時に冷静に備えるべき課題もあります。リスクマネジメントにおいては、成長戦略を実現するうえでの足元の強化として、事業領域の進出や撤退判断の迅速化、知的財産権管理やサイバーセキュリティの一層の強化が課題であると感じています。当社グループは多数の特許や知的財産を保有していることから、それらを守るため、サイバーセキュリティの強化を一層推進する必要があると考えます。

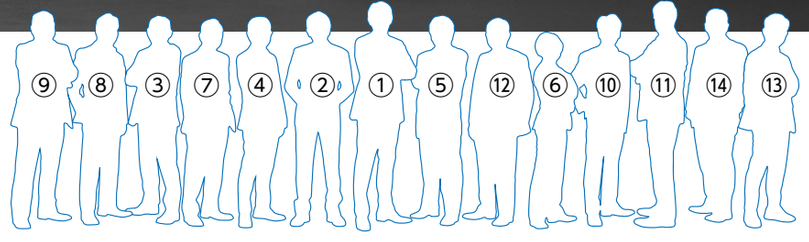
現中計期間（2023～2025年度）を「守りから攻め」への転換期と位置付けると、次期中期経営計画（2026～2028年度）は、当社グループにとって真価が問われる重要な期間になります。整備してきた経営基盤を活かし、ROIC経営の定着、海外市場での実質的な競争力の強化、そして何よりも経営人財の育成という課題に一つひとつ真摯に取り組んでまいります。

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様には、これからの「新生チーム日軽金」の挑戦にご注目いただき、引き続きのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

役員一覧



① 岡本　一郎　代表取締役社長
② 岡本　泰憲　取締役副社長執行役員
③ 朝来野修一　取締役上席執行役員
④ 松平　弘之　取締役上席執行役員
⑤ 林　良一　社外取締役
⑥ 土屋　恵子　社外取締役
⑦ 田中　達也　社外取締役
⑧ 細野　哲弘　社外取締役
⑨ 三宅　潔　社外取締役
⑩ 広澤　秀夫　常勤監査役
⑪ 鈴木　雄詞　常勤監査役
⑫ 佐藤　美樹　社外監査役
⑬ 川合晋太郎　社外監査役
⑭ 金　仁石　社外監査役



スキル・マトリックス

区分	氏名	性別	役職	略歴	持株数※（株）	保有スキル						
						企業経営	製造・技術 研究開発 IT	営業 マーケティング 商品開発	財務 会計 金融	ガバナンス リスクマネジメント 法務・コンプライアンス	人事 人材開発	グローバル 経験
取締役	岡本 一郎（おかもと いちろう）	男性	代表取締役	1981年 4月 日本軽金属㈱ 入社 2006年 6月 同社 執行役員 2009年 6月 同社 取締役常務執行役員 2012年 6月 同社 取締役専務執行役員 2012年 10月 当社 取締役 2013年 6月 日本軽金属㈱ 代表取締役社長 2015年 6月 当社 代表取締役社長	53,126	○	○	○		○		○
取締役	岡本 泰憲（おかもと やすのり）	男性	取締役	1980年 4月 日本軽金属㈱ 入社 2008年 6月 同社 執行役員 2012年 6月 同社 常務執行役員 2012年 10月 当社 執行役員 2013年 6月 当社 取締役 2013年 6月 日本軽金属㈱ 取締役 2014年 6月 同社 取締役専務執行役員 2020年 6月 同社 取締役副社長執行役員 2024年 6月 当社 取締役副社長執行役員	28,614	○			○	○	○	
取締役	朝来野修一（あさくの しゅういち）	男性	取締役	1988年 4月 日本軽金属㈱ 入社 2017年 6月 日軽エムシーアルミ㈱ 代表取締役社長 2021年 6月 当社 取締役 2021年 6月 日本軽金属㈱ 取締役常務執行役員 2024年 6月 当社 取締役上席執行役員	12,314		○	○		○		○
取締役	松平 弘之（まつだいら ひろゆき）	男性	取締役	1989年 4月 新日軽㈱ 入社 2010年 6月 日本軽金属㈱ 入社 2018年 6月 同社 執行役員 2021年 6月 当社 執行役員 2021年 6月 日本軽金属㈱ 常務執行役員 2022年 6月 当社 取締役 2022年 6月 日本軽金属㈱ 取締役 2024年 6月 当社 取締役上席執行役員	12,254				○	○	○	
取締役	林 良一（はやし りょういち）	男性	社外取締役	1974年 4月 三菱商事㈱ 入社 2007年 4月 同社 理事 2012年 3月 エムエムピー㈱ 代表取締役社長 2012年 7月 三菱商事㈱ エネルギー事業グループ顧問 2013年 6月 当社 社外取締役 2014年 3月 東海カーボン㈱ 取締役	7,235	○		○				○
取締役	土屋 恵子（つちや けいこ）	女性	社外取締役	1981年 4月 ㈱電通 入社 2005年 10月 GE東芝シリコーン㈱（現 モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン合同会社）太平洋地域、執行役員人事本部長 2011年 2月 ジョンソン・エンド・ジョンソン㈱ 人事本部 ヴァイスプレジデント 2015年 8月 アデコ㈱ 取締役 2020年 6月 当社 社外取締役 2022年 1月 Modis㈱（現 AKKODiSコンサルティング㈱） 取締役 2024年 5月 株式会社教育と探求社 取締役	5,454	○					○	○
取締役	田中 達也（たなか たつや）	男性	社外取締役	1980年 4月 富士通㈱ 入社 2012年 4月 同社 執行役員 2014年 4月 同社 執行役員常務 2015年 1月 同社 執行役員副社長 2015年 6月 同社 代表取締役社長 2019年 6月 同社 取締役会長 2020年 4月 ㈱富士通マーケティング 取締役会長 2020年 10月 富士通Japan㈱ 取締役会長 2021年 6月 当社 社外取締役 2022年 4月 富士通Japan㈱ シニアアドバイザー	2,788	○	○	○		○		○
取締役	細野 哲弘（ほその てつひろ）	男性	社外取締役	1976年 4月 通商産業省 入省 2006年 7月 経済産業省 製造産業局長 2009年 7月 特許庁長官 2010年 8月 資源エネルギー庁長官 2012年 5月 ㈱みずほコーポレート銀行（現 ㈱みずほ銀行）顧問 2015年 6月 公益財団法人中東調査会 常任理事 2016年 6月 ㈱JECC 代表取締役社長 2018年 4月 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（現 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構）理事長 2023年 6月 一般財団法人日本特許情報機構 理事長 2024年 6月 当社 社外取締役	0	○	○		○	○		○
取締役	三宅 潔（みやけ きよし）	男性	社外取締役	1983年 4月 ㈱第一勧業銀行 入行 2010年 4月 ㈱みずほコーポレート銀行（現 ㈱みずほ銀行） 執行役員 2012年 4月 同社 常務執行役員 2016年 4月 ㈱みずほ銀行 取締役副頭取 2020年 4月 みずほ証券㈱ 取締役会長 2022年 6月 中央日本土地建物グループ㈱ 代表取締役社長 2022年 6月 中央日本土地建物㈱ 代表取締役社長 2024年 6月 当社 社外取締役	37	○		○	○			○
監査役	広澤 秀夫（ひろさわ ひでお）	男性	常勤監査役	1984年 4月 日本軽金属㈱ 入社 2016年 6月 ㈱エヌティーシー 代表取締役社長 2019年 6月 日軽形材㈱ 代表取締役社長 2021年 6月 当社 常勤監査役 2021年 6月 日本軽金属㈱ 監査役	5,777			○			○	
監査役	鈴木 雄詞（すずき ゆうじ）	男性	常勤監査役	1985年 4月 日本軽金属㈱ 入社 2016年 6月 同社 執行役員 2023年 6月 当社 執行役員 2023年 6月 日本軽金属㈱ 常務執行役員 2024年 6月 当社 常勤監査役 2024年 6月 日本軽金属㈱ 監査役	3,755		○					○
監査役	佐藤 美樹（さとう よしき）	男性	社外監査役	1972年 4月 朝日生命保険相互会社 入社 2003年 4月 同社 執行役員 2004年 4月 同社 常務執行役員 2004年 7月 同社 取締役常務執行役員 2008年 7月 同社 代表取締役社長 2017年 4月 同社 代表取締役会長 2019年 4月 同社 取締役会長 2020年 6月 当社 社外監査役 2021年 7月 朝日生命保険相互会社 特別顧問	0	○		○	○	○		
監査役	川合晋太郎（かわいしん たろう）	男性	社外監査役	1993年 4月 東京弁護士会弁護士登録 1993年 4月 セントラル法律事務所 入所 2008年 7月 弁護士法人クレア法律事務所 パートナー 2010年 12月 川合晋太郎法律事務所設立 2017年 6月 当社 補欠監査役 2018年 6月 当社 社外監査役	1,908					○		
監査役	金 仁石（きむ じんせき）	男性	社外監査役	1992年 12月 友野税務会計事務所 入所 1994年 10月 センチュリー監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所 2003年 6月 あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所 2015年 7月 金仁石公認会計士事務所設立 2015年 12月 ㈱アカウンティング・ワークショップ 代表取締役社長 2018年 6月 当社 補欠監査役 2018年 12月 のぞみ監査法人 代表社員 2020年 6月 当社 社外監査役	1,743				○	○		○

※ 持株数は、2025年３月31日時点のものであり、また、当社の役員持株会における本人の持分および株式報酬制度に基づき交付される予定の株式数を含めています。

役員一覧

上席執行役員



上席執行役員
楠本（くすもと） 薫（かおる）
箔事業グループ長



上席執行役員
田中（たなか） 俊和（としかず）
輸送機器事業グループ長



上席執行役員
早乙女（さおとめ） 雅人（まさひと）
軽圧事業グループ長
箔事業グループ副グループ長



上席執行役員
松葉（まつば） 俊博（としひろ）
技術・開発統括室長



上席執行役員
伊藤（いとう） 嘉昭（よしあき）
メタル事業グループ長



上席執行役員
市川（いちかわ） 雅一（まさかず）
サステナビリティ推進統括室長

執行役員



執行役員
敷根（しきね） 功（いさお）
インフラ事業グループ長
サステナビリティ推進統括室
安全衛生担当



執行役員
高橋（たかはし） 晴彦（はるひこ）
コーポレートスタッフ統括室
経理担当



執行役員
畑本（はたもと） 敏治（としはる）
自動車部品事業グループ長



執行役員
白井（しらい） 秀友（ひでとも）
技術・開発統括室技術担当
NPS担当



執行役員
柳本（やなぎもと） 利夫（としお）
エンジニアリング事業グループ長



執行役員
樹下（きのした） 健（けん）
化成品事業グループ長



執行役員
一色（いっしき） 浩一（こういち）
企画統括室長



執行役員
林口（はやしぐち） 貴志（たかし）
マーケティング＆
インキュベーション統括室長

リスク管理

方針

当社グループは、事業戦略に対して直接または間接の損失発生、事業の中断や停止、信用・ブランドイメージを損なう等のリスクについて管理しています。

事業を取り巻くリスクは、9つのリスクカテゴリに分類され、それぞれのリスクの蓋然性や影響度に合った方針と体制を整備、運営しています。

体制

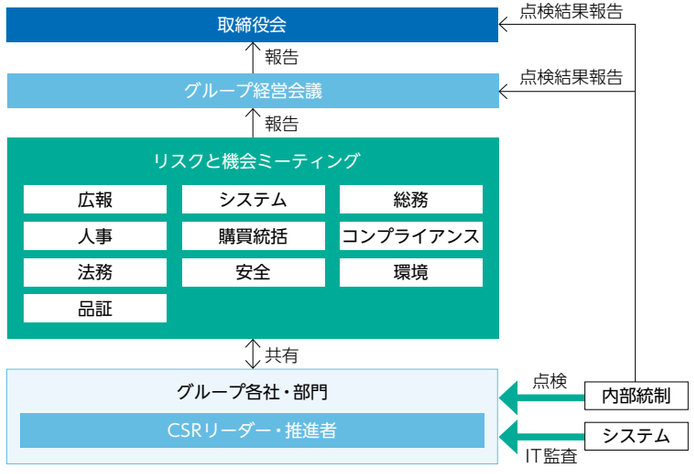
当社グループの経営全体または事業の各分野において特に重要なリスク管理の基本的枠組みは「グループリスク管理規則」に規定し、リスクの特定は、潜在リスクの特定→蓋然性評価→影響度評価のプロセスで行います。

特定されたリスクの評価結果に基づき危機対応計画を含むリスク管理方針や体制を整備し、それぞれ年次計画を策定して計画に沿ってリスク管理を行います。

リスクごとの主管部門は、それぞれの重点対策リスクを当社グループ全体のリスクとして認識し、全体および個別リスクの低減、回避、危機発生時の対応が実践できるよう管理しています。

グループ各社のリスク管理状況は品質監査、環境監査、労務監査、IT監査などのリスク管理部門が行う監査によってモニターし、その状況はリスク管理部門から、個別課題状況または全般状況としてリスクと機会ミーティングで報告、情報共有がなされ、当社グループ経営会議、その後取締役会へ年2回報告を行っています。

リスクマネジメント体制図



計画と取組み

グループリスク管理規則において規定されるリスクのうち、オペレーショナルリスク並びにハザードリスクの主なリスクと、対応実績評価は以下の通りとなります。

リスクカテゴリ		2024年度計画／取組み			
		主なリスク	リスク管理策・対応方針	今年度評価	前年度評価
オペレーショナルリスク	適用法令違反	•法令違反、規則違反、ハラスメント	•コンプライアンスミーティング、研修の実施	○	○
		•業務不正	•再発防止の啓発（拠点長会議、職場行脚の実施）	○	○
		•人権侵害における救済措置体制の不備	•「苦情メカニズム」の整備、「救済」手続きの策定	○※1	△
	品質問題	•品質に対する意識の低下	•コンプライアンス教育、品質の日の取組み、監査、ルールの周知	○	○
		•ハイリスクな開発案件の見逃し	•法規適用製品、品質リスクの管理評価	○	○
		•品質実務人財の不足・偏り	•人財マップ整備、人員充足状況の把握、ローテーション実施	△※2	△
	環境問題	•環境法令違反、トラブル	•法令勉強会開催、監査実施、迅速な情報発信、情報共有	○	○
		•環境実務人財不足	•環境現場監査等での過去環境トラブルの次世代周知	○	○
		•環境設備劣化	•定期的な点検や更新、トラブル回避設備の予防設置	○	○
	安全衛生問題	•挟まれ巻き込まれ災害	•危険箇所点検実施、戦略会議の実施、情報共有	○	○
		•休業災害の発生	•災害発生現地の確認とグループ内横展開	○	○
		•法令違反、ルール違反の発生	•監督署指導への対応支援、勉強会開催、課題の抽出と対応支援	○	○
	情報セキュリティ問題	•サイバーアタック	•CSIRT訓練実施、情報収集、セキュリティ製品追加	○	○
		•ソフトウェアライセンスコンプライアンス	•ソフトウェア内部監査実施、IT資産管理システム構築	○	○
		•情報システムの不正利用／不備	•IT全般統制有効か対象システムのIT統制管理システム本運用開始	○	○
		•IT人財の不足	•外部委託の導入、生成AIの活用、IT教育実施	○※3	△
	企業秘密流出	•電子情報資産の流出	•IT診断の全実施、訓練実施、CSIRT強化、生成AI利用ガイドライン制定	○	○
	安全保障輸出管理	•無許可輸出、貿易規制抵触	•法改正情報発信、輸出管理状況確認、該非判定状況確認	○	○
	適時情報開示の懈怠	•コミュニケーション不全	•対話機会の頻度向上、開示資料、開示方法の改善	○	○
ハザードリスク	自然災害・事故災害	•自然災害	•災害速報の実施徹底を継続、備蓄整備、BCP整備、訓練実施	○※4	△
		•事故災害	•警察・消防・関係団体への挨拶、総会等への出席	○	○

○：完備、若しくは年度進捗目標を達成　△：取組みはあったが、目標未達
前年度評価が△であった項目への対応
※1 人権侵害に対する救済措置体制の整備は2024年度完了　※2 品質実務人財のローテーションは実施に向けて引続き調整中
※3 IT関連業務の一部外部委託導入は2025年運用開始　※4 BCP机上訓練ならびに災害対策本部立ち上げ訓練を2024年度に実施

情報セキュリティ

方針

当社グループでは、従業員への情報セキュリティ教育・啓発を継続的に実施するとともに、生成AIをはじめとする先端技術の業務活用を積極的に推進しています。その一環として、2025年6月には「生成AIツールの業務利用に関するガイドライン」を制定し、AI活用に伴うリスクへの対応体制を整備しました。このガイドラインでは、業務での生成AI利用における著作権・倫理的懸念などのリスクを明確化し、適切な利用範囲や手順を定めています。これにより、技術革新の恩恵を最大限に活かしつつ、組織としての信頼性を確保し、企業価値の持続的な向上を目指しています。

体制

当社グループにおける情報セキュリティリスクの総合的な管理は、情報システム部門が中心となって推進しています。ITガバナンスの強化およびセキュリティインシデントへの的確な対応を目的として、以下の取組みを継続的に実施しています。

1. ITガバナンスの確立に向けた監査活動

グループ各社および各部門に対して、年1回の情報システム監査を実施しています。監査では以下の項目を中心に運用状況を確認し、改善点の抽出と是正対応のフォローアップを行っています。

- アクセス権管理の適正性
- バックアップおよび障害対応体制
- システムの脆弱性対策状況

これらの監査結果は、グループ全体のIT施策にフィードバックし、リスク低減に資する改善活動へとつなげています。

2. セキュリティインシデント対応体制の構築と運用

2020年10月に、セキュリティインシデント対策チーム「NLM-CSIRT」を設立し、以下の活動を通じてインシデント対応力の強化を図っています。

- インシデント予防および発生時対応手順の整備（防御・監視・検知）
- 全従業員を対象としたセキュリティ教育（LMSによるeラーニング）
- 標的型メール訓練やインシデント対応訓練の定期的な実施

これらの活動を通じて、従業員のセキュリティ意識の向上と、インシデント発生時の迅速な対応体制の確立を目指しています。

2024年度の取組み

前年度より引き続きグループ全体の業務システムに関して、システムの管理統制強化と併行してセキュリティ強化対策を実施しました。

システムの現状把握、情報漏えい・セキュリティ対策

施策	計画・実績	評価
IT診断の全実施	計画：38ヵ所 実績：38ヵ所	○
ペネトレーションテストの全実施	計画：162サーバー 実績：上期58＋下期104サーバー	○
標的型メール訓練システムの実施	計画：年2回実施 実績：8月、3月に実施	○
国内外との情報連絡会の実施	計画：国内年2回、海外年2回 実績：国内5月、11月実施 海外9月（東南アジア）、10月（中国）実施	○
CSIRT強化	計画：年2回インシデント訓練の実施 実績：12月に実施	△※1
セキュリティ外部監視サービスの導入	サービス選定が完了し2025年度運用開始	○
セキュリティeラーニングの実施	計画：全従業員の実施 実績：実施完了	○

バックアップ・リストア、災害復旧対策の実行継続

施策	計画・実績	評価
重要システムの復旧テストの実施	計画：10サーバー 実績：10サーバー	○
災害発生時の情報ツール見直し	情報ツール調査中	△※2

管理規則見直し継続、IT全般統制（ITGC）の準拠対応

施策	計画・実績	評価
グループ情報システム管理規則見直し	パスワードポリシーの見直し（10月） 生成AIの業務利用に関するガイドライン策定	○
全システムのIT全般統制の準拠対応	2024年度評価より全システムの本運用開始	○

○：計画値、計画回数を達成　△：計画値や予定に対して未達
※1 2024年12月ですべての関係部門の訓練が一巡し、2025年度に向けた訓練内容の再検討を開始　※2 2025年度中にシステム選定完了の予定

コンプライアンス

方針

コンプライアンスに関する基本方針は、当社グループ経営方針の中で「人権を尊重し、倫理を重んじて、誠実で公正な事業を行う」としています。また「コンプライアンス体制の強化」はグループ経営の重要課題としても特定しています。この重要課題に取り組み、コンプライアンスに関する基本方針を実現するための具体的な行動規範は「グループ・コンプライアンスコード※」として規定し、グループすべての役員・従業員で共有しています。

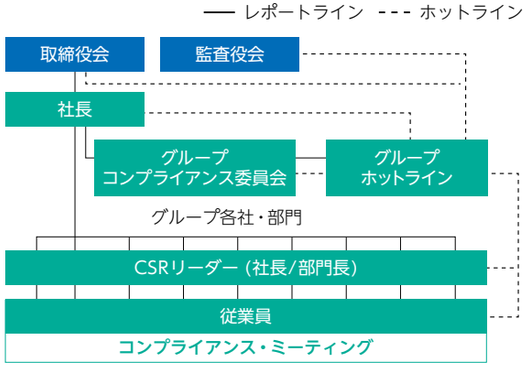
※ グループ・コンプライアンスコードはすべての従業員が仕事で迷った時にいつでも参照できるよう、グループ経営方針やグループ行動理念、日軽金グループホットライン規則(内部通報制度)と一緒に「グループハンドブック」に掲載され、8ヵ国語(英語、中国語、タイ語、ベトナム語、ポルトガル語、ヒンディー語、スペイン語、フランス語版)に翻訳してグループすべての役員・従業員に配付しています。

体制

グループコンプライアンス委員会

当社グループにおけるコンプライアンス推進は、「グループコンプライアンス委員会」(委員長:当社社長)が担い、コンプライアンス全般にわたる課題や問題点の検証およびコンプライアンスの浸透・定着を図るための取組みを審議、決定しています。グループ全体の継続的課題と課題解決のための取組みは、全体およびグループ各社・部門ごとに「コンプライアンス推進計画」を立て、実行します。対策の進捗は四半期ごとにグループコンプライアンス委員会へ報告します。緊急的に発生した重要な問題についても、各々の原因、是正処分、再発防止対策等をグループコンプライアンス委員会へ報告し、必要に応じて委員会による追加の調査を行ったり、必要な措置について審議・決定を行ったりします。グループコンプライアンス委員会での決定事項は、グループ各社・部門の責任者が務める「CSRリーダー」へ伝達し、実行されます。

コンプライアンス体制図



2024年度の計画と取組み

当社グループでは、過去の業務不正や品質問題の発覚を踏まえ、3ヵ年のコンプライアンス推進計画を策定し、2024年度が最終年度となります。

組織風土改革は長期的に取り組む必要があるため、2025年度以降も組織風土改革のコンプライアンス推進計画のPDCAサイクル、コンプライアンス教育・啓発の拡充を重点項目として、継続的に施策を計画・実施していきます。

2022－2024年度コンプライアンス推進計画

1. コンプライアンス推進体制

❶ グループコンプライアンス委員会の運営
- 完了 グループコンプライアンス委員会規則改定

❷ CSRリーダー・推進者の配置

❸ グループ・コンプライアンスコード
- 完了 改定
- 完了 啓発、浸透の取組み

❹ 内部通報制度(グループホットライン※1)の整備・運営
- 完了 制度改定と新制度の周知、啓発

❺ 関係部門※2との連携

2. コンプライアンス推進の取組み

❶ 組織風土改革のPDCAを回す
- 継続中 P:コンプライアンス推進計画策定➡D:計画実践➡
  C:コンプライアンスアンケート➡
  A:結果分析、計画修正

❷ コミュニケーションの向上
- 継続中 コンプライアンス・ミーティング※3

❸ 海外拠点におけるコンプライアンス推進
- 継続中 グループホットラインの周知
- 継続中 コンプライアンス推進計画の策定・実行
- 継続中 コンプライアンスミーティングの実施

❹ コンプライアンス啓発
- 継続中 パワハラ防止研修
- 継続中 1コマ研修(階層別、海外赴任者研修等)
- 継続中 啓発ツールの開発、配信
  (デジタルコンテンツ、コンプライアンス講演会など)

3. 人権保護・尊重

継続中 「苦情メカニズム」の整備　継続中 「救済」手続きの策定

※1 グループホットライン
当社グループの内部通報制度は、グループホットラインとして、すべての連結子会社の従業員が利用でき、多言語(英語、中国語、タイ語、ベトナム語)にも対応しています。運用の独立性を高めるため、外部窓口も併設しており、その他監査役、法務担当、人事担当にも窓口を設置して、どの窓口からでも匿名で通報できます。グループホットラインは、通報対応業務を行う者に守秘義務を課し、通報者の同意なしに通報情報を共有・開示することはありません。また、通報者自身や通報対象者にも通報情報を他に漏らすことを禁止し、通報者への嫌がらせや報復などの不利益取扱いも厳しく禁止しています。

※2 法務、監査、人事など

※3 コンプライアンス・ミーティング
当社グループでは、コンプライアンスの草の根活動として、全員参加による「コンプライアンス・ミーティング」を行っています。年2回、すべての職場で、コンプライアンスをテーマに従業員同士の対話を行い、コンプライアンス教育の場としても活用しています。コンプライアンス・ミーティングの内容は記録・登録し、職場の意見や取組み状況をモニターする機会となっています。

コンプライアンス

組織風土改革

当社グループでは、健全で、風通しのよい組織を目指し、組織風土改革に取り組んでいます。

実施項目	計画／目標	実績	評価	
コンプライアンス推進計画	当社グループは、コンプライアンス推進計画のPDCAに取り組みます。	グループ各社は過年度の推進計画のレビュー(C&A)を踏まえて次年度の推進計画を策定(P)し実行(D)に移しています。 取組み例： •不正防止施策 •心理的安全性向上施策 •適用法令の教育 •独自アンケート	○	**継続実施** 従業員匿名サーベイの結果や各種事例を踏まえた、独自の具体的な施策に取り組んでいます。
従業員匿名サーベイ	品質、会計、コンプライアンスに関する潜在リスクを顕在化するため、従業員匿名サーベイを実施します。	第3回従業員匿名サーベイを実施しました。 対象者：役員・従業員約14,000名 回答率：80%	○	**継続実施** 全体スコアは前回から2ポイント改善しました。顕著な変化とまでは言えないものの、継続的な取組みの成果が反映されているものと考えます。
コンプライアンス・ミーティング	コンプライアンスをテーマにした従業員同士の対話を目的として、全員参加のコンプライアンス・ミーティングを年2回実施します。	2024年度の参加率は94%（海外事業所の現地従業員を除く）でした。 最近のテーマ： •自社、自部門のコンプライアンスの課題 •自社、自部門のコンプライアンス推進計画 •パワーハラスメントへの理解を深める	○	**継続実施** 管理職が、職場ミーティングで出た意見について話しあう管理職ミーティングも増えてきており、職場改善に取り組んでいます。

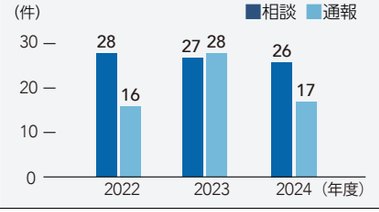
コンプライアンス啓発

当社グループでは、従業員のコンプライアンス意識を醸成するため、コンプライアンス教育を実施しています。

実施項目	計画／目標	実績	評価	
パワハラ防止研修	生産現場を担う管理監督職を対象としたパワハラ防止研修を年4回実施します。	2024年度までに延べ117社521名の管理監督者が参加しました	○	**継続実施** 参加者アンケートでは、総合評価の5段階評価で、参加者の約9割が上位2つの「非常に満足」「満足」と評価しました。
階層別研修 (1コマ研修)	階層別研修においてコンプライアンス教育を実施します。	実施研修： 新入社員研修、中堅社員研修、管理職研修、経営次世代研修	○	**継続実施** それぞれの階層に応じて、コンプライアンスに関する必要な知識、意識を伝える機会としています。
啓発ツールの開発・配信	Learning Management System (LMS)を導入します。	日本軽金属㈱でLMSを活用したコンプライアンス研修(コミック教材を活用したe-Learningツール)を実施しました。	△	**取組み中** LMSの導入は完了しています。e-Learningツールでの教育を開始していますが、グループ会社への移行が遅れ、目標の教育受講率が未達となりました。2025年度はグループ会社への展開を進め、受講率の向上をはかります。

グループホットライン(内部通報制度)

当社グループでは内部通報制度を、より使いやすい制度とするために取り組んでいます。

実施項目	計画／目標	実績	評価	
グループホットライン(内部通報制度)	グループホットラインの周知・啓発、信頼性向上に取り組みます。	グループホットラインの相談・通報件数の推移 	△	**取組み中** 内部通報を端緒として、不正・不適切な行為の事実を確認し、是正に至った事例も増えてきています。また、通報事例を開示して、内部通報制度の理解、活用を促進しています。

環境

方針

環境基本方針

環境問題は地域的な問題にとどまらず、地球環境さらには人類の生存基盤にまで影響を与えかねないまでに拡大化、深刻化しつつあります。そうして、地球環境と共生する社会、持続可能な循環型経済社会の構築に向けての取組みが、国、自治体、市民、そして企業に求められています。そのような認識のもと、当社グループは企業行動の全域にわたり、積極的に環境との調和を目指します。

このことは、当社の存立基盤である株主・取引先・従業員・地域社会を守り、そして健全な事業活動へとつながります。さらに、環境に関する社会的な貢献活動を通じて、良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて努力します。

行動指針

- 環境法令等の遵守
- エネルギー利用の効率化とCO_2排出量の抑制
- 省資源・3Rの促進
- 環境影響を配慮した事業活動
- 環境に貢献する技術開発

環境方針、体制　https://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/environment/0601.html

体制

環境マネジメント体制

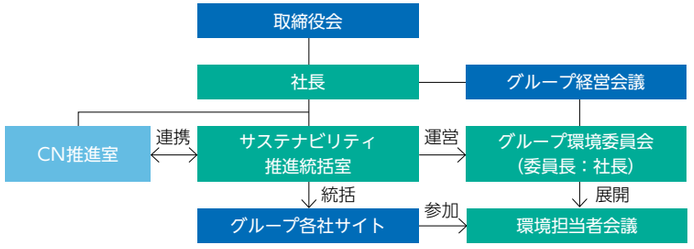
当社グループの環境経営に関する基本的な施策は、当社社長を委員長とし、当社役員および主要なグループ会社社長などで構成する「グループ環境委員会」で審議・決定しています。

「グループ環境委員会」での決定事項は、事務局であるサステナビリティ推進統括室環境保全担当（以降、環境保全担当とする）が施策のアクションプラン化を行っています。そして、「環境担当者会議」において周知を行い、活動を展開しています。※

また、2050年カーボンニュートラル達成に向け、カーボンニュートラル推進室（CN推進室）と連携して取組みを行っています。

※ 国内25社49サイト、海外12社14サイトで環境マネジメントシステムを運用。

環境マネジメント体制図



目標と実績

重要課題	KPI（評価指標）	目標値	2024年度実績	当社評価	取組み課題
自社での温室効果ガス削減 スコープ1・2	●スコープ1・2 売上高原単位（国内）	2030年度：2013年度比△30% 2050年度：実質ゼロ	0.80トン-CO_2/百万円	○	●省エネルギーの取組み継続、燃料転換・電化推進
サプライチェーンでの 温室効果ガス削減 スコープ3	●スコープ3 売上高原単位（国内）	2030年度：2013年度比△30% 2050年度：実質ゼロ	4.91トン-CO_2/百万円	○	●アルミ展伸材の水平リサイクルの推進、グリーンアルミ使用
環境汚染の防止	●環境事故および 苦情の件数	0件の継続	環境事故25件、 苦情件数9件	×	●対応策のグループ展開、類似事故発生『予防』および『再発防止』 •環境監査計画100%実施 •前年度発生トラブルに対する対応100%実施 •法令勉強会計画の100%実施 •環境事故・苦情現場確認100%実施 •法令勉強会理解度の確認

環境

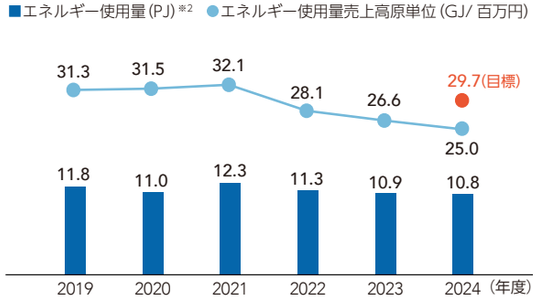
アクションプラン

	アクションプラン	2024年度計画	2024年度結果
1	環境トラブル低減	環境トラブルゼロ ●前年度発生トラブルに対する対応100%実施	事故25件、苦情9件、異常35件 98%実施
2	環境監査の実施	環境現場監査15サイト ●環境監査計画100%実施	15サイト実施 100%実施
3	環境人財育成	環境法資格者確保	全49サイト資格者充足
		法令勉強会開催 ●法令勉強会計画の100%実施	法令勉強会実施 (改正法令情報・廃掃法・土対法・消防法)※ 100%以上実施
		他サイトの環境監査へ参加	延べ28名参加
4	温室効果ガス排出量削減・ カーボンニュートラル対応	温室効果ガス排出量削減活動	CO_2排出量売上高原単位 前年度比9%削減(国内)
5	PCB処理	高濃度PCB処理および 低濃度PCB含有分析・処理継続	高濃度：99%処理完了 低濃度：49%処理完了
6	海外主要生産拠点の環境管理	環境オーディット6サイト (タイ3サイト、中国1サイト、北米2サイト)	タイ3サイト、北米2サイト実施 (中国1サイトは実施延期)
		タイ8th環境担当者会議開催	タイ8th環境担当者会議実施
7	法令遵守	法令遵守 改正法令情報周知	周知済み
8	生物多様性保全	生物多様性保全活動の推進	全49サイト活動継続
9	環境活動外部公表	CDP回答	回答済み(評価：気候変動C、水セキュリティC)
		EcoVadis回答	回答済み(評価：COMMITTED)
10	業界団体等との連携	日本アルミニウム協会との連携 古河三水会での情報交換	委員会に参加し、協会を通じて環境政策に関して国等行政への働きかけ環境推進連絡会参加

※ 廃掃法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律　土対法：土壌汚染対策法

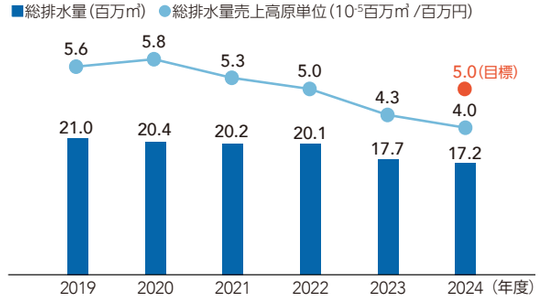
環境目標と実績(国内のみ)※1

エネルギー使用量(国内)



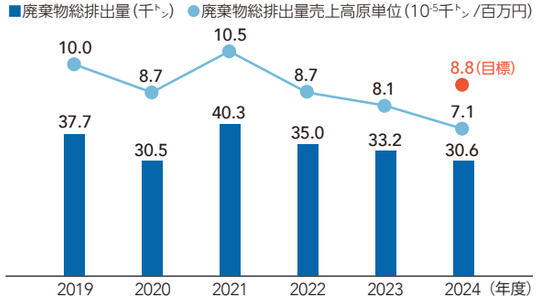
売上高は向上したものの、エネルギー使用量は同程度であったことから、前年度比でエネルギー使用量売上高原単位が改善しました。また、これまでの省エネの取組みによりエネルギー使用量を削減できたことで目標を達成しました。

排水量(国内)



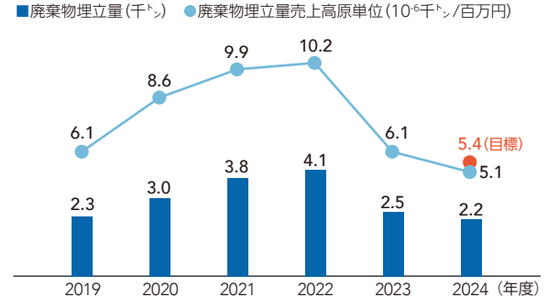
売上高は向上したものの、排水量は同程度であったことから、前年度比で総排水量売上高原単位が改善しました。また、2023年度に一部拠点で水の循環利用を始めたことにより、総取排水量を大幅に削減することができ、目標を達成しました。

廃棄物排出量(国内)



売上高は向上したものの、廃棄物総排出量は同程度であったことから、前年度比で廃棄物総排出量売上高原単位が改善しました。また、目標も達成しました。

廃棄物埋立量(国内)



売上高は向上したものの、廃棄物埋立量は同程度であったことから、前年度比で廃棄物埋立量売上高原単位が改善しました。また、目標も達成しました。

※1 大気保全(SOx、NOx排出量)および水質保全(COD)については2021年度から目標値を設定していませんが、モニタリングを継続しています。
※2 1PJ=1×10^{15}J、1GJ=1×10^{9}J

環境

2024年度の取組み

環境トラブル

当社グループは、環境に関わるトラブルへの迅速な対応のため、国内外で速報システムを運用しています。

2024年度は、環境事故が25件（国内22件、海外3件）、環境苦情が9件（国内7件、海外2件）発生し、昨年度に比べて環境事故件数は増加、環境苦情件数は減少しました。環境事故増加の主な理由として、各サイトからの規制値超過等の自主報告が多かったことが挙げられます。環境苦情については、苦情をいただいていたサイトでの改善が進んだことにより件数が減少しました。

環境事故件数 25件
- 薬液等の漏洩 10件
- 各サイトからの自主報告 15件（規制値超過等）

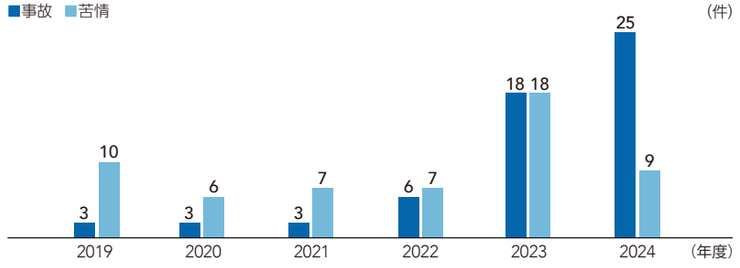
また、2021年5月に発生した当社グループ会社におけるJIS認証取消し問題（品質問題）を受け、環境についても重大な環境事故を未然に防ぐため、2023年度から環境トラブル速報基準の適用を厳格化しています。それにより2024年度も自主報告が多く挙げられました。

発生したトラブルは、自主報告のものも含め発生サイトと環境保全担当が連携して、行政・地域住民等、外部とのコミュニケーションをとりながら、再発防止を図っています。環境トラブルが発生した際には、環境保全担当が発生サイトに現地確認に行っており、改善完了までの進捗確認、対策完了後のフォローアップまで行っています。対策の例として、薬液等の漏えいに対して、排水監視の強化や作業手順書の見直しおよび教育等を実施しています。また、類似トラブル防止のため、グループ全サイトに対して、再発防止対策を速報システムにより共有するほか、環境担当者会議などで内容の深堀りをし、それらの対策事例を相互に共有することでリスク低減を図っています。

2024年度は、環境に関わる訴訟・罰金・科料について、罰金を支払った事例が海外で1件ありました。

Nikkei MC Aluminum America, Inc.
- 操業許可用申請時の数値を超過により罰金

環境トラブル発生状況



※ 事故：影響が外部におよぶ環境トラブルや、行政指導や罰則などを受けた環境トラブルなど
苦情：外部から受けた環境に関する苦情

環境監査

当社グループでは、環境保全担当が国内49サイト、海外14サイトを対象に定期的に環境監査を実施しています。

環境監査では、以下の目的のため、法令遵守や緊急対応態勢、過去に発生した環境トラブルに対する対策状況の確認、並びに類似トラブル発生リスクの評価を実施しています。

- 日軽金グループの環境関連法令・規制への適合性および環境管理状況の確認
- 環境管理能力の向上

2024年度は、国内15サイト、海外4サイト（タイ2サイト、北米2サイト）で実施し、国内87件、海外4件の指摘を行いました。

2024年度の主な指摘（上位5項目）
- 産業廃棄物関係：26件
- 届出／法規制対応：16件
- 点検・測定：9件
- 緊急事態対応：9件
- 危険物管理：9件

2024年度の指摘としては、「産業廃棄物関係」が最も多く26件でした。「産業廃棄物関係」の指摘については、産廃契約書の追記・修正や廃棄物の保管方法に関する指摘が出ています。これを受け、廃掃法に関する勉強会の実施を行い、理解度の向上を図っています。

環境監査での指摘事項は、環境保全担当がすべての指摘について是正完了までフォローしています。また、指摘事項を環境担当者会議で共有し、当社グループの環境リスクの低減につなげています。

環境人財の育成

環境関連公的資格の取得奨励

当社グループでは、環境法などの動きに迅速に対応できる人財を育成するため、環境関連公的資格の取得に伴う法律の知識習得が有効な方法の一つと考え、各種資格の取得を推奨しています。スムーズな世代交代のため、若い世代の教育・育成に力を入れており、人財の確保に努めています。

環境関連公的資格の保有状況

（名）

資格名		必要数	保有者数
公害防止管理者	大気	26	104
	水質	30	145
	騒音	16	65
	振動	16	65
	ダイオキシン類	14	49
	一般粉じん	4	6
産業廃棄物処理施設技術管理者		2	6
エネルギー管理士	熱・電気	19	114
環境計量士	濃度関係	0	4
	騒音・振動関係	0	1

環境

法令勉強会

当社グループに適用される環境法令について、定期的に法令勉強会を行っています。2024年度は、土壌汚染対策法、消防法（危険物管理）の勉強会のほか、環境監査による指摘が多かった廃棄物処理法についての勉強会も実施し、延べ160名が参加しました。また、環境法令の改正の情報共有も行いました。

2025年度は、騒音規制法、振動規制法のほか、昨年度に引き続き廃棄物処理法の勉強会を実施予定です。

各サイト環境担当者の養成

各サイト環境担当者は、自工場の環境管理に関して、日々の研鑽が必要になってきています。その対応として、他サイトの環境監査に監査担当者として参加しています。これにより、各サイト間の環境管理情報を共有し、管理実務の向上を図っています。

環境法令勉強会実績・計画表

●実施済　○実施予定

環境法令	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大気汚染防止法	●						●		
騒音規制法				●					●
振動規制法				●					●
悪臭防止法						●			
ダイオキシン特措法							●		
水質汚濁防止法	●				●		●		
土壌汚染対策法		●	●					●	
廃棄物処理法		●	●	●	●			●	○
消防法					●			●	
化審法・PRTR法						●			
（法改正情報）	●	●	●	●	●	●	●	●	●

生物多様性保全

当社グループは、生物多様性ガイドラインを策定し、国内外の各サイトで生物多様性保全活動を推進しています。2024年度では、以下の活動を進めました。今後も国内外において生物多様性保全活動を継続していきます。

日軽金グループ「生物多様性ガイドライン」

日軽金グループは生物多様性の保全および生物多様性の構成要素の持続可能な利用のため次の取組みを行う。

- 事業活動が生物多様性に及ぼす関わりを把握するように努める。
- 生物多様性に配慮した事業活動を行うことにより、生物多様性に及ぼす影響の低減を図り、持続可能な利用に努める。
- 取組みの推進体制を整備するように努める。

2024年度に実施した活動の一例

国内	• カンムリウミスズメの保護活動として日本野鳥の会へアルミ巣箱の提供実施 • 福島潟（KBA（Key Biodiversity Area）選定地域）の清掃活動への参加 • 各サイト周囲の環境モニタリング実施 • 植樹、育樹活動への参加
海外（タイ）	• 魚の放流およびマングローブの植樹活動

気候変動への対応～TCFDに基づく開示～

基本的な考え方

当社グループは、事業活動が環境に与える影響を十分認識し、関係法令の遵守はもとより、環境基本方針を定めて主体的かつ積極的に持続可能な事業と社会の実現に向けて取り組んでいます。気候変動への対応は、当社グループの重要課題（マテリアリティ）として特定しており、TCFDに基づく開示内容の充実に向けて取り組んでいきます。

ガバナンス

当社グループは、気候変動対応を経営の最重要課題の一つと位置付け、社長を委員長とする「グループ環境委員会」（年２回）および「グループCSR委員会」（年２回）のもとで、サステナビリティ推進計画を策定・実行しています。社長は、気候関連のリスクおよび機会の監督に責任を有しており、経営トップ自らがサステナビリティ課題への対応を主導しています。

取締役会は、気候関連事項に対処するために設定されたゴールや目標の進捗状況を委員会からの報告を通じて定期的にモニタリング・監督しており、意思決定、リスク管理プロセス、関連方針の監督において、気候関連リスクおよび機会を重要な要素として考慮しています。また、その対応状況についても適切に開示しています。

経営者による気候関連リスク・機会の監督を支援するため、グループCSR委員会、グループ環境委員会およびカーボンニュートラル推進室は、関連内部機能と連携し、KPIのモニタリング、内部レビュー、リスク評価プロセスなどの所定の統制手続を通じて、対応状況を継続的に評価・改善しています。これらの統制は、全社的なリスク管理フレームワークの一部として統合されており、経営判断や取締役会への報告に反映されています。

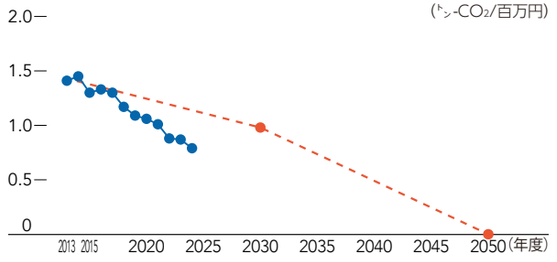
温室効果ガス排出量の推移（スコープ1・2、3）および指標と目標

当社グループは、気候変動関連の取組みを管理するための指標として温室効果ガス排出量（スコープ1・2、3）を設定し、毎年算定を行うとともに、その精度を高めていきます。2050年のカーボンニュートラルを目指し、2030年の温室効果ガス排出量（売上高原単位）を2013年度（スコープ1+2：1.41ﾄﾝ-CO_2/百万円、スコープ3：7.58ﾄﾝ-CO_2e/百万円）比で30%削減する目標に向け、継続的に温室効果ガス排出量を削減するよう取り組んでいきます。

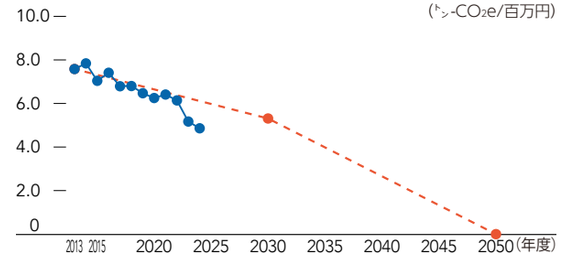
2024年度の実績は、スコープ1+2およびスコープ3とも、前年度比で温室効果ガス排出量売上高原単位が減少しました。

温室効果ガス排出量（スコープ1・2、3）

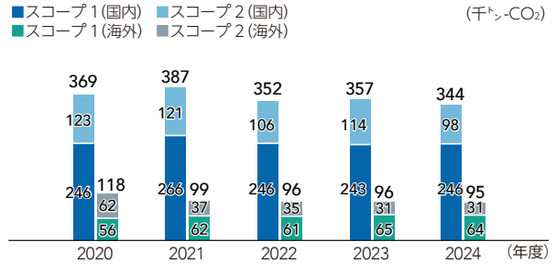
温室効果ガス排出量売上高原単位の推移（スコープ1+2）（国内）



温室効果ガス排出量売上高原単位の推移（スコープ3）（国内）

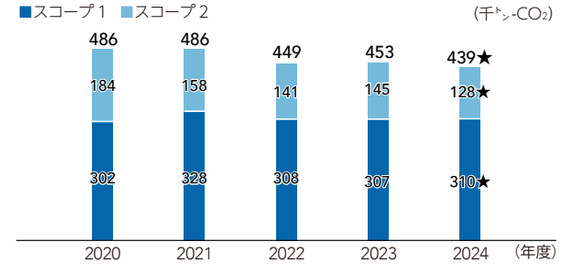


温室効果ガス排出量の推移（スコープ1・2）（国内・海外）



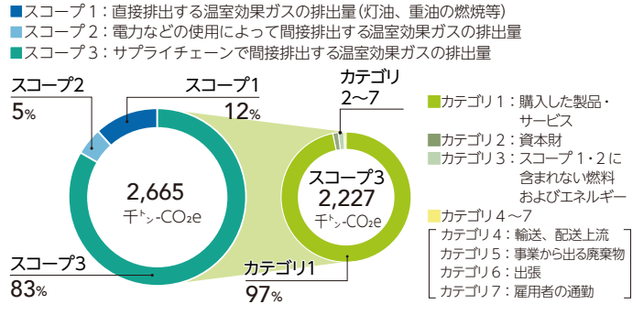
※ 海外(4～3月)の数値に変更し過年度に遡って修正しました。

温室効果ガス排出量の推移（スコープ1・2）（国内+海外）



※ 単位未満の値を四捨五入しているため、合算値が合わない場合があります。

スコープ3を含めた温室効果ガス排出量（2024年度）



※ 集計範囲：国内連結子会社 32社／海外連結子会社 13社
※ 温室効果ガス排出量（スコープ1・2）は、国内は「エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」および「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」、海外はGHGプロトコルに基づいて計算しており、次の排出係数を使用しています。／国内電力：環境省・経済産業省公表の電気事業者別の調整後排出係数／海外電力：各国政府公表の排出係数（2023年度より）／燃料：都市ガスについては環境省・経済産業省公表のガス事業者別の基礎排出係数、それ以外については環境省令の各燃料の単位当たり排出係数
※ 温室効果ガス排出量（スコープ3）は、GHGプロトコルに基づいて算定。
※ スコープ1の実績値はエネルギー起源CO_2排出量のみです。

気候変動への対応～TCFDに基づく開示～

戦略

当社グループはTCFDの提言に基づいた開示を行うにあたり、シナリオによる影響の違いが分かりやすいように、成り行きで想定される4.0℃と最も強い規制が整備された場合である1.5℃の、二つのシナリオに基づいた分析を進めています。対象年度については、分析結果に一定程度以上の確からしさを担保することが可能な中期的な未来である2030年度と、気候変動の影響がより顕著に表れると見込まれる、長期的な未来としての2050年度としています。

また、当社グループはさまざまな事業領域を抱えるため、すべての部門を分析の対象にするまでには至っていませんが、2025年度については、東洋アルミニウム㈱も新たに対象範囲に加えることで、当社国内主要グループ会社のすべてを対象範囲としました。その上で、改めてバリューチェーン全体の気候関連リスク・機会を洗い出し、自社への影響が大きいと想定される項目を抽出しました。

2030年度と2050年度における1.5℃および4℃シナリオの世界観を下表外部参考資料を基に想定し、そこで発生し得るリスクと機会をリストアップしました。

重要課題への対応：グループ総合的な脱炭素戦略の取組み (P.16)

	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
想定内容	21世紀末の世界平均気温の上昇を産業革命前比で1.5℃に抑えるため、脱炭素に向けた政策・規制の導入や技術開発が進展することを想定するシナリオ。	21世紀末の世界平均気温が産業革命前比で4℃上昇し、台風などの物理的被害が増加するシナリオ。政策・規制、技術開発は既存のまま推移すると想定。
参照シナリオ※	・IEA Net Zero Emissions（NZE） ・IPCC SSP 1-1.9	・IEA Stated Policies Scenario（STEPS） ・IPCC SSP 5-8.5シナリオ

※ 参照シナリオの概要：
IEANZE…国際エネルギー機関（IEA）が公表している1.5℃相当シナリオ。2050年にネットゼロを達成するシナリオ。
IEA STEPS…国際エネルギー機関（IEA）が公表している4℃相当シナリオ。既存の政策のまま追加的な施策がなく推移するシナリオ。
IPCC …「気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）」の略称。
IPCC SSP 1-1.9…IPCCによる1.5℃相当シナリオ。2050年頃に温室効果ガス排出量が実質ゼロになり、21世紀末時点の気温上昇が1.5℃に抑えられる。
IPCC SSP 5-8.5…IPCCによる4℃相当シナリオ。温室効果ガス排出量、平均気温ともに上昇し続け、21世紀末にかけて4℃以上気温上昇すると想定。

区分			リスク・機会のシナリオ内容	財務影響※	重要度（発生可能性×影響）			
					2030年度		2050年度	
					4.0℃	1.5℃	4.0℃	1.5℃
リスク	移行	政策・法規制リスク	炭素価格の導入による原材料や生産コストの増加（調達）	高	中	大	大	大
			炭素価格の導入による原材料や生産コストの増加（生産）	中～高	小	中	中	大
		技術リスク	リサイクル規制への対応、技術開発の遅れによる競争力の低下	低～中	小	中	中	大
			リサイクル新技術の開発等、投資コストの増加	低	中	中	中	大
		市場リスク	スクラップ価格の上昇による原料コストの上昇	低～中	小	大	大	大
			株主・金融機関の脱炭素方針による資金調達コストの上昇	低	小	小	小	中
			アルミの代替素材の台頭によるアルミ市場の縮小	低～中	小	小	中	大
			EVの普及によるガソリン車用部材の売上の減少	中	中	大	大	大
	物理	急性	洪水・高潮被害による営業停止の発生	中	小	小	中	小
		慢性	気温上昇による労働効率の悪化、労務費上昇	低～中	小	小	中	小
機会	移行	商品・サービス	電動化製品（特にEV普及）に対する当社商品の増販	中～高	中	大	大	大
			その他の脱炭素・省エネ関連商品の需要増	低～中	小	小	小	中
		資源の効率性	高リサイクル性の観点からのアルミ需要の上昇	低～中	小	小	中	大

※ 損益影響　高：100億円以上　中：10億円以上　低：10億円未満

将来における気候変動シナリオでは、自動車販売・製造において環境対応車の比率が高まっていくことが見込まれています。これに伴い、走行距離の伸長を目的とした軽量化ニーズの高まりに加え、環境対応車に搭載されるバッテリーそのものの部材や、冷却のための放熱用部材といった商品群の需要の伸びが期待されています。

また、カーボンニュートラルの推進に向けては、リサイクル性の高い商品群の価値が一層高まると見込まれ、循環型社会への貢献が企業価値の向上につながると考えられます。

なお、本年度は分析対象に東洋アルミニウム㈱を加えました。同社も主原料としてアルミニウムを使用しているため、リスクおよび機会の評価傾向は既存の分析対象部門と同様であると判断されました。よって評価結果は昨年度と同様の内容となりました。

品質

方針

当社グループの重要課題テーマの一つである「責任ある調達・生産・供給」を続けていくためには、「安全、安心な商品・サービスの提供」の達成が必要不可欠となります。当社グループは品質理念を「誠実で公正な事業を展開し、お客様の要求と期待を満たす製品・サービスを提供し続ける」と定めており、品質保証統括室（以下、「品証統括室」）は品質理念と本課題を重点に置いて、年度ごとに品質方針を定め、達成に向けて取り組んでいます。

2024年度は過去の品質問題から本取組みの重要性と、品証統括室が果たすべき役割を再確認し、従来４項目であった品質方針を大幅に見直しました。

2024年度の品質方針

1. **法令・品質基準・規格の共有と浸透：**
   法令・品質基準・規格を正しく共有し、従業員一人一人が品質を担う人財になることを推進する。
2. **協働：**
   品質に係る課題を効果的に解決するため、グループ横断組織にて対応する。
3. **品質・安全性の確保：**
   開発から量産・アフターサービスにおいて、５ゲンを徹底し、品質ワンフレーズ「正直になろう。正直にやろう。」に基づき、品質・安全性の確保に取り組む。

体制

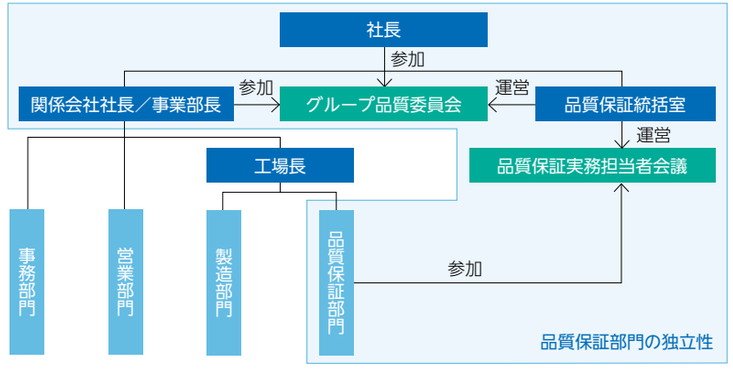
当社グループは「品質保証・管理規則」を定め、顧客満足を事業活動の基本行動原理として、品質保証・管理活動の徹底を図っています。また、当社グループの品質保証・管理活動推進のため、「グループ品質委員会」を年２回開催しています。グループ品質委員会の委員長を当社社長とし、関係会社社長や事業部長が品質委員として参加しており、年度の品質方針の決定、活動内容や実績の情報共有等が行われています。

さらに、グループ各社の品質保証部門の部門長が参加する「品質保証実務担当者会議」を年４回開催しています。この会議では、課題や改善活動を中心とした情報共有等が行われています。

品質保証体制の独立性を確保

当社グループでは、品質保証部門の独立性を確保するため、当社社長直轄の品証統括室を設置し、当社グループのすべての会社・部門の品質保証部門を統括しています。また、グループ会社・部門ごとの品質保証部門も製造部門から独立した組織となっており、グループ全体で独立性が確保された運営を行っています。

品質保証体制図



マテリアリティ目標・実績

KPI	2023年度実績	2024年度実績	2030年度目標
重大品質問題発生件数	38件	36件	0件

品質

計画と取組み、評価と今後の対応

2024年度活動計画

カテゴリ	取組み内容
1. 法令・品質基準・規格の共有と浸透	●未然防止のための仕組みの最適化 ●品質人財教育
2. 協働	●事業部門の支援・協働 ●好事例コンテスト
3. 品質・安全性の確保	●品質監査 ●品質総点検 ●重大品質問題の対応

品質人財教育

当社グループは、従業員一人ひとりが品質の重要性を理解し、高い意識を持って行動できるように、品質に関する教育を継続的に実施しています。2024年度は品質保証の基礎的な内容や、事業所の課題解決に向けた実践型の活動などさまざまな教育を実施しました。今後も教育を通じて、製品・サービスの安全性を確保するとともに、次世代を担う人財を育成していきます。

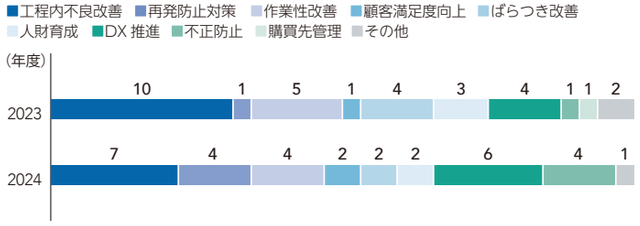
事業部門の支援・協働

当社は、当社グループ内の事業部門に対し、品証統括室から経験・知見が豊富な人財を派遣し、事業所単独で解決が困難な品質課題に対して支援・協働する活動をしています。クレーム低減、QMSの見直し、重大品質問題の是正、品質教育など各事業部門の品質課題の解決に向けて取り組んでいます。2024年度は日本軽金属㈱電極箔事業部、日本フルハーフ㈱、日軽金ALMO㈱、日軽エンジニアリング㈱と支援・協働を実施しました。今後はさらに対象事業部門の拡大を図り、支援・協働を通じて当社グループ全体の品質管理体制の向上に貢献していきます。

好事例コンテスト

当社グループでは各事業所で取り組んだ品質に関する改善事例を共有し、優れた手法や成果の事例を表彰する「好事例コンテスト」を年1回実施しています。2024年度は32件の応募がありました。応募事例の分類としては、工程内不良改善やDX推進の事例が多い傾向となり、特にシステム面の増強に取り組む事業所が多くみられました。今後も活動を継続し、好事例をグループ内に展開していきます。

好事例コンテスト 応募事例の分類



品質監査

当社は当社グループの品質管理体制の確認および維持向上を目的として、主要な事業所に対し品質監査を実施しています。これまでは品証統括室の人員で構成された監査チームで品質監査を実施していましたが、2024年度以降は事業形態が近い事業所同士をグルーピングし、それぞれ監査部門と被監査部門に分かれて相互監査を行うように監査方法を見直しました。

2024年度は国内外合わせて42の拠点で品質監査を実施しました。監査部門から専門性の高い人員を選出することで、これまでの品証統括室が中心となっていた品質監査よりも高度な内容の改善点が見つかるようになりました（例：チェックした記録が残らない運用をしている製品について、記録を残す意義や方法の提案）。今後は潜在化している品質上のリスクを発見することに主眼を置いた品質監査を実施していきます。

重大品質問題の対応

当社グループは、事業部門において人身に関わる欠陥、リコール、JIS等の公的規格の不適合など、重大な問題（以下、「重大品質問題」）が発見された、または発生する可能性がある段階で、責任の所在に拘わらず情報を速やかにグループ内に展開することをルール化して運用しています。品証統括室は発生状況をモニタリングし、発生したすべての重大品質問題について原因を分析しています。これらの結果をグループ品質委員会等で共有し、改善につなげています。

2024年度は36件の重大品質問題が発生し、2023年度と比較すると減少しました。未だに重大品質問題が発生している状況が続いていますが、当社グループの中で問題を発見し、重大品質問題と認定した案件も多く含まれているため、各取組みの効果は出ていると考えています。今後は発生件数そのものを減らしていくことを視野に入れた取組みを行い、さらなる品質管理体制の強化に努めていきます。

人財戦略

基本的な考え方

当社グループでは、従業員は新たな価値を創造する最大の財産であると考え、従業員一人ひとりを「人材」ではなく「人財」として位置付けています。すべての事業活動の基盤は「人財」であり、人的資本経営を通じて重要課題テーマである「従業員の幸せ」の実現を目指すとともに、組織と個人の持続的な成長を促進しています。

当社グループにおける人的資本経営とは、従業員の幸せと成長を企業の価値創造の源泉ととらえ、これに対して積極的に投資を行うことです。働く人々がいきいきと活躍できる環境を整備することは、組織の創造性を高め、持続的な競争力を確保するうえで不可欠であり、企業の未来を切り拓く原動力となると考えています。

その一環として、従業員の声を継続的に把握し、組織の課題や改善点を可視化するためにエンゲージメント・サーベイを実施し、「働きがいのある職場づくり」(P.59～60参照)に活かしています。

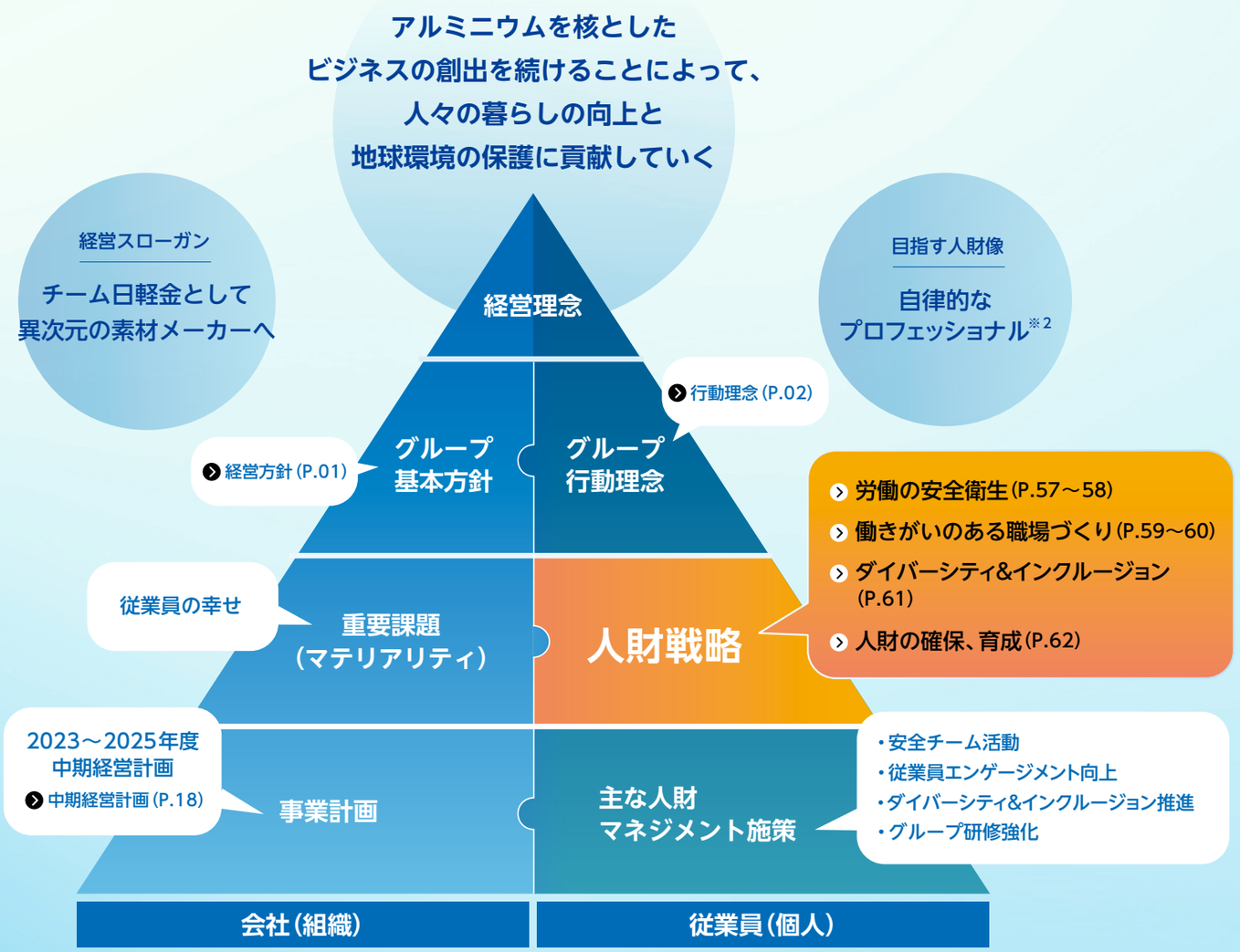
また、「ダイバーシティ＆インクルージョン」(P.61参照)の推進にも力を入れており、多様な価値観や背景を尊重し合える職場環境の整備を通じて、すべての従業員が自分らしく能力を発揮できる組織づくりを目指しています。

「人財の確保、育成」(P.62参照)では、未来を担う人財の獲得と育成に注力しており、日軽金グループ行動理念に基づいた価値観と行動基準を共有することで、「自律的なプロフェッショナル※1」人財の創出につなげています。

加えて、従業員が安心して働ける職場環境の整備を目的に、「労働の安全衛生」(P.57～58参照)にも積極的に取り組み、心身ともに健やかに働ける環境づくりを推進しています。

これらの取組みをグループ経営方針と連動させることで組織全体の一体感を確保するとともに、チーム日軽金として社会的価値の創出と企業価値の向上を実現していきます。

※1 日軽金グループ行動理念を体現し、企業価値向上のために能力を発揮するプロフェッショナル人財



※2 日本軽金属㈱人事賃金改定プロジェクトより抜粋

労働の安全衛生

方針

グループ安全衛生方針は、「グループ経営方針」の基本方針である「健康で安全な職場をつくり、『ゼロ災害』を達成する」に基づき次のように策定しています。

「安全と健康がすべてに優先する」

- 心身共に健康で、毎日けが無く、安心し、仕事にやりがいを感じる事を原点とする。
- 作業環境改善の継続と、お互いの気遣いで基本（行動）を徹底しあう。
- 全従業員が主役となって、「健康で安全な職場づくり」と「ゼロ災害」をめざす。

体制

安全衛生管理の最高決定機関は「グループ安全衛生委員会」です。当社社長が委員長となり、主要会社社長、および労働組合代表などの労使トップが集まって毎年２月に開催し、当年度の活動実績の確認、それに基づく翌年度のグループ安全衛生方針の決定、グループ安全衛生規則の改廃などを行っています。

また、各社各事業所には労働安全衛生法に定められた「安全衛生委員会」が設置されています。事業所ごとの安全衛生委員会との連携を図るため、以下２つの会議体を設けています。

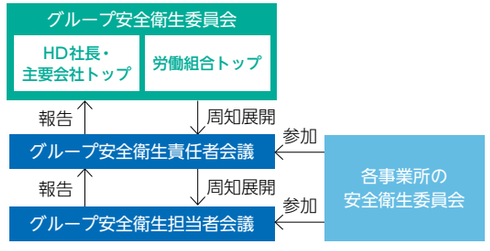
●グループ安全衛生責任者会議

主なメンバーは事業所の安全衛生委員会の委員長である事業所長・工場長で構成され、「グループ安全衛生委員会」で決定した方針の周知と展開を行っています。

●グループ安全衛生担当者会議

主なメンバーは事業所の安全衛生委員会の事務局（長）である各事業所の安全衛生担当者で構成され、年４回開催しており、事業所での運用確認や情報共有を行っています。

安全衛生管理体制

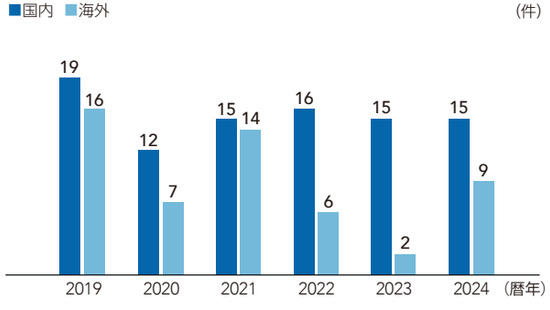


マテリアリティ目標・実績

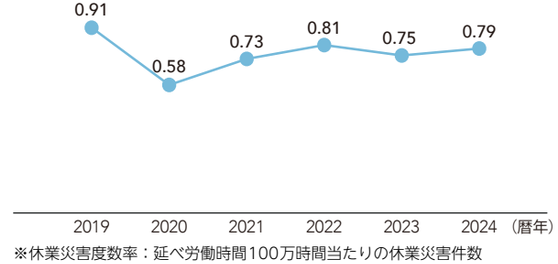
KPI	2023年実績	2024年実績	2030年目標
国内休業災害件数	15件	15件	0件

労働災害発生の状況

休業災害件数



休業災害度数率



※休業災害度数率：延べ労働時間100万時間当たりの休業災害件数

休業災害が減らない要因は、過去の発生事案の多くが「定常作業であるが、リスクアセスメントが未実施」であることと、「非定常作業」で発生していることにあります。そのため2024年度安全衛生活動方針、安全衛生活動計画にて、それらをターゲットに対策を進めていますが、残念ながら減少には至っていません。

労働の安全衛生

計画・実績・評価

「グループ安全衛生方針」を実現するために、右の安全衛生活動方針を定め、そこから具体的な安全衛生活動計画を策定し、計画的に進めています。

安全衛生活動方針

1. リスク低減活動（チームで改善）
2. 不安全行動撲滅・人財育成（自らが考える）
3. 安全レベル向上（一緒に考える）

2024年度　安全衛生活動計画

施策	実施項目	実績	評価
1. 挟まれ・巻き込まれ対策	•挟まれ・巻き込まれリスク改善	改善進捗率83%	△
	•安全担当者チームの安全点検活動	6チームで各2事業所の現地確認	○
	•安全担当者会議充実	年4回実施	○
	•災害情報共有（月報）	臨機に注意喚起実施	○
2. ルールを守るための対策	•安全担当者による討議と実行	安全担当者会議でまとめ、報告	○
	•法令勉強会	年4回実施	○
3. 災害現地確認・重点支援	•休業災害発生事業所の現地確認	15件確認実施	○
	•重大災害の現地確認	4件確認実施	○
	•事業所の重点支援	2事業所へ支援実施	○

活動としては、全項目とも実績を上げることができました。しかしながら、休業災害の低減には至らなかったため、2025年度は活動を継続し、さらに深めることで災害防止を目指します。

2024年度の取組み

安全担当者チームの安全点検活動

グループ各社各事業所の安全担当者約70名を6チームに編成して、各チーム内の複数事業所の安全点検を行う活動を実施しています。対象事業所の災害現場における、作業標準書・リスクアセスメントを確認しました。足りないところは指導助言により改善を進めています。参加者もこの活動を通してレベルアップし、自事業所への好事例を展開することでグループ全体の災害の低減を図りました。

安全担当者会議充実、安全担当者による討議と実行

グループ安全担当者会議は年4回実施しています。すべて現場を持つ事業所で開催し、安全担当者が現場確認など開催事業所の現状を見ること、担当者間の情報共有、理解促進などを進めています。

さらに、会議の中で毎回6チーム別に討議を行っています。各チームが、作業標準書とリスクアセスメントへの取組みについてとりまとめました。また、安全担当者や管理監督者が率先して、「安全行動目標」を立案し、現場従業員に自らの背中を見せることでルールを守る意識を高める活動も進めました。

法令勉強会

安全衛生の分野において、法令違反を起こさないよう、法令の理解を深めるため、2022年度から「安全法令研修」を始めました。基幹となる労働安全衛生法、労働安全衛生規則の解説から始めて、2024年度は、法改正が進んだ化学物質関連を2回実施しています。ヒヤリハットの報告件数が多く、被災すると重篤度が高くなるフォークリフト関連を2回実施しています。延べ13回実施、約1,800名が受講するなど活況を呈しています。

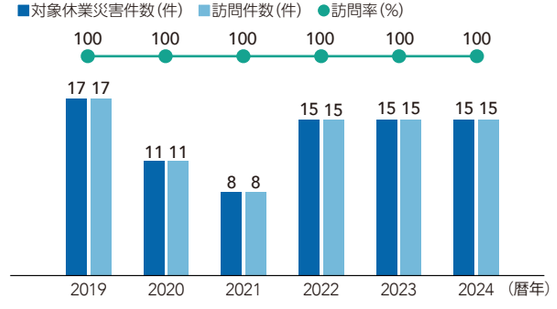
災害発生事業所の現地確認・再発防止

労働災害が発生すると、まずはじめに発生事業所の安全衛生責任者を含む担当者、関係者が原因究明を行ったのちに再発防止対策を検討、実行します。一番現場のことがわかるメンバーが対策を考え、実行することでしっかりした対策となりますが、他方、慣れによる見落とし、思い込みなどが起こる可能性があります。また、普段から同じ事業所で仕事をしている者同士でもあり、お互いの立場を気づかったり、厳しい対策を躊躇したりすることが起こる懸念もあります。

このため、第2ディフェンスラインとして、当社の安全衛生統括部門が当該事業所とは別に第三者の視点で現場確認を行います。

災害発生日から1週間以内、1ヵ月後、6ヵ月後と計3回の現場確認を行い、実施された対策が有効か、対策がしっかり定着しているかなどを検証します。さらに、他事業所で実施された好事例を採り入れることができるなど、広範囲な知見に基づいた対策ができる取組みになっています。また災害の原因分析と対策立案を合理的に進める方法の指導、法的規制の解説や外部機関による教育受講をアドバイスすることなどにより、当該事業所の災害対策活動を支援しました。これらの結果、当該事業所の再発防止を確たるものにしています。

災害発生事業所の訪問率



働きがいのある職場づくり

方針

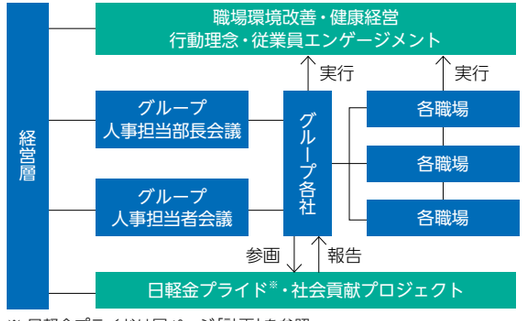
当社グループは「働きやすさ」と「働きがい」の向上を目指し、「社内環境整備方針」を定めています。この方針のもと、職場環境の改善に加え、従業員一人ひとりの働き方や仕事に対する充足感を高めるための施策に積極的に取り組んでいます。さらに、従業員のエンゲージメント向上は「働きがい」の実現に不可欠な要素であるとして、従業員が自らの役割に誇りと意義を感じられる環境づくりを推進しています。これらの取組みにより、従業員が組織とのつながりを実感し、主体的に業務に取り組む風土の醸成を図っています。

社内環境整備方針　https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/common/pdf/hd13.pdf#page=33

体制

職場環境改善や健康経営については、定期的に開催する主要グループ各社の人事担当部長会議で検討を行い、さらに年1回開催するグループ人事担当者会議で計画や成果を共有する体制を採っています。また、日軽金プライドや社会貢献プロジェクト活動は、グループ各社に対する積極的な呼びかけと社内報やイントラを活用した活動報告を継続することで、自発的な参加の促進を図っています。

働きがいのある職場づくり 体制図



※ 日軽金プライドは同ページ「計画」を参照

マテリアリティ目標・実績

KPI	2023年度実績	2024年度実績	2030年度目標
従業員エンゲージメントスコア※	(NLM参考値) 3.42	3.38	3.6以上

※「日本軽金属グループ2024年度 従業員意識調査」結果より(5点満点)
設問内容「あなたは当社で働いていることについて誇りを持っている」

計画と取組み、評価と今後の対応

日軽金グループ行動理念

当社グループでは、日軽金グループ行動理念の浸透を図るため、従業員が日常的に理念に触れ、意識を高められる環境づくりに取り組んでいます。

新橋オフィスの社員食堂には行動理念デザインをモチーフにしたパーテーションを新たに設置しており、グループ従業員やお客さまが日常の中で行動理念に触れる機会を創出しています。さらに、パーテーションの前でイベントを積極的に開催し、その様子を社内外に広く発信することで、理念の認知と共感の輪を広げています。

2024年度は行動理念の周知や認知活動が進んだ一方で、サーベイ結果より行動理念の「体現」が今後の課題であると認識しています。2025年度は、行動理念の体現を促進するために、行動理念デザインをアレンジしたアイコンの制作を予定しています。社内資料やプレゼンテーションなどで活用することで、従業員が日々の業務の中で理念を意識し、自らの行動に結びつけるきっかけになると考えています。

今後も行動理念の理解と実践を促し、従業員一人ひとりが仕事の意義を実感しながら、働きがいを持って活躍できる職場風土づくりに取り組みます。

	2023年度実績	2024年度実績
行動理念サーベイのスコア※	(NLM参考値) 3.85	3.72

※ 日本軽金属グループ「2024年度 従業員意識調査」結果より(5点満点)
設問内容「あなたは日軽金グループ行動理念を意識して行動している」



池崎選手による対談動画(YouTube配信)



行動理念イベントPOP

職場環境改善

福利厚生の充実による働きやすい職場環境を推進するため、グループ各社の福利厚生投資計画の集約と情報共有を行っています。2024年度の主要グループ18社の福利厚生投資計画467百万円に対する実績は425百万円となり、案件見直し等の影響で計画を下回りました。今後は、2026年度下期に供用開始予定の蒲原研修センター改築を起点として、職場環境のさらなる整備を進めていきます。なお、2025年度のグループ18社の投資計画は452百万円です。

福利厚生投資額の推移※

(百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
計画	487	644	467	452
実績	544	354	425	–

※内主要グループ18社の主な案件計

新橋オフィス納涼会の開催

当社グループは2019年12月に天王洲にあったオフィスを新橋に集約移転しました。コロナ収束後、グループ各社の出社率が高まったことから、フロアコミュニケーション促進に向けて2024年9月に新橋オフィス食堂で納涼会を開催し、4日間で延べ400人が参加しました。今後も従業員が自由に参加でき、グループ連携強化に資する取組みを継続していきます。



働きがいのある職場づくり

日軽金プライド・社会貢献プロジェクト

2024年度は「大人向けファミリー見学会」を新たに開催したほか、車いすラグビー※日本代表の池崎大輔氏に対するパリ国際大会壮行会および金メダル獲得を祝う祝勝会を実施しました。さらに山口県下関市主催の「インクルーシブスポーツフェスタinしものせき2024」の開催に協力するなど、地域の障がい者スポーツ支援に取り組みました。今後もイベントの回数や開催拠点の拡大を通じて、従業員が社会貢献の喜びを実感し、当社グループで働く幸せ(日軽金プライド)を感じられるように活動の浸透を図っていきます。

※ 当社グループは、日本車いすラグビー連盟のオフィシャルパートナーです。


池崎選手祝勝会


大人向けファミリー見学会

従業員エンゲージメント

当社グループは「従業員意識調査」を実施しており、グループ全体ならびに会社、職場単位の傾向と課題を把握することで、従業員エンゲージメントの向上施策に取り組んでいます。2024年度の「従業員エンゲージメントスコア」は3.38となっており、グループ全体で実施した影響もあり、2023年度日本軽金属単体の実績(3.42)を下回る結果となりました。

また、属性別の分析では、現業職比率の高い会社や職場においてエンゲージメントスコアが低い傾向になっていることが分かりました。

今後は、こうした分析結果を踏まえ、現業職を含む多様な職種・職場環境に応じた施策の強化を図っていきます。具体的には、職場ごとの課題に即したワークショップ研修の実施や現業職場における取組みの好事例展開などを予定しています。さらに、職場リーダーへ調査結果のフィードバック研修の実施と職場展開を行うことで、従業員の納得感と参画意識を高め、働きがいのある職場づくりを加速させていきます。

なお、日本軽金属㈱では、第1回調査の結果を受けて、若手社員のチャレンジ意欲を高めることを目的に、2025年度から社内公募制度を導入しました。これにより、従業員が自らの意思で新たな業務に挑戦できる機会を提供し、キャリア形成とエンゲージメントの向上を図っています。


フィードバック研修



健康経営

「働きやすさ」と「働きがい」を実現するためには、従業員の心身の健康が基盤となるため、グループ各社では、健康経営を推進しています。

2024年度は㈱東陽理化学研究所が「健康経営優良法人2025(中小規模法人部門ブライト500)」の認定を取得しました。また、日本フルハーフ㈱も「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。今後も各事業所の健康増進施策や認定取得を促進し、健康経営を経営戦略として位置付け、理想の職場づくりを進めていきます。

2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 中小規模法人部門 ブライト500

2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

VOICE

日軽金グループ初！「健康経営優良法人ブライト500認定」取得

当社は、2022年より従業員一人ひとりの健康保持・増進を経営上の重要課題と位置づけ、すべての従業員が健康に安心して働ける職場環境の整備に取り組んできました。具体的な取組みとしては、人間ドックの費用全額補助による、疾病の早期発見・予防促進や、定期的な健康意識調査の実施による個別ニーズの把握、また、夏季における熱中症対策として、清涼飲料水を支給するなど、現場における身体的負担の軽減にも継続的に取り組んでいます。これらの施策は当社公式SNS等を通じた社外への情報発信により、採用活動の強化にも寄与しています。今後とも、社員一人ひとりの健康と幸せを追求し、生産性向上と企業価値の一層の向上を目指していきます。



㈱東陽理化学研究所
総務人事部
成沢 輝彰

ダイバーシティ＆インクルージョン

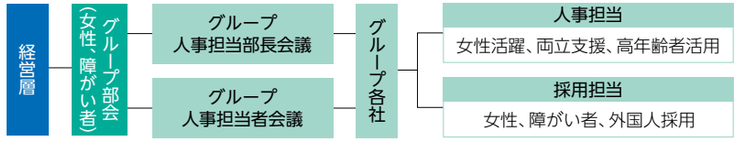
方針

当社グループが新たな価値を創出し続けるためには、当社グループの強みである「多様性」を発揮することが重要であると認識しています。グループ基本方針のもと、従業員一人ひとりの個性と価値観を尊重し、多様な人財が活躍できる組織づくりに向けて、取り組んでいます。

体制

定期的に開催するグループ人事担当部長会議および年１回開催している実務担当者会議において、人財の多様化と活躍推進に向けた課題を共有し、対応方針を協議しています。また、女性活躍と障がい者雇用については、それぞれ部会を設け、現場の声を踏まえた施策の検討やグループ内の好事例の共有を行っています。

ダイバーシティ＆インクルージョン体制図



マテリアリティ目標・実績

KPI	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2030年度目標
総合職の女性定期採用比率（NLM）	19.2%	12.8%	26.5%	20%以上
女性管理職比率（連結）	5.8%	6.1%	–	10%以上
男性育児休業取得率（国内）	68.2%	80.3%	–	100%
ダイバーシティ&インクルージョンスコア※	(NLM参考値) 3.34	3.31	–	3.6以上

※ 日本軽金属グループ「2024年度 従業員意識調査」結果より（5点満点）
設問内容「職場ではいろいろな考え方や多様な価値観を認め合う雰囲気がある」

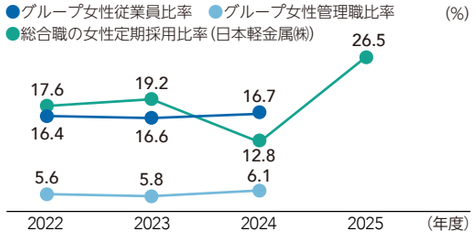
計画と取組み、評価と今後の対応

女性活躍

東洋アルミエコープロダクツ㈱は2024年度にえるぼし（2つ星）を取得しました。また、日本軽金属㈱の2025年の総合職女性定期採用比率は26.5%と、前年を大きく上回りました。えるぼし、くるみん認定や男性育休取得率の向上が要因だと考えています。グループ全体の2024年度の女性管理職比率は6.1%となり、2030年度目標の達成には取組みの加速が必要だと認識しています。

こうした目標達成に向けて、日本軽金属㈱では2024年度に若手・中堅社員13名による「D&Iコミュニティ」を発足させ、2025年度以降の意識啓発イベントの開催を計画しています。グループとしては、グループ部会で講演会や社外見学会を開催し、各社の取組み強化を図っています。

女性従業員比率・女性管理職比率・女性定期採用比率の推移（連結）



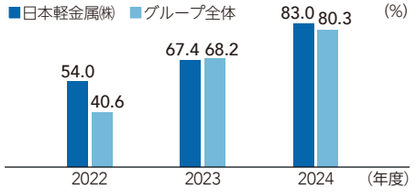

D&Iコミュニティ・ランチミーティング

両立支援

日本軽金属㈱は2024年度に「プラチナくるみん」を取得し、男性従業員の育児参画促進にも注力しています。その結果、2024年度のグループ全体の男性育児休業取得率は80.3%に達しました。今後も、希望するすべての従業員が自由に育児に参画できる環境づくりを進め、さらなる取得率向上を目指します。

加えて、グループ各社では、2030年度までに男性育児休業取得率100％の実現を目標とし、自社の特性に応じた目標と施策を設定しています。

男性育児休業取得率の推移



障がい者雇用

日本軽金属グループでは、障がい者雇用を長期的・計画的に推進するため、日軽金オーリス㈱の特例子会社制度のグループ適用を検討しています。2024年度は、2027年度の制度適用に向けた運用方針を策定しました。2025年６月時点の日本軽金属㈱の障がい者雇用率は2.70%と、法定雇用率を上回りました。

さらに、日軽金オーリス㈱は2024年度にもにす認定を取得し、グループ部会を設置するなど、今後もグループ一体で雇用促進に取り組んでいます。

VOICE

安全と信頼をお客さまにお届けします！

私は蒲原ケミカル工場で生産された次亜塩素酸ソーダをタンクローリーでお客さまに届けています。薬品の取り扱いには慎重さが求められ、基本手順を身につけるためには日ごろの訓練がとても重要です。薬液別チームリーダーとして仲間が安全に仕事ができるよう心がけています。大型車両の運転には細やかな注意が必要ですが、性別に関係なく活躍できる環境が整っており、困ったときにはすぐに手を差し伸べてくれる仲間がいます。お客さまの温かい言葉に励まされることも多く、日々の仕事にやりがいを感じています。これからも薬液輸送を安心して任せてもらえるよう、全力で取り組んでいきます。


日軽物流㈱
蒲原支店 ケミカル営業所
工藤 千絵

人財の確保、育成

方針

当社グループは組織の持続的成長と競争力強化を図るために、「人財育成方針」を定めています。この方針のもと、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出すことを目指し、人財育成に積極的に取り組んでいます。また、総合職採用においては「求める人財」を掲げ、採用活動を行っています。

「人財育成方針」「求める人財」 https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/common/pdf/hd13.pdf#page=32

体制

人財の確保

当社グループは日本軽金属㈱、日軽金アクト㈱、日軽エムシーアルミ㈱の3社合同で総合職定期採用を実施しています。事務系のほか技術系リクルーターの体制強化と豊富なインターンシッププログラムの提供により、多様な人財の確保に努めています。また、日本軽金属㈱では社員紹介制度（リファラル採用）を導入しており、キャリア採用の取組みを強化しています。

人財の育成

グループ各社による教育・研修のほか、グループ全体で実施する教育・研修に注力しています。これまでは日本軽金属㈱の研修体系にグループ各社が任意参加する体制となっていましたが、グループ連携のさらなる強化を目指し、2025年度より国内グループ総合職社員を対象とした受講必須の統一研修へ移行しています。

マテリアリティ目標・実績

KPI	2023年度実績	2024年度実績	2030年度目標
次期経営者層研修の単年度修了者	13人	15人	10人以上
新任管理職研修の修了率	100%	100%	100%
キャリア採用比率（NLM）	48.7%	58.5%	50%以上

計画と取組み、評価と今後の対応

人財の確保

日本軽金属㈱の総合職定期採用について、韓国・台湾の現地大学での採用活動を強化し、2025年度は7名のグローバル人財を定期採用しました。また、インターンシッププログラムの充実や新卒採用サイトの刷新に加え、2025年度から技術系学生を対象とした奨学金制度を導入しました。

キャリア採用について、2024年度のキャリア採用比率は58.5%となり、目標を上回る結果となりました。また、2024年度は社員紹介制度を通じて6名の人財を採用しました。これは就労マッチングの向上だけでなく、従業員が自ら会社の魅力を発信することで、従業員エンゲージメント向上にも寄与しています。今後も、質の高いマッチングの実現に向け、リファラル採用の強化を継続します。

人財の育成

2024年度の次期経営者層研修の修了者は15名、新任管理職研修の修了率は100%となり、いずれも目標を達成しました。

なお、グループ従業員一人当たりの年間教育・研修費は35.4千円となり、前年度より減少しましたが、LMS活用は増加傾向で効率的な学びの定着が進んでいます。今後は、受講データに基づくコンテンツの定期的な見直しを実施し、LMSと対面研修を組み合わせたハイブリッドな育成体制により、個人と組織の成長をさらに強化していきます。

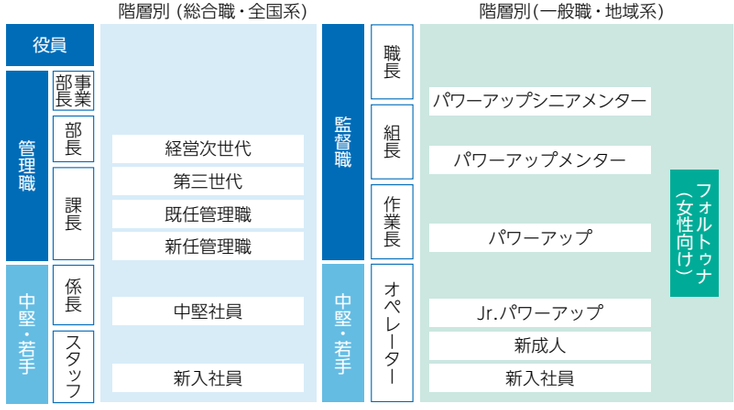
また、日本軽金属㈱では2025年度より社内公募制度を開始し、従業員の挑戦と成長を後押しする取組みを推進しています。今後は制度の認知度向上と透明性を確保することで、さらなる利用拡大を図ります。

教育・研修費の推移

（千円）

	2022年度	2023年度	2024年度
一人あたりの平均年間教育・研修費用	31.1	50.9	35.4

教育・研修体系（テーマ別・職能別除く）



VOICE

社員紹介制度で新たな一歩を踏み出しました！

前職では主に自動化ラインの組立や据付作業をしており、業務が多忙だったことに加え、家庭の事情もあり、退職しました。そんな中、高校の同窓会で日本軽金属㈱に働いている友人が話してくれた仕事環境、福利厚生等の魅力に惹かれ、制度を活用して入社しました。入社してから1年が経ちましたが、聞いていた通り、介護サポート休暇などさまざまな休暇が取得しやすい環境で、ワークライフバランスを両立することができています。また、新しい作業や資格にも挑戦でき、プライベートも相談できる仲間と出会えたので、紹介してくれた友人にとても感謝しています。今後は、新たな目線で業務に取り組み、設備をより長く・安定して稼働させることを目標に励んでいきます。



日本軽金属㈱
清水工場
設備課機械整備係
川口 紘正

人権の保護、尊重

方針

当社グループは、経営方針において「人権を尊重し、倫理を重んじて、誠実で公正な事業を行う」ことを定め、「人権の保護、尊重」を重要課題の一つにしています。

事業活動が人権への負の影響を引き起こすまたは助長する可能性があること、および当社グループの事業・商品・サービスと直接関連する人権への負の影響が生じる可能性があることを認識し、事業活動に関わる人々の人権を保護、尊重するために、2016年に「日本軽金属グループ人権方針」を定め、2023年には大幅な改定を行い人権の保護、尊重の取組みを推進しています。

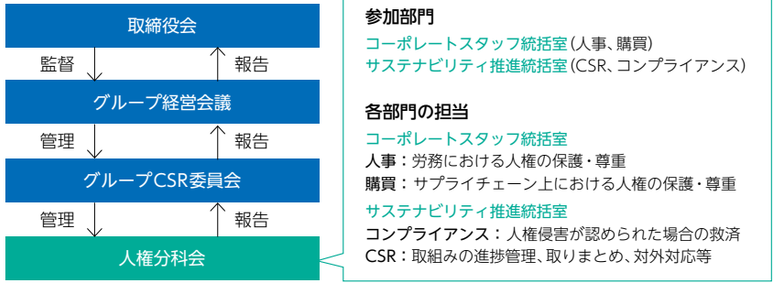
日軽金グループの人権方針　https://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/human-rights/0402.html

体制

当社は2022年11月に人権の保護、尊重の取組みをより一層推進するために、人権に関わりの強いコーポレートスタッフ統括室より人事と購買担当、サステナビリティ推進統括室よりCSRとコンプライアンス担当による「人権分科会」を発足させました。人権分科会は必要に応じて適時開催され、活動計画の進捗状況報告や、人権の保護、尊重に関わる動向の情報共有が行われます。活動結果についてはグループCSR委員会、グループ経営会議、取締役会へ報告されます。

また当社は2025年9月17日付で国連グローバルコンパクト(UNGC)への参加企業として登録され、併せて、同日付で日本におけるUNGCのカントリーネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。UNGCが唱える「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野に関わる10原則に賛同し、実現に向けて取り組んでいきます。

体制図



計画と実績

当社は2022年度から2024年度までの人権の保護、尊重の取組み計画を策定しています。取組み項目については法務省人権擁護局が発行した「ビジネスと人権への対応(概要版)」に記載されている3つの取組みと8つの施策分類をもとに当社対応計画を策定しました。

2024年度においては当初の予定に対して、実施の先送り、代替施策での対応を行った計画がありました。次年度での確実な実施に向け、取組みを強化していきます。

2025年度計画として、当社人権方針の遵守状況についてのアンケートを実施し、取組み強化分野の特定、施策の検討、実施、並びにサプライチェーンにおける外国人技能実習生の管理状況についてアンケートを実施する予定です。

分類			2024年度計画	2024年度実績評価	
方針によるコミットメント	人権方針の策定		人権の保護尊重に関わる活動について開示する	2023年度より統合報告書への記載を継続	○
人権デュー・ディリジェンスの実施	人権への影響評価		人権デュー・ディリジェンス実施	労務監査項目に外国籍従業員に関する要件を追加し実施	○
	(顕在的・潜在的な負の影響に対する)予防/是正措置の実施	教育・研修の実施	人権、ダイバーシティーに関する教育コンテンツのLMSメニュー編入	人権に関する教育コンテンツ検討。実施に至らず。	×
		社内環境/制度の実施	社内制度(人事・評価・働き方)の変更やバリアフリー設備の導入	制度変更検討を実施 バリアフリー化も適時推進	○
		サプライチェーンの管理	サプライヤーへのCSR調達方針の周知と理解促進	取引先に対するCSRアンケート実施による要求要件の啓発	○
			持続可能な責任ある調達の継続	CSR調達を継続展開	○
	モニタリング(追跡調査)の実施		従業員勤務状況、労組との意見交換	定期的な労使協議を継続開催	○
	外部への情報公開		人権リスク評価結果の統合報告書への記載	人権方針の遵守状況調査に変更	×
救済措置体制の維持整備	(実際に引き起こされた負の影響に対応するための)苦情処理メカニズムの整備		人権対応窓口の設置検討	JaCER※加入を継続	○
			サプライヤーホットライン設置検討	JaCER加入を継続	○
			お客様相談窓口	継続	○

○：計画通り進捗　△：取り組むも計画未達　×：実施延期、代替施策へ切替

※ 一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構。

苦情通報フォーム　https://jacer-bhr.org/application/form.html

サプライチェーンマネジメント

方針・考え方

当社グループは、「グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する」ことを経営の基本方針の一つとして掲げています。お客さまへ継続的な価値提供を行うには、日々変化する環境に即時・柔軟に対応していくことが必要不可欠です。そこで、当社グループでは「変化に柔軟で強靭なバリューチェーン」と「安定したサプライチェーンの構築」の2つを重要課題として特定し、責任ある調達・生産・供給を目指しています。これらを実現していくために、当社グループの購買部門ではCSR調達方針を掲げ、サプライヤーとともに法令遵守・人権尊重・環境保全・製品サービスの安全性等、CSRに配慮した調達活動を推進しています。

さらに、当社グループでは2022年3月よりパートナーシップ構築宣言に参画し、サプライヤーとともに成長できる持続可能で良好なパートナーシップの構築に努めています。



CSR調達方針　https://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/fair-practice/0702.html

体制

当社グループは多面的な事業運営を行っており、購買品目も多岐にわたります。このため、購買体制は事業分野ごとの自律を基本としながら、緩やかなグループ連携を行っています。あわせて、人財交流による業務連携の強化も行い、グループとしての調達力を高めています。多様な視点から調達戦略を立案・遂行し、コスト低減やリスク管理を進めるとともに、責任ある調達の実現を図っています。

2024年度の取組み

購買部門を取り巻く調達環境は、「品質、コスト、納期」(QCD)を軸としたサプライチェーンマネジメント(SCM)に加え、地球温暖化や人権問題などの環境・社会課題に対して持続可能性に配慮したSCMの確立が必要性を高めています。また、エネルギーをはじめとした各種マーケット価格の高騰や脱炭素対応にともなう価格上昇(グリーンインフレ)、潜在的地政学リスクにともなう調達リスクなど、調達を取り巻く環境は日々変化しています。これらの問題に柔軟に対処できるよう、レジリエントなSCMを構築する必要性も高まっています。そこで、2024年度も以下のような調達活動を行いました。

変化に柔軟で強靭なバリューチェーン

有事に備えた調達先の多様化

当社グループでは日々変化する地政学的リスクや市況変動に備え、特定地域への依存を避ける体制づくりを進めています。

- 従来産地以外の新規ソース開拓
- 既存サプライヤーの見直し・分散
- モノポリー購買の複数購買化

このような施策により、安定したサプライチェーンの構築を進め、リスク顕在化時の被害の最小化を進めています。

オペレーションの工夫によるBCPの強化

突発的な供給障害に備え、調達体制の柔軟性と初動対応力を高めています。

- 「顔の見えるサプライヤー」との年間契約による安定供給
- 値決めのフォーミュラ化による市況リスク抑制
- リスクアラートシステムの導入

事前の想定と準備に基づいて対応を行うことで、抗堪性の高い強靭なサプライチェーンの構築に注力しています。

主原料であるアルミ地金調達においては、品質・納期・社会的責任・低炭素をはじめお客さまの需要にお応えできるよう弊社製造ノウハウに基づき国内外からの複合的な調達体制を布いて、各種リスク低減に注力した能動的なオペレーションを行っています。

- アルミメジャーとのテーラーメイド原料の長期契約・提携の深化
- リサイクルプロダクトの用途開発と発展
- BUとの連携に基づいた調達戦略の決定と戦略的在庫管理

さらにカーボンニュートラル社会の実現に向け、当社グループでは低炭素原料の調達やリサイクル活動を強化し、持続可能な社会への貢献を目指しています。

- アルミニウムスクラップの使用比率向上を目指し、購買部門に加え営業・技術部門と連携した水平リサイクルを推進
- 国内におけるアルミニウムスクラップの市中流出量の減少に対応し、海外からの調達へのシフト・拡大を実施
- グループ内での回収ルートを強化し、調達先の多様化を推進

今後もカーボンニュートラルに配慮した調達に取り組み、再生可能エネルギーやリサイクル由来の原材料調達の推進を通じて、持続可能な社会への貢献を目指します。

サプライチェーンマネジメント

安定したサプライチェーンの構築

2024年度サプライヤーアンケート実施結果について

品質・環境・社会的責任の観点から、当社グループでは、品質・環境・社会的責任の観点から、顧客満足と信頼の維持に努めるとともに、購買部門を中心にサプライヤーへの啓発や連携強化にも取り組んでいます。

その一環としてサプライヤーアンケートを実施し、状況把握と課題の抽出に取り組んでいます。2024年度はアンケート調査などを元に状況分析をする一方、地政学リスクやパンデミックなどへの対策を講じることで強靭なSCMの構築を継続して進めました。

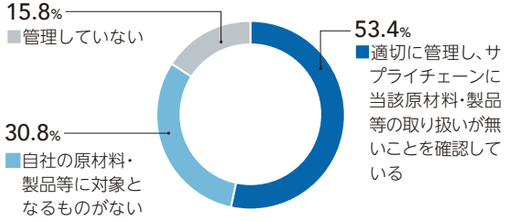
2024年度サプライヤーアンケートは、集中購買品のサプライヤーの約480社(カバー率：96%)を対象として実施しました。

前年度に引き続き、2024年度もウイグル人権防止法や対中国に関するリスク対応についてのアンケート設問を設けました。「社会的・国際的に、深刻な人権侵害が懸念される国および地域を把握し、適切な管理」の有無を問う設問に対し、「適切に管理している」と回答したサプライヤーは約50%でした。今年度は回答選択肢を見直し、「管理していない」と「自社の原材料・製品等に対象となるものがない」に分けて設問した結果、単純に管理体制が未整備であるサプライヤーは約15%であることが明確になりました。

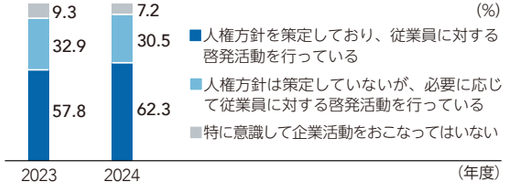
その他にも、人権問題への対応に関する設問「自社の姿勢として人権擁護等に配慮していますか？」については「人権方針を策定しており、従業員に対する啓発活動を行っている」と回答したサプライヤーが前年の58%から62%へと、約4ポイント増加しました。大規模災害を想定したBCP(事業継続計画)を問う設問では、「既にBCPを策定している」と答えた企業が前年の48%から54%へと上昇し、強靭なサプライチェーン構築への意識の高まりを示す結果となりました。

今後も当社グループの調達方針をサプライヤーと共有するとともに、サプライヤーの協力を得て、CSR調達を推進していきます。

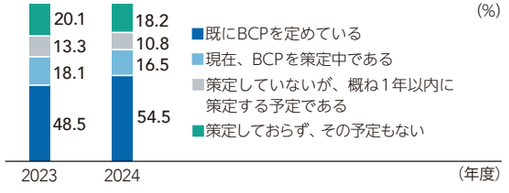
深刻な人権侵害が懸念される国および地域を把握し、適切な管理を行っているか



自社の姿勢として人権擁護等に配慮しているか



大規模災害発生を想定した、原料調達・生産・輸送・購買等の機能を含む事業継続計画(以下BCP)を策定しているか



人権デュー・ディリジェンスに対する取組みについて

当社グループは、人権方針の遵守を徹底するとともに、お客さまの要求事項をサプライヤーに展開し、さらにサプライヤーアンケートを通じて人権への取組み状況を把握・共有してきました。

2024年度もグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのCSR調達セルフ・アセスメント・ツールを用いて、集中購買を行っているサプライヤーを対象にリスクの特定と評価を行いました。

今後は、下記の人権デュー・ディリジェンスのステップで進めていきます。2024年度に実施し、2025年度も継続予定のステップは青の網掛け箇所となります。2023年度には、救済措置としての人権対応窓口を設置しました。

1.人権方針	人権尊重責任に関する約束の表明
2.人権DD	①負の影響の特定・評価 ②負の影響の防止・軽減 ③取組みの実効性の評価 ④説明・情報開示
3.救済	負の影響から生じた被害への対応

人権方針 https://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/human-rights/0402.html

負の影響の特定・評価を目的とし、2024年度においても追加でCSR調達セルフ・アセスメント・ツールの回答を依頼し、リスクの特定を行いました。調査の対象サプライヤーは、本店集中購買における購買額の80%を占める企業となります。

情報セキュリティや品質・安全性、労働項目に関しては高い評価スコアを得ており、多くのサプライヤーで適切な管理体制が確認されました。一方、人権項目の平均スコアは高いものの、「地域社会または先住民に対する配慮」では、一部のサプライヤーが改善の必要性を感じていると回答していました。この結果は、多くのサプライヤーの事業や販売品目が地域社会や先住民に直接的な影響を及ぼす性質のものではなく、そのために当該項目への意識が十分に高まっていなかったことによるものと考えられます。地域社会との共生の項目では、平均スコアが比較的低く、調査対象にしたサプライヤーは工業地帯に立地する場合が多く、地域社会への貢献が現状では十分ではないとの結果が示されています。これらの問題点については、サプライヤーに対する啓発活動を進めるとともに、管理体制をより強化していく必要があります。

2025年8月には、当社グループ27社の購買担当者が一堂に会する購買担当者会議において、本アンケートの実施依頼をグループ全体へアナウンスし、啓発活動を開始しました。KPI目標として、2030年度までに本アンケート回答依頼の対象企業を、各事業所購買も含めたグループ全体における購買額の80%まで拡大し、人権に配慮した調達を推進していきます。

地域社会・社会貢献

方針

当社グループは、グループが持つ資源を有効に活かし、当社グループらしい社会貢献活動を通じて、地域社会の発展に貢献できるよう、次の「社会貢献方針」(2016年7月22日制定)に基づいて地域社会貢献に取り組んでいます。

社会貢献方針

- 日軽金グループは、地域の文化や慣習を尊重し、地域社会と協調してその発展と向上に貢献します。また、生物多様性保全活動などを通じて、地域の環境保全にも貢献します。
- 日軽金グループは、ものづくり教育や学術研究支援などを通じて、将来を担う次世代の人材の育成に貢献します。
- 日軽金グループは、従業員が自発的に地域に貢献する活動に参加できるよう、その支援態勢の充実に取り組みます。

計画

地域貢献活動計画は個々の事業所、事業会社で策定し取り組んでいます。

2024年度での主だった内容は下記のとおりであり、支出の実績は右記のとおりです。

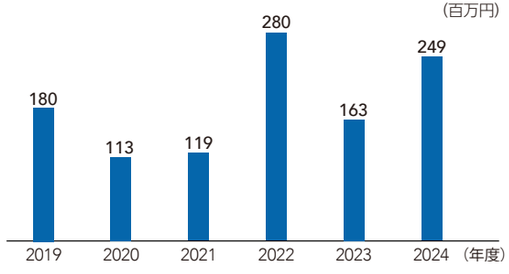
2024年度計画

- 従業員の社会貢献活動の把握・推進検討
- 各地域における文化体育事業および教育・研究機関への支援
- 地域コミュニティとの積極的な交流
- 警察等外部機関との協力と情報収集
- 社会貢献活動サイト報告の実施準備

社会貢献会計

2024年度は557の地域活動プログラムに参画し、支出額は249百万円となりました。

社会貢献会計



2024年度の取組み

主な地域貢献活動

実施時期	実施事業所	実施内容
2024年4月	日軽形材㈱	工場周囲の溝清掃および工場周辺の草刈りを実施
2024年5月	日本フルハーフ㈱	第37回ばら観賞会を開催
2024年5月	日本軽金属㈱名古屋工場	工場周辺の地域清掃活動を実施
2024年7月	日本軽金属㈱蒲原製造所 日軽産業㈱	近隣地域での河川美化活動に参加
2024年7月	日本軽金属㈱苫小牧製造所	苫小牧市内の小学校で車いすラグビー体験会を実施
2024年8月	日本軽金属㈱蒲原製造所	富士市内の中学校社会科教員の工場見学を受け入れ
2024年9月	日本軽金属ホールディングス㈱	日本軽金属グループ本社で「ファミリー社内見学会2024」を開催
2024年10月	日本軽金属㈱蒲原製造所	地域イベント「ちょっく楽市」に継続協力
2024年10月	日本軽金属㈱蒲原製造所	第36回「日軽祭」を開催
2024年11月	日本軽金属㈱蒲原製造所	地域イベント「第22回　蒲原宿場まつり＆産業フェア」に参加
2024年11月	日本軽金属㈱蒲原製造所	蒲原製造所から地元小学校へ空気清浄機を寄贈
2024年11月	日本軽金属ホールディングス㈱ 日軽パネルシステム㈱	下関市主催「インクルーシブスポーツフェスタinしものせき2024」に協力
2025年1月	日本軽金属㈱蒲原製造所	「蒲原海岸 初日の出プロジェクト」に協賛
2025年2月	日本軽金属㈱蒲原製造所	「富士山の日 吹上の浜クリーン作戦」に参加
2025年3月	日本軽金属㈱蒲原製造所	地元中学校へ各種備品を寄贈
2025年3月	日経パネルシステム㈱ 滋賀日軽㈱	IVUSA主催 琵琶湖一周清掃活動に参加


工場周辺の草刈り、溝清掃


ばら観賞会


車いすラグビー体験会


学校備品寄贈


琵琶湖一周清掃活動

雨畑ダム堆砂対策

当社グループの主要子会社である日本軽金属㈱が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）におきまして、2019年8月の台風10号、同年10月の19号などによって発生した周辺地域への浸水被害に対し、同社は2019年9月に国土交通省（以下、国交省）・山梨県・早川町とともに『雨畑地区土砂対策検討会』を設立し、2020年4月に「雨畑ダム堆砂対策基本計画」（以下、基本計画）を策定し、国交省へ提出しました。

右に、基本計画における短期計画【STEP1】、中期計画【STEP2】、長期計画【STEP3】の期間と目標、およびロードマップにおいて各々の実施状況を示します。

雨畑ダム堆砂対策基本計画　https://www.nikkeikin.co.jp/news/news/common/pdf/p202005070202.pdf

短期計画 STEP1	期間：2020年度～2021年度末 目標：浸水・土石流被害の解消と既堆積土砂の移動・搬出（推定300万㎥相当）
中期計画 STEP2	期間：2022年度～2024年度末 目標：過去最大規模の土砂流入へ備えた容量確保として堆積土砂300～400万㎥を撤去
長期計画 STEP3	期間：2025年度～ 目標：安全な堆砂状態の維持

雨畑地区土砂対策基本計画 ロードマップ

項目		課題	短期 2020年度	短期 2021年度	中期 2022年度	中期 2023年度	中期 2024年度	長期 2025年度～
仮設堤防の建設		—	2020年11月工事完了					
河道の確保		過去最大規模の土砂流入に対応する河道の確保	河道掘削を継続					
湖内整備・湖内仮置		—	既設構造物や河岸道路の保護、仮置き場造成等					
搬出能力の増強		—	2021年3月増強完了					
土砂の活用	骨材資源	骨材需要の拡充に向けた調整	土砂の骨材資源活用を継続					
土砂の活用	雨畑川運搬路	—	2022年5月工事完了					
土砂の活用	早川運搬路	—	2024年6月工事完了					
土砂の活用	処分地の確保	広域的なニーズに応じた土砂活用の検討	土砂処分候補地の盛土造成と新たな候補地の調査					
継続的堆砂対策		長期計画の移行等に向けた検討および関係機関との調整	検討を継続					
土砂の移動・搬出量		—	300万㎥（完了）		300～400万㎥（目標）			

■ 調査・設計・協議・調整　■ 施工　□ 運用

進捗状況

日本軽金属㈱は、2020年度より基本計画の実行を鋭意進め、2021年度末で終了した短期計画と、2024年度末までの中期計画により、目標を達成いたしました。また、2024年度までの進捗状況について、2025年3月に開催した第7回フォローアップ検討会にて、国交省・山梨県・早川町に報告しました。今後は長期計画を着実に実施いたします。

なお対策実行にあたり、2025年3月期までの堆砂対策費用として特別損失29,700百万円を充当いたしました。

水力発電施設の水利使用に係る再発防止策

当社グループの主要子会社である日本軽金属㈱は、国交省からの河川法第78条に基づく通知に対応し、2022年11月より水利使用に係る再発防止報告と河川法令遵守意識のための実施計画を提出しています。2024年度の実績は2025年5月末に、2025年度の計画は2025年2月末に提出いたしました。当社は今後も国交省の指導を受けながら再発防止を強化し、適切な管理を実施いたします。

実施状況

2024年度に実施した主な取組み内容は、次の通りです。

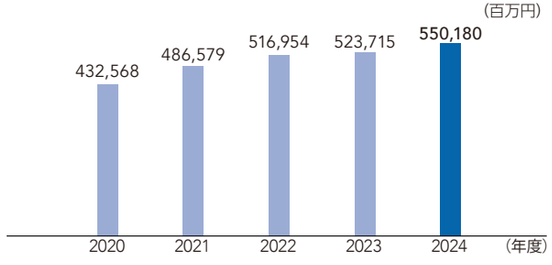
(1) 従業員教育の実施（受講人数：延べ2,016名）
(2) 社内規定の整備（運用マニュアルの見直し・周知）
(3) 本社の環境保全・安全衛生統括部による現地調査の実施（2024年4月 本監査）
(4) 設備機器の再確認（主要流量管理施設）
(5) 電力部門（電力部・土木課・発電課・給電課）の業務内容の相互理解

当社は、今後も国交省のご指導をいただきながら、再発防止の強化を図り、適切な管理に努めていきます。

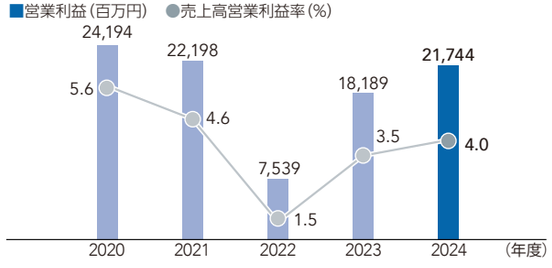
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

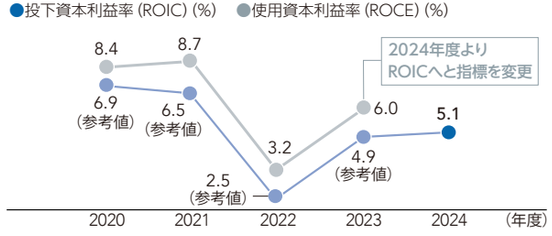
売上高



営業利益／売上高営業利益率

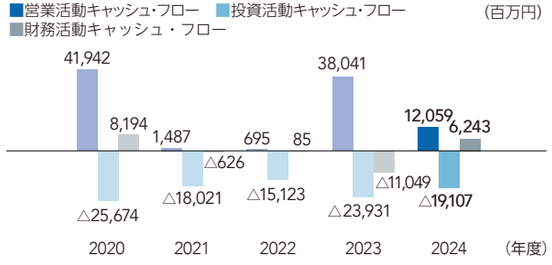


投下資本利益率(ROIC)

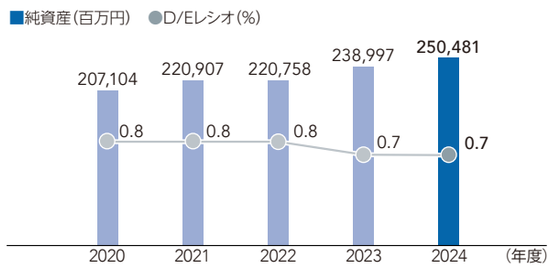


※ ROIC＝金利差引前経常利益÷期首投下資本(運転資本(売上資産＋棚卸資産－支払債務)＋固定資産)

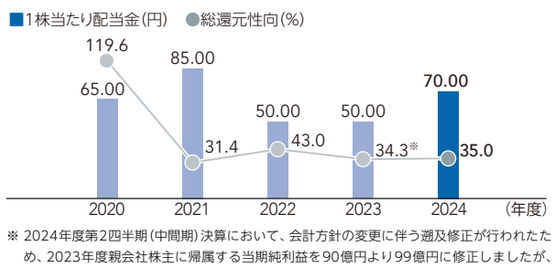
キャッシュフロー(営業／投資／財務)



純資産／D/Eレシオ



1株当たり配当金／総還元性向

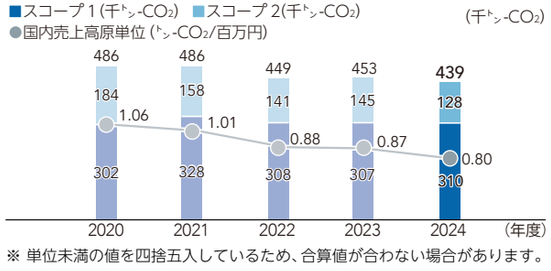


※ 2024年度第2四半期(中間期)決算において、会計方針の変更に伴う遡及修正が行われたため、2023年度親会社株主に帰属する当期純利益を90億円より99億円に修正しましたが、2023年度の総還元性向は、修正前の当期純利益で算定したものを記載しています。

経営成績および財務分析 (P.69)

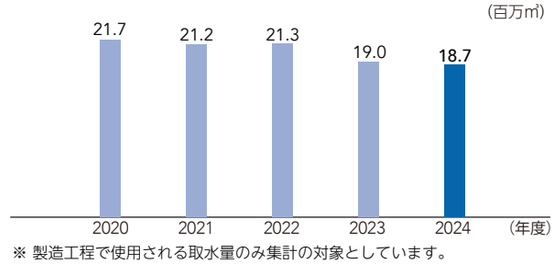
非財務ハイライト

温室効果ガス排出量



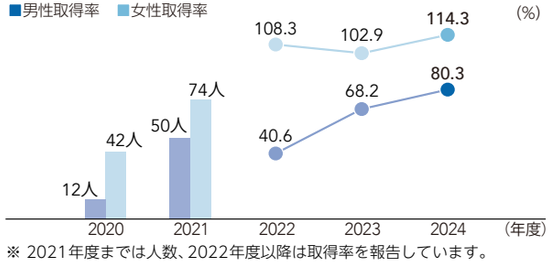
※ 単位未満の値を四捨五入しているため、合算値が合わない場合があります。

総取水量



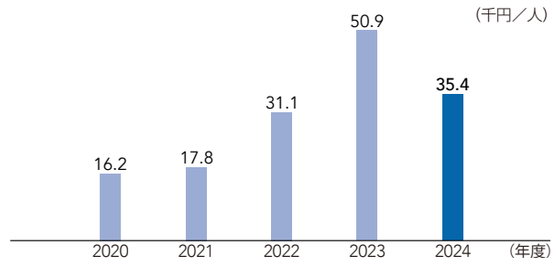
※ 製造工程で使用される取水量のみ集計の対象としています。

育児休業新規取得率(国内)

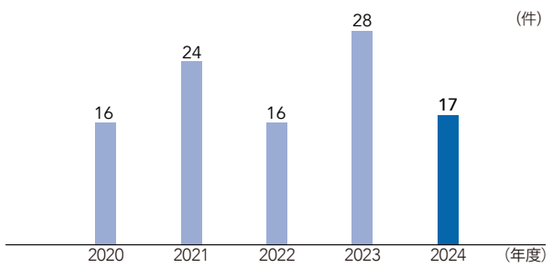


※ 2021年度までは人数、2022年度以降は取得率を報告しています。

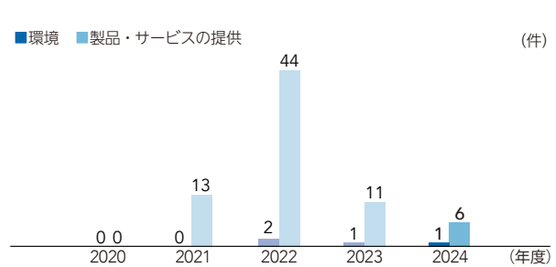
平均年間教育・研修費用(国内)



内部通報件数



法令違反件数



経営成績および財務分析

経営成績の概況

2024年度における当社グループを取り巻く事業環境は、米国における個人消費を中心とした景気の拡大等、全体としては持ち直しの動きがみられましたが、中国経済の減速、金融資本市場の変動に加え、期の後半は、米国の通商政策の動向等に注視が必要な状況となりました。わが国においては、雇用・所得環境や企業収益の緩やかな改善がみられたものの、米国の政策動向や、物価上昇による企業活動・個人消費への影響等、予断を許さない状況が続きました。

また、アルミニウム地金などで価格上昇が続きました。

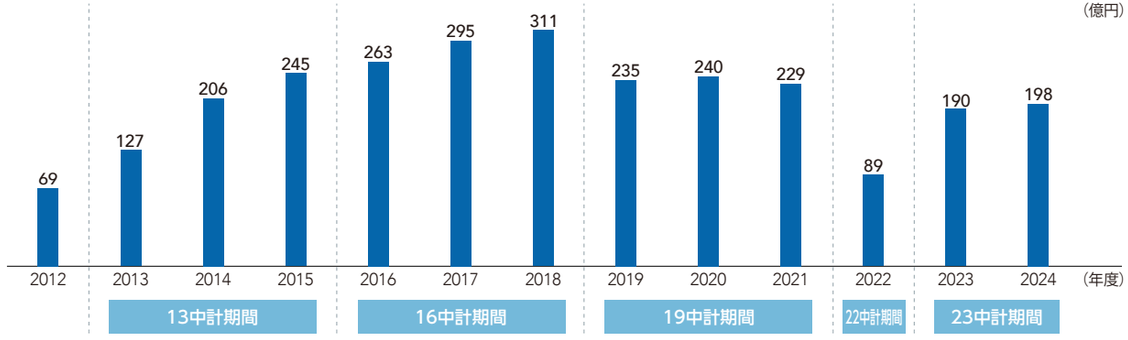
当期の業績は、原材料価格の高止まりによる影響があったものの、アルミニウム地金市況が上昇局面にあったことや販売価格改定の効果により、板、押出製品が大きく改善したことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期を上回りました。

(億円)

	2020年度(実績)	2021年度(実績)	2022年度(実績)	2023年度(実績)	2024年度(実績)
売上高	4,326	4,866	5,170	5,237	**5,502**
営業利益	242	222	75	182	**217**
経常利益	240	229	89	190	**198**
親会社株主に帰属する当期純利益	34	168	72	99	**124**
ROCE(使用資本利益率)※	8.4%	8.7%	3.2%	6.0%	**—**
ROIC(投下資本利益率)※	—	—	—	4.9%	**5.1%**

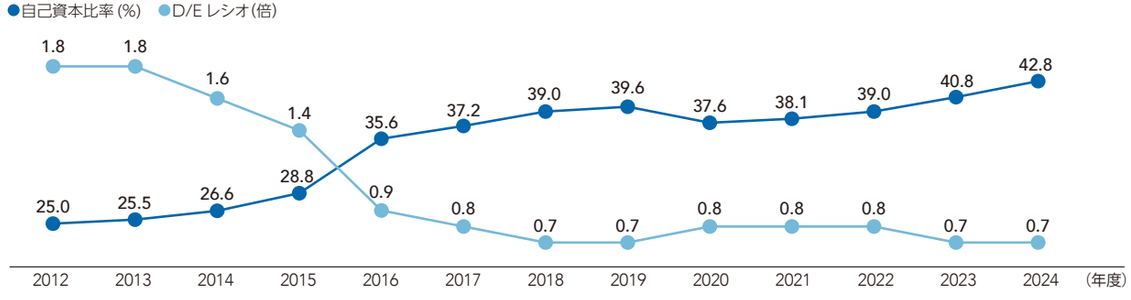
※ これまでのROCEより替えて、ROICにて記載。
ROCE＝金利前経常利益÷期首使用資本(期首自己資本＋期首有利子負債－期首現預金)
ROIC＝金利差引前経常利益÷期首投下資本(運転資本(売上債権＋棚卸資産－支払債務)＋固定資産)

連結経常利益推移



財務状況

2024年度は、販売価格改定やアルミ地金価格の上昇影響等で親会社株主に帰属する当期純利益が前期に比べ増加したことに伴い利益剰余金が増加し、財務状況は安定的に推移しました。



経営成績および財務分析

経営指標（2023中期経営計画）

財務指標

当社グループが持続的に成長していくことを可能とするため、300億円台の経常利益を恒常的に達成できる体制を目指します。「23中計」では、事業部門個々の成長戦略による価値創出とともに、グループ課題への対応を図り、外部環境の変化への耐性が高い収益基盤の構築を目指しています。

（億円）

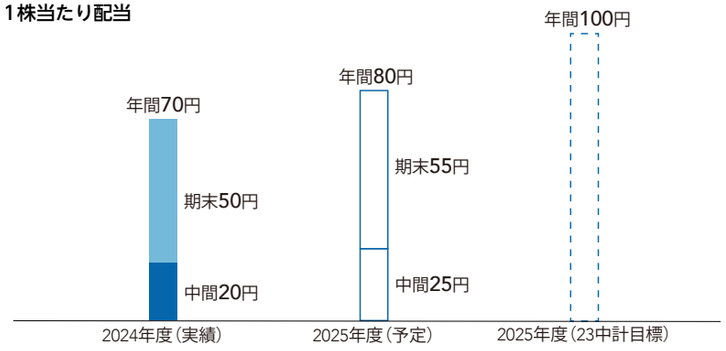
	2023年度（実績）	2024年度（実績）	2025年度（5/15予想）	2025年度（23中計目標）
売上高	5,237	5,502	5,900	5,300
営業利益	182	217	230	300
経常利益	190	198	210	300
親会社株主に帰属する当期純利益	99	124	150	200
ROCE（使用資本利益率）※	6.0%	—	—	10.3%
ROIC（投下資本利益率）※	4.9%	5.1%	5.5%	—

※ これまでのROCEより替えて、ROICにて記載

利益配分の基本方針

「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施する」ことを基本方針としています。利益還元の指標といたしましては、自己株式の取得を含む総還元性向30%以上を基準とし、配当額等を決定します。

1株当たり配当



また、自動車や半導体関連をはじめとする成長分野における事業拡大と、基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資に加え、経営基盤の強化、研究開発や人財育成、およびカーボンニュートラルなど将来に向けての投資を行い、企業価値の向上に努めています。「23中計」の諸施策の実施により収益力を高めたうえで、事業構造の見直しや資本効率の改善を図り、PBR向上を意識した経営に努めています。

2025年度の業績予想

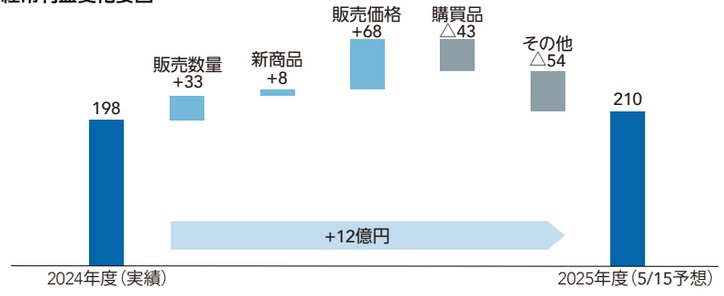
2025年度は、アルミニウム地金市況を反映したコスト上昇や半導体関連の需要回復先送り等影響があるものの、トラック架装関連における需要の堅調継続および販売価格改定効果などにより加工製品、関連事業が改善し、箔、粉末製品も前年同期を上回る見込みであることから、前期比で増益となる予想をしています。

ただし、米国における輸入関税追加措置をはじめ各国の政策の不確実性や貿易の分断による世界経済に対する不安の高まりが懸念され、わが国においても物価上昇や金融資本市場の変動等の影響により、経営環境の変化に対して注視が必要な状況が続くと思われます。

（億円）

	2024年度（実績）	2025年度（5/15予想）	増減
売上高	5,502	5,900	+398（+7.2%）
営業利益	217	230	+13（+5.8%）
経常利益	198	210	+12（+6.1%）
親会社株主に帰属する当期純利益	124	150	+26（+21.2%）
1株当たり配当金	70円	80円	＋10円

経常利益変化要因



11期分の主要財務データ

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
業績指標											
売上高	431,477	464,405	448,381	481,439	500,451	465,946	432,568	486,579	516,954	523,715	**550,180**
営業利益	19,305	26,821	30,225	29,893	30,052	24,607	24,194	22,198	7,539	18,189	**21,744**
経常利益	20,600	24,526	26,252	29,533	31,084	23,475	24,030	22,928	8,859	19,033	**19,785**
親会社株主に帰属する当期純利益	9,645	15,533	19,520	18,012	20,560	7,476	3,366	16,759	7,203	9,939	**12,375**
セグメント別：売上高											
アルミナ・化成品、地金	114,339	109,844	101,840	111,100	117,008	102,833	91,181	127,633	155,981	155,842	**165,499**
板、押出製品	82,823	103,340	98,165	106,955	107,835	101,193	97,850	113,876	107,399	94,786	**103,555**
加工製品、関連事業	138,088	149,220	154,684	169,019	180,259	172,975	157,297	153,415	153,167	167,793	**172,249**
箔、粉末製品	96,227	102,001	93,692	94,365	95,349	88,945	86,240	91,655	100,407	105,294	**108,877**
セグメント別：営業利益											
アルミナ・化成品、地金	6,069	9,138	10,126	8,954	9,616	10,902	9,614	13,021	10,201	11,826	**11,542**
板、押出製品	4,230	3,058	7,775	9,767	7,152	3,556	5,950	7,518	△541	2,301	**5,555**
加工製品、関連事業	7,704	10,958	10,245	9,783	11,681	10,440	8,892	3,776	59	2,631	**3,173**
箔、粉末製品	4,183	6,829	5,478	4,856	5,114	3,074	3,311	1,570	1,518	5,634	**5,460**
消去または全社	△2,881	△3,162	△3,399	△3,467	△3,511	△3,365	△3,573	△3,687	△3,698	△4,203	**△3,986**
財政状態											
総資産	457,277	452,194	448,623	467,199	481,303	470,004	506,955	532,601	526,201	544,095	**544,307**
有利子負債残高	188,990	182,207	149,835	139,997	139,570	132,622	146,229	155,406	163,570	156,091	**168,828**
純資産	137,385	144,419	173,624	189,322	202,735	201,198	207,104	220,907	220,758	238,997	**250,481**
非支配株主持分	15,963	14,235	13,971	15,365	14,881	14,923	16,392	17,818	15,283	16,837	**17,350**
キャッシュ・フロー、設備投資等											
営業活動キャッシュ・フロー	11,780	37,770	36,488	25,868	34,644	48,676	41,942	1,487	695	38,041	**12,059**
投資活動キャッシュ・フロー	△7,119	△19,419	△11,887	△14,948	△22,777	△29,684	△25,674	△18,021	△15,123	△23,931	**△19,107**
財務活動キャッシュ・フロー	△17,581	△10,708	△24,432	△17,040	△8,904	△15,745	8,194	△626	85	△11,049	**6,243**
減価償却費	16,406	16,356	16,602	17,126	17,294	18,694	19,157	20,063	19,732	20,525	**20,899**
資本的支出	15,869	18,861	19,908	21,077	29,926	29,979	25,933	23,222	18,253	23,900	**21,373**
研究開発費	4,495	4,794	4,939	5,177	5,447	5,867	5,935	6,443	6,391	6,260	**5,856**
その他指標											
売上高営業利益率	4.5	5.8	6.7	6.2	6.0	5.3	5.6	4.6	1.5	3.5	**4.0**
自己資本比率	26.6	28.8	35.6	37.2	39.0	39.6	37.6	38.1	39.0	40.8	**42.8**
D/Eレシオ	1.6	1.4	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7	**0.7**
ROE（自己資本利益率）	8.3	12.3	13.5	10.8	11.4	4.0	1.8	8.5	3.5	4.6	**5.4**
ROIC※1	–	–	–	–	–	–	（参考値）6.9	（参考値）6.5	（参考値）2.5	（参考値）4.9	**5.1**
ROCE※1	8.2	9.0	9.6	10.7	10.8	8.0	8.4	8.7	3.2	6.0	**–**
1株当たり当期純利益	177.35	285.62	345.79	290.88	332.03	120.73	54.37	270.77	116.33	160.47	**200.01**
1株当たり配当額	50.0	60.0	80.0	80.0	90.0	90.0	65.0	85.0	50.0	50.0	**70.0**
総還元性向	28.2	21.00	23.1	27.5	27.1	74.6	119.6	31.4	43.0	34.3	**35.0**
発行済株式数（千株）※2	545,126	545,126	619,938	619,938	619,938	619,938	61,994	61,994	61,994	61,994	**61,994**
従業員数（人）	13,335	12,961	13,126	12,855	13,316	13,611	13,162	12,750	12,633	12,489	**12,318**

※1 これまでのROCE（使用資本利益率）に替えて、2024年度よりROIC（投下資本利益率）にて記載しています。
※2 2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度（2020年3月期）以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。

データ編

■従業員など

		集計範囲		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
役員数	常勤役員	連結	男性	209	223	217	225	**213**	人
		連結	女性	1	1	1	3	**3**	人
		連結	合計	210	224	218	228	**216**	人
従業員数※1	管理職	連結	男性	1,712	1,674	1,680	1,698	**1,698**	人
		連結	女性	100	95	99	105	**111**	人
		連結	合計	1,812	1,769	1,779	1,803	**1,809**	人
	一般	連結	男性	9,040	8,486	8,398	8,244	**8,117**	人
		連結	女性	2,310	1,775	1,773	1,785	**1,775**	人
		連結	合計	11,350	10,261	10,171	10,029	**9,892**	人
	臨時	連結(国内)	男性	–	–	483	472	**446**	人
		連結(国内)	女性	–	–	200	185	**171**	人
		連結	合計	–	–	683	657	**617**	人
	従業員計	連結	合計	13,162	12,030	12,633	12,489	**12,318**	人
国・地域別従業員数	日本	連結	男性	8,668	8,621	9,028	8,925	**8,812**	人
		連結	女性	1,384	1,431	1,660	1,671	**1,697**	人
		連結	合計	10,052	10,052	10,688	10,596	**10,509**	人
	アジア	連結	男性	1,858	1,317	1,289	1,238	**1,180**	人
		連結	女性	985	400	371	354	**308**	人
		連結	合計	2,843	1,717	1,660	1,592	**1,488**	人
	米国・欧州	連結	男性	226	222	243	250	**269**	人
		連結	女性	41	39	42	51	**52**	人
		連結	合計	267	261	285	301	**321**	人
年代別従業員数※2	15歳未満	連結	男性	0	0	0	0	**0**	人
		連結	女性	0	0	0	0	**0**	人
		連結	合計	0	0	0	0	**0**	人
	15歳から20歳未満	連結	男性	89	112	98	91	**51**	人
		連結	女性	20	13	20	20	**8**	人
		連結	合計	109	125	118	111	**59**	人
	20歳から30歳未満	連結	男性	1,925	1,691	1,648	1,522	**1,417**	人
		連結	女性	444	351	361	346	**352**	人
		連結	合計	2,369	2,042	2,009	1,868	**1,769**	人
年代別従業員数※2	30歳から40歳未満	連結	男性	3,038	2,745	2,716	2,614	**2,510**	人
		連結	女性	826	530	552	499	**472**	人
		連結	合計	3,864	3,275	3,268	3,113	**2,982**	人
	40歳から50歳未満	連結	男性	2,798	2,641	2,743	2,543	**2,588**	人
		連結	女性	738	564	600	538	**531**	人
		連結	合計	3,536	3,205	3,343	3,081	**3,119**	人
	50歳から60歳未満	連結	男性	2,252	2,290	2,467	2,452	**2,495**	人
		連結	女性	319	351	418	402	**426**	人
		連結	合計	2,571	2,641	2,885	2,854	**2,921**	人
	60歳以上	連結	男性	650	681	888	719	**754**	人
		連結	女性	63	61	122	86	**97**	人
		連結	合計	713	742	1,010	805	**851**	人
女性従業員比率※3		連結		–	–	16.4	16.6	**16.7**	%
女性管理職比率		連結		–	–	5.6	5.8	**6.1**	%
新規雇用者数	総数	連結(国内)		486	459	470	545	**557**	人
	従業員に対する比率	連結(国内)		5.3	5.0	5.1	5.9	**6.2**	%
新卒採用人数		連結(国内)		196	205	185	191	**157**	人
離職者数	総数	連結(国内)		427	515	541	612	**578**	人
	従業員に対する比率	連結(国内)		4.4 ※3	5.3	5.5	6.2	**6.0**	%
入社3年後の定着率※4		連結(国内)		87.8	82.3	79.8	80.4	**86.5**	%
定年退職後の再雇用者数		単体(日本軽金属㈱)		1	8	4	0	**1**	人
組合加入率		単体(日本軽金属㈱)		100	100	100	100	**100**	%
平均年齢		連結	男性	40.7	41.3	42.1	42.5	**43.8**	歳
		連結	女性	38.4	39.8	40.5	40.7	**41.8**	歳
		連結	合計	40.3	41.0	41.9	42.2	**43.4**	歳
平均勤続年数		連結	男性	12.7	13.4	13.4	13.8	**14.1**	年
		連結	女性	8.6	10.4	10.3	10.9	**10.9**	年
		連結	合計	12.0	12.9	12.9	13.3	**13.5**	年

※1 嘱託(常勤)社員を含みます。また、2022年度より臨時従業員を含んでいます。
※2 2023年度より、臨時従業員を含んでいません。
※3 2022年度から臨時従業員も加算しています。
※4 入社から3年後の4月1日の在籍者の割合。

データ編

	集計範囲		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
平均年間労働時間	連結(国内)	男性	2,085	2,119	2,137	2,164	**2,205**	時間／人
	連結(国内)	女性	1,919	2,003	2,036	1,990	**2,171**	時間／人
	連結(国内)	合計	2,062	2,103	2,122	2,139	**2,200**	時間／人
平均年間時間外労働時間	連結(国内)	男性	255	257	237	248	**242**	時間／人
	連結(国内)	女性	130	153	145	133	**147**	時間／人
	連結(国内)	合計	238	243	224	231	**228**	時間／人
平均年休取得日数	連結	男性	10.8	12.7	13.6	14.8	**14.3**	日
	連結	女性	9.9	12.9	14.2	15.4	**15.6**	日
	連結	合計	10.6	12.7	13.7	14.9	**14.5**	日
平均年休取得率	連結	男性	56.4	59.5	67.6	69.2	**69.1**	%
	連結	女性	64.3	67.2	73.4	76.2	**70.5**	%
	連結	合計	57.6	60.6	68.5	70.2	**69.4**	%
育児休業新規取得率※5	連結(国内)	男性	12	50	40.6	68.2	**80.3**	%
	連結(国内)	女性	42	74	108.3	102.9	**114.3**	%
	連結(国内)	合計	54	124	50.8	73.3	**86.5**	%
介護休業新規取得者数	連結(国内)	男性	2	1	1	6	**6**	人
	連結(国内)	女性	2	1	2	3	**2**	人
	連結(国内)	合計	4	2	3	9	**8**	人
短時間勤務制度利用者数	連結(国内)	男性	5	5	6	11	**16**	人
	連結(国内)	女性	96	100	110	114	**113**	人
	連結(国内)	合計	101	105	116	125	**129**	人
メンタルヘルス不調を事由とする休職者数	連結(国内)	男性	45	43	40	58	**73**	人
	連結(国内)	女性	5	8	11	23	**16**	人
	連結(国内)	合計	50	51	51	81	**89**	人
平均年間教育・研修費用	連結		16.2	17.8	31.1	50.9	**35.4**	千円／人
障がい者雇用率※6	単体(日本軽金属㈱)		2.60	2.57	2.68	2.86	**2.70**	%
	単体(東洋アルミニウム㈱)		2.63	2.30	2.52	2.34	**2.74**	%
男性の賃金に対する女性の賃金の割合※7	単体(日本軽金属㈱)		−	−	68.7	72.2	**74.5**	%

※5 2021年度までは人数、2022年度以降は取得率を報告しています。
※6 対象期間は、各年度末の直後の6月1日時点です。また、法定雇用率は2.3%です。
※7 2022年度より集計しています。

■環境

		集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
温室効果ガス排出量(スコープ1・2)※1		連結	486	486	449	453	**★439**	千トン-CO_2
		連結(国内のみ)※2	369	386	353	357	**344**	千トン-CO_2
		連結(海外のみ)※3	117	100	96	96	**95**	千トン-CO_2
温室効果ガス排出量売上高原単位※1		連結(国内のみ)	1.06	1.01	0.88	0.87	**0.80**	トン-CO_2/百万円
スコープ3排出量の内訳※4								
	カテゴリ1 購入した製品・サービス※5	連結	2,107	2,389	2,404	2,026	**★2,159**	千トン-CO_2e
	カテゴリ2 資本財	連結	39	23	25	31	**30**	千トン-CO_2e
	カテゴリ3 スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー	連結	31	33	32	31	**31**	千トン-CO_2e
	カテゴリ4 輸送、配送上流	連結	0	0	0	0	**0**	千トン-CO_2e
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	連結	3	4	4	4	**3**	千トン-CO_2e
	カテゴリ6 出張	連結	0	0	0	0	**0**	千トン-CO_2e
	カテゴリ7 雇用者の通勤	連結	4	4	4	4	**4**	千トン-CO_2e
エネルギー使用量	電力	連結	7.8	8.3	7.7	7.4	**7.2**	PJ
	燃料	連結	5.5	5.8	5.5	5.4	**5.4**	PJ
エネルギー使用量売上高原単位		連結	30.4	29.0	25.4	24.5	**23.0**	GJ/百万円
使用原材料の重量		連結	426	456	555	461	**466**	千トン
SOx排出量		連結	330	350	293	333	**328**	トン
NOx排出量		連結	380	507	414	439	**460**	トン

★：記載情報の信頼性を保証するために、㈱サステナビリティ会計事務所による第三者保証を実施しています。
※1 単位未満の値を四捨五入しているため、国内のみと海外のみの合計値と連結の値が一致しない場合があります。
※2 算出には、次の排出係数を使用しています。
国内電力：環境省・経済産業省公表の電気事業者別の調整後排出係数
国内燃料：都市ガスについては環境省・経済産業省公表のガス事業者別の基礎排出係数またはガス事業者毎の排出係数、それ以外については環境省令の各燃料の単位当たり排出係数
※3 算出には、次の排出係数を使用しています。
海外電力：各国政府公表の排出係数(2023年度より)
海外燃料：※2の国内燃料と同じ。
※4 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定しています。2021年度は、「IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) データベース(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用) (Ver.2.3)」に定める排出源原単位と日本アルミニウム協会が公表している「わが国の輸入アルミニウム新地金のLCIデータの概要」に記載されている排出原単位を用いています。
※5 カテゴリー1は原料である「アルミ地金」、「水酸化アルミニウム」、「原塩」、「金属シリコン」を対象としています。このうち「アルミ地金」の購入量において、東洋アルミニウム㈱の数量は対象外としています。

データ編

		集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
総取水量※6		連結	21.7	21.2	21.3	19.0	**★18.7**	百万㎥
総排水量		連結	20.7	20.4	20.4	17.9	**17.3**	百万㎥
総排水量売上高原単位		連結	4.8	4.2	3.9	3.4	**3.2**	10^{-5}百万㎥/百万円
水消費量		連結	1.0	0.9	0.9	1.2	**1.3**	百万㎥
COD排出量		連結	90	77	99	77	**72**	㌧
廃棄物および副生成物の排出量と処理	総排出量	連結	37.1	44.2	38.1	36.2	**34.3**	千㌧
	総排出量 売上高原単位	連結	8.6	9.1	7.4	6.9	**6.2**	10^{-5}千㌧/百万円
	最終処分(埋立)	連結	3.5	4.8	5.1	3.7	**3.4**	千㌧
	最終処分(埋立) 売上高原単位	連結	8.2	9.9	9.9	7.1	**6.2**	10^{-6}千㌧/百万円
環境会計	環境保全コスト 投資額	連結(国内のみ)	995	1,359	1,972	1,473	**1,765**	百万円
	環境保全コスト 費用額	連結(国内のみ)	5,746	5,688	6,498	5,897	**6,199**	百万円
	環境保全活動に伴う経済効果収益	連結(国内のみ)	334	603	634	681	**803**	百万円
	環境保全活動に伴う経済効果 費用増減※7※8	連結(国内のみ)	2,098	-1,849	-3,625	2,374	**-749**	百万円
環境に関わる訴訟・罰金・科料の件数		連結	0	0	2	1	**1**	件
環境に関わる事故件数※9		連結	3	3	6	18	**25**	件
環境に関わる苦情件数※10		連結	6	7	7	18	**9**	件

■安全

		集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
労働災害件数※11	休業災害	連結(国内のみ)	12	15	16	15	**15**	件
		連結(海外のみ)	7	14	6	2	**9**	件
	不休業災害	連結(国内のみ)	58	46	51	37	**53**	件
		連結(海外のみ)	3	4	6	5	**9**	件
休業災害度数率※11※12		連結	0.58	0.73	0.81	0.75	**0.79**	
		単体(日本軽金属㈱)	0.52	0.26	0.52	0.00	**0.28**	

■コンプライアンス

		集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
グループホットラインへの通報件数		連結	16	24	16	28	**17**	件
コンプライアンス・ミーティング	開催数	連結	2,517	2,416	2,319	2,387	**2,520**	回
	参加者数	連結	23,059	22,307	21,529	21,911	**21,712**	延べ人数
特許公開件数※11※13		連結	140	213	132	115	**96**	件
特許登録件数※11※13		連結	131	88	97	93	**81**	件

■品質保証

	集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
製品・サービスの提供における法令違反件数	連結	0	13	44	11	**6**	件
品質速報件数	連結	9	15	21	38	**36**	件
リコール件数	連結	5	3	2	1	**3**	件

■コミュニティ

	集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
社会貢献に関わる支出額	連結	113	119	280	163	**249**	百万円

■ガバナンス

	集計範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位
1株あたりの中間および期末配当金	連結	65※14	85	50	50	**70**	円

■国別法人税等納付額※15

年度	日本		中国		タイ		アメリカ		インドネシア		インド		ベトナム		フランス	
	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数
2020	3,915	10,062	526	1,976	59	785	81	158	1	2	0	46	10	31	0	109
2021	5,725	10,784	450	742	58	758	147	152	1	2	135	181	-4	31	16	109
2022	6,522	10,700	422	360	207	752	218	190	1	2	216	200	10	34	0	95
2023	532	10,608	256	579	121	718	823	203	1	2	170	252	16	38	0	98

★：記載情報の信頼性を保証するために、㈱サステナビリティ会計事務所による第三者保証を実施しています。
※6 製造工程で使用される取水量のみ集計の対象としています。
※7 費用増減は次の計算方式で算定しています。(費用増減＝基準期間(2023年度)の費用－当年度(2024年度)の費用)
※8 －(マイナス)は費用の増加を表します。
※9 影響が外部におよぶ環境トラブル(油・薬剤の漏えいなど)
※10 外部よりの申し立てがあった件数(臭い、騒音など)
※11 対象期間は、暦年(1月～12月)です。
※12 休業1日以上の災害を対象としています。(通勤途上災害除く)
※13 2020年度より、集計対象会社を追加しました。
※14 2020年10月1日付で、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度(2020年3月期)以前の1株当たりの配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。
※15 シンガポール、台湾、香港は納税額が1円以上、百万円未満です。

第三者保証報告書

SUSA
Sustainability Accounting Co.,Ltd.

独立第三者の保証報告書

2025 年 10 月 16 日

日本軽金属ホールディングス株式会社
代表取締役社長 岡本 一郎 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島 隆史

1. 目的

当社は、日本軽金属ホールディングス株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2024 年度の会社国内外グループの取水量：18.7 百万 m^3、温室効果ガス排出量 Scope1：310 千 t-CO_2、Scope2（マーケットベース）：128 千 t-CO_2、Scope3（カテゴリー1※）：2.16 百万 t-CO_2e（以下、「環境パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

※東洋アルミニウム株式会社を除く

2. 保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- 算定方針について担当者への質問
- 算定方針の検討
- 算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- 工場往査

3. 結論

当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

会社情報／株式情報／グローバルネットワーク

会社概要（2025年3月31日現在）

社名	日本軽金属ホールディングス株式会社 (Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)
本社所在地	東京都港区新橋一丁目1番13号 アーバンネット内幸町ビル
資本金	46,525,000,014円
代表取締役社長	岡本 一郎
従業員数	(連結)12,318名
設立	2012年10月1日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード：5703)

株式情報（2025年3月31日現在）

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	61,993,750株
株主数	51,023名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,145	14.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,164	6.7
日軽ケイユー会	2,124	3.4
第一生命保険株式会社	2,000	3.2
朝日生命保険相互会社	1,598	2.6
公益財団法人軽金属奨学会	1,491	2.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,478	2.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,159	1.9
株式会社みずほ銀行	1,126	1.8
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	954	1.5

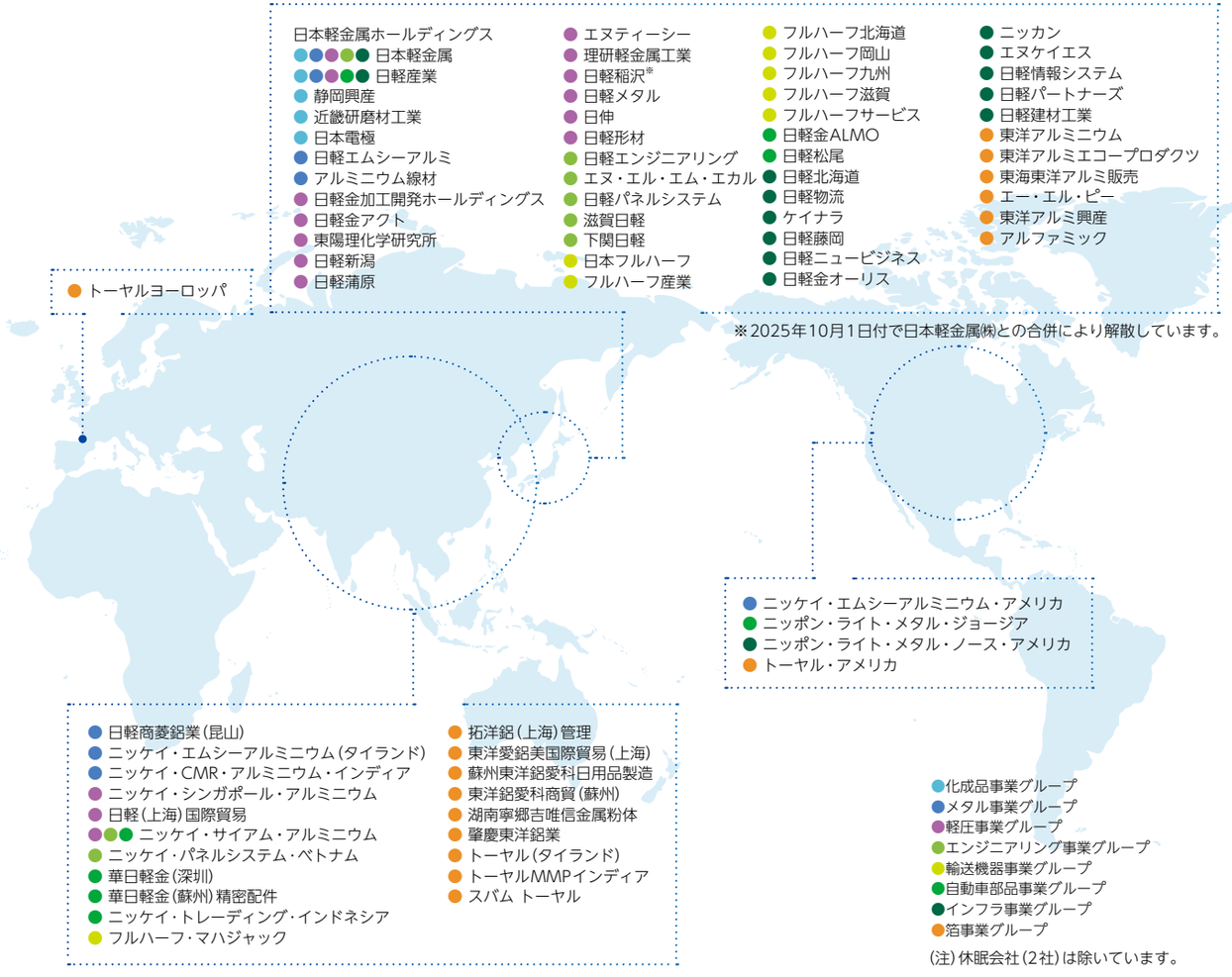
(注)持株比率は、自己株式数(55,055株)を控除して計算しています。

日本軽金属グループ運営体制（2025年3月31日現在）

社長

化成品事業グループ	日軽金・化成品事業部、日本電極　他	アルミナ・化成品、地金事業
メタル事業グループ	日軽金・メタル事業部、日軽エムシーアルミ　他	
軽圧事業グループ	日軽金・板事業部、日軽金アクト　他	板、押出製品事業
エンジニアリング事業グループ	日軽パネルシステム、日軽エンジニアリング　他	加工製品、関連事業
輸送機器事業グループ	日本フルハーフ　他	
自動車部品事業グループ	日軽金ALMO　他	
インフラ事業グループ	日軽金・蒲原製造所／苫小牧製造所、日軽物流　他	
箔事業グループ	東洋アルミニウム　他	箔、粉末製品事業

グローバルネットワーク（2025年3月31日現在）



(注)休眠会社(2社)は除いています。

日本軽金属グループ

本報告書に関するお問い合わせ先

日本軽金属ホールディングス株式会社
企画統括室 広報・IR担当

〒105-8681　東京都港区新橋一丁目1番13号　アーバンネット内幸町ビル
TEL.03-6810-7100
https://www.nikkeikinholdings.co.jp